

NO. 494

2015. 9

エネルギー 地域経済レポート

■ 特集

インフラ投資加速に舵を切る中国経済
～景気てこ入れの副作用には要注視～

■ 経済情勢（6月の経済指標を中心に）

■ 2015年9月 経済指標カレンダー

目次

1	特集 インフラ投資加速に舵を切る中国経済 ～景気てこ入れの副作用には要注視～ <ul style="list-style-type: none">● 中国経済の腰折れ回避に必要とされるインフラ投資● インフラ投資加速に向けた政策● 腰折れは回避されても、景気てこ入れの副作用には要注視
9	経済情勢（6月の経済指標を中心に）
17	2015年9月 経済指標カレンダー
18	経済統計

インフラ投資加速に舵を切る中国経済

～景気てこ入れの副作用には要注視～

玉井 芳野 (みずほ総合研究所 エコノミスト)

中国経済が内外需ともに弱含む中、景気腰折れを回避すべく、中国政府は財政政策によるてこ入れを図ろうと、インフラ投資の加速に力点を置いている。地方政府債務の借り換え促進による地方政府の財政余力の拡大、PPP（官民連携）の推進など、インフラ投資資金の確保に資する政策も多数発表している。ただし、こうした政策により景気腰折れが回避されたとしても、非効率な投資の積み上がりや金融の健全性の低下など、政策の副作用が出ないか、注視が必要だ。

1. 中国経済の腰折れ回避に必要とされるインフラ投資

(1) 足元で高まる景気減速懸念

中国の2015年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+7.0%と前期から横ばいとなった(図表1)。

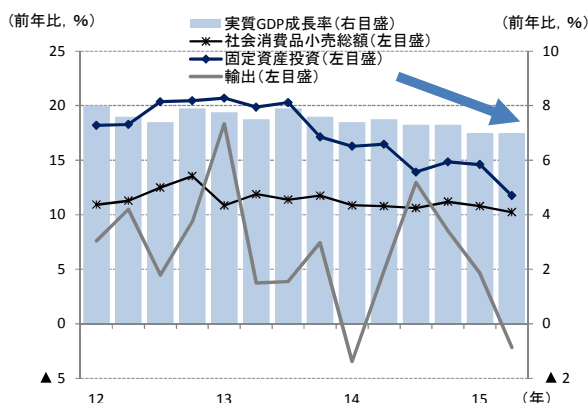
4～6月期の固定資産投資の実質伸び率は、過剰生産能力を抱える製造業投資の弱含みや、不動産開発投資の大幅減速により、前期から減速した。

消費動向を示す社会消費品小売総額も、自動車

や家具・家電など住宅関連財の販売が不調で、伸び率が鈍化した。内需のみならず外需も弱含みを示し、4～6月期の輸出(名目ドル建て)は前年比▲2.2%と、前期(同+4.6%)からマイナスに転じた。欧州や日本経済の回復の緩慢さ、原油価格下落を受けた資源国経済の減速、人民元の実質実効レートの上昇などが影響している模様だ。

このように、4～6月期の主要指標はそろって前

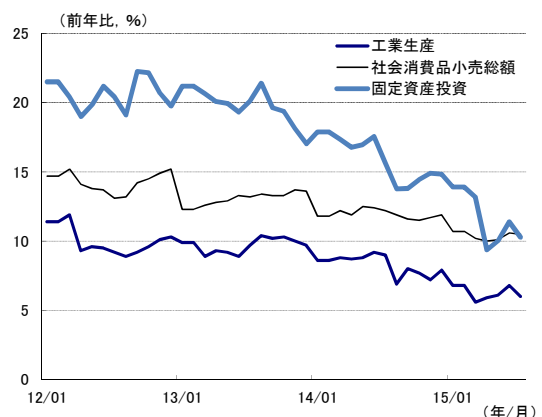
図表1 中国の実質GDP成長率



注：1. 社会消費品小売総額は小売物価指数、固定資産投資は固定資産価格指数で実質化（みずほ総合研究所推計値）。輸出は名目ドルベース。
2. 2013年1～3月期の輸出は虚偽報告による水増しの可能性大。

資料：中国国家统计局，海関総署

図表2 月次主要指標



注：1. 1, 2月は1～2月累計の前年同月比。
2. 固定資産投資は年初来累計を単月に変換。
3. 工業生産は実質値。社会消費品小売総額，固定資産投資は名目値。

資料：中国国家统计局

期から減速したが、実質 GDP 成長率は横ばいとなった。同時期の株式売買の急増を背景とした金融業の高成長が、実質 GDP 成長率を上振れさせた可能性がある。

一方、月次の主要指標をみると、5 月頃から緩やかな改善の兆しがみられたが、7 月には再び伸びが鈍化し、景気の足腰の弱さが示された（前頁、図表 2）。

冴えない主要指標の動きに加え、6 月中旬以降の中国株急落、8 月中旬の人民元切り下げといった中国マーケットでの大きな変動を受け、中国经济に対する懸念がさらに高まった。

株価は、昨年末の金融緩和開始以来、景気下支え策に対する期待などを背景に、ファンダメンタルズからかい離した上昇が続いていた。しかし、6 月中旬以降、信用取引の規制強化などを受けて急落し、7 月初旬には直近ピークから 30% 超も下落した（図表 3）。その後、政府による株式買い支えや、空売りに対する取り締まり強化などの下支え策により株価は緩やかに持ち直した。現時点（8 月中旬）で株価は昨年末対比で約 1.2 倍の水準にあり、株価下落の実体経済への影響は、今のところ

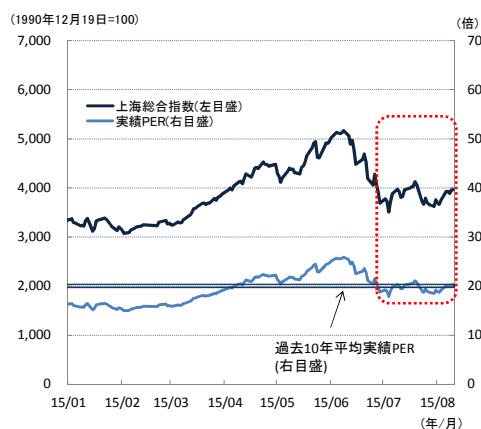
る軽微なものにとどまっている模様だ。しかし、景気のさらなる減速や外的ショックなどをきっかけに株価が再び大幅に下落するリスクは残存しており、その際には逆資産効果やマインドの悪化を通じて個人消費が減速する可能性もある。

また、人民元については、管理変動相場制のもと、当局が毎日発表する基準値から上下 2% の変動が許容されているが、しばらく横ばいで推移していた基準値が 8 月 11 日以降、3 日連続で引き下げられた（図表 4）。それに伴って市場の実勢値も 4 年ぶりの安値をつけるまで下落した。今回の基準値引き下げについて、中国人民銀行は、基準値と市場の実勢値とのかい離を是正し、基準値に市場実勢をより反映させるための、為替レートの自由化に向けた措置だと説明している。他方、輸出促進のため元安誘導を迫られるほど景気が悪化しているのでは、という見方も台頭している。

（2）中国政府のインフラ投資に対する認識

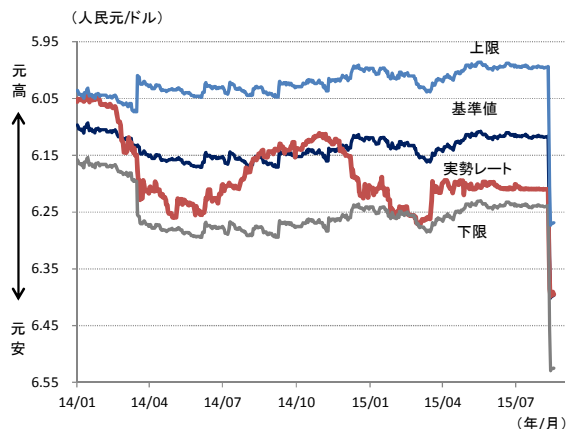
内外需ともに弱含み、株式市場にも不安定さが残る状況のもと、中国政府は財政政策を中心としたてこ入れで景気腰折れを回避する構えだ。

図表 3 上海総合指数の推移



注：過去 10 年平均実績 PER は 2005～2014 年平均。上海総合指数、実績 PER の直近値は 2015 年 8 月 17 日。
資料：Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

図表 4 対ドル人民元レート



注：直近値は 2015 年 8 月 17 日。
資料：Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

これまで景気弱含みへの対応として、昨年 11 月以降、中国人民銀行は、貸出・預金基準金利を 4 回、預金準備率を 2 回引き下げるなど、近年まれにみる速いペースで金融緩和を実施してきた（図表 5）。ただし、製造業の生産能力が過剰であることなどから、利下げによる投資誘発効果は弱く、財政政策によるてこ入れに頼らざるをえない状況となった。このように金融政策による内需のてこ入れの効果が限定的な上、外需にも頼れないことから、今年 4 月末以降、政府は景気腰折れ回避のためにインフラ投資に力点を置く方針を示し、相次いで関連政策を発表したものと推察される。

以下、具体的に中国指導部の認識をうかがい知ることができる要人発言をみてみよう。

まず 4 月 30 日に習近平総書記が主催した中国共産党中央政治局会議では、政府が積極的財政政策を実施し公共支出を増加させることや、投資の鍵となる役割を発揮させることなどが方針として示された上、「重要なインフラ事業や都市事業などで一部資金循環がスムーズでない問題を解決する」と、インフラ投資資金の供給問題への配

慮も示された。

その後、5 月 12 日に行われた行政権限の委譲に関する会議でも、李克強首相が「現在投資は減速基調にある」「投資プロジェクトの認可の遅れや手続きの多さが、投資の進捗に影響している」と発言し、投資の遅れに対する懸念を示した。

こうした懸念に対応するかのように、翌 13 日の国務院常務会議で、地方の実地監察調査を行い、「重要プロジェクトのできるだけ早い着工を促し（中略）、通年の経済社会発展の主要目標の達成を目指す」ことが発表された。例えば、バラック地区（粗末な住宅が立ち並ぶ地区）の改修や交通インフラなど、インフラプロジェクトの執行状況のモニタリングが行われることとなった。さらに、6 月 17 日の国務院常務会議では、「有効な投資を拡大させる」として、水利や中西部の鉄道などに重点的に投資を行う方針などが示された。

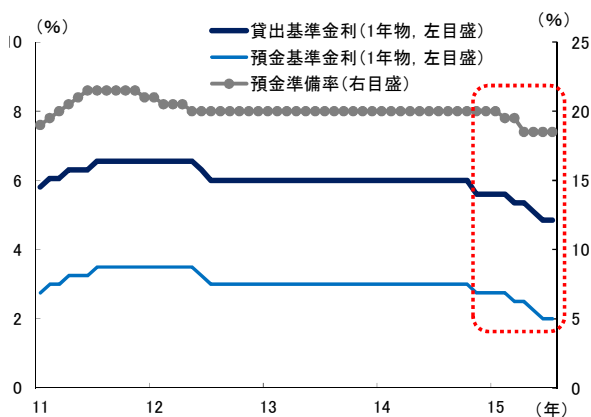
2. インフラ投資加速に向けた政策

（1）インフラ投資計画の承認加速

このようにインフラ投資によるてこ入れで景気を下支えするという政策方針自体は、決して新しいものではなく、過去にもたびたび行われてきたものだ。1998 年のアジア金融危機発生後、2003 年の SARS 発生後、2008 年の世界金融危機発生後、など成長率が大幅に低下した局面で、インフラ投資加速を中心とした景気対策が発動されてきた。さらに、景気減速圧力が高まり始めた 2013 年頃からは、インフラ投資による下支えの重要性が増し、固定資産投資全体の伸びに対するインフラ投資（「電気・ガス・水道」「交通・倉庫・郵便」「水利・環境・インフラ管理」の合計）の寄与度が高まっている（次頁、図表 6）。

今回は、不動産市場が 2014 年以降調整局面にあることを受け、不動産開発投資の弱さが投資全

図表 5 貸出・預金基準金利、預金準備率



注：預金準備率は大型金融機関向け。
資料：中国人民銀行

体を強く下押ししていることもあり、インフラ投資によるこ入れを強める必要が生じた。そうしたことから、前述したインフラプロジェクトの進捗状況に対するモニタリング強化などに加え、国家发展改革委員会による個別のインフラ投資計画の承認が5月に入ってから急ピッチで行われている。5月18日以降、高速鉄道、軌道交通、道路など交通インフラ関連を中心に投資計画の承認が相次いでおり、その規模は7月末時点で約7,500億元（2014年名目GDP対比1.2%）に達している。国家发展改革委員会自身も、「今年のインフラ計画の承認のスピードは従来よりも速い」と述べている。

個別の計画承認とは異なるが、交通インフラの建設加速に関連するものとして、5月27日に「交通運輸業の発展促進に関する国家发展改革委員会の意見」が発表されている。具体的には、「三大戦略」とよばれる、一帯一路戦略（「シルクロード経済ベルト」と「21世紀の海のシルクロード」）、北京・天津・河北協同発展戦略、長江経済

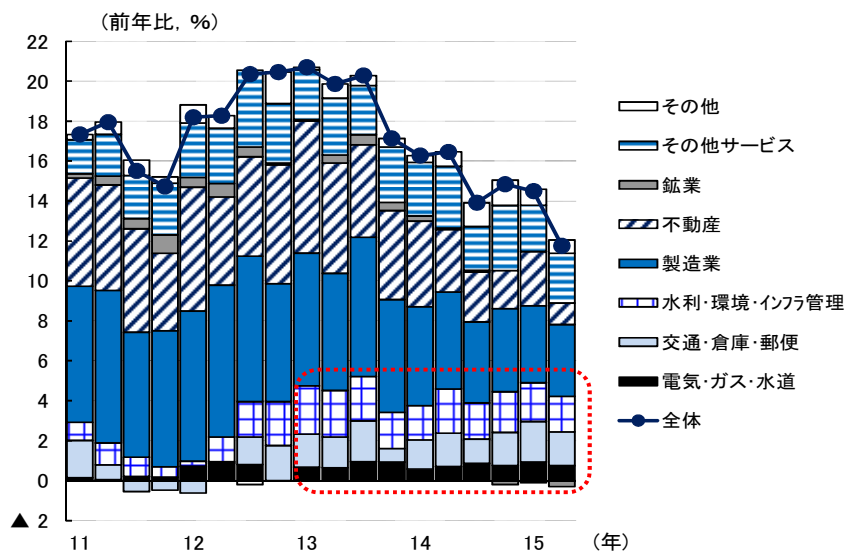
ベルト戦略に沿った重要インフラ建設計画の執行加速が盛り込まれた。

（2）投資資金の確保への配慮

上述のとおり、インフラ投資による景気てこ入れ自体は昨年も見られたものだが、今年のインフラ投資に関する政策を特徴づけるのは、インフラ投資資金を確保するための施策が多く発表されていることだ。

インフラ投資資金の確保が必要とされている背景には、地方政府債務問題の解消に向けた改革の進展や財政収入の減少がある。中国のインフラ投資を資金源別にみると、2013年時点で「事業単位の自己資金」が約6割と最も大きな割合を占めているが（次頁、図表7）、この「事業単位」には、地方政府が公共事業の実施を目的として、財政資金などを出資して設立した地方政府融資平台（以下、融資平台）と呼ばれる法人も含まれる。地方

図表6 固定資産投資（業種別寄与度）



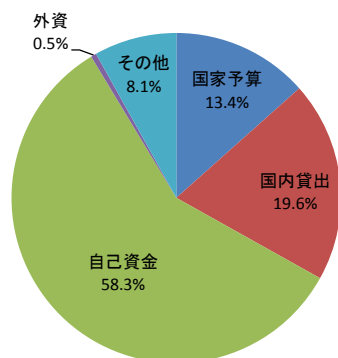
注：インフラ投資は、「電気・ガス・水道」「交通・倉庫・郵便」「水利・環境・インフラ管理」の合計。
資料：中国国家统计局

政府はかつて、融資平台に暗黙の政府保証を与え、銀行借入などを野放図に拡大させた結果、多額の債務を抱えることとなった。このことが問題視され、昨年後半以降、地方政府債務問題の解消に向けた改革が本格化している。融資平台の進行中のプロジェクトに対する融資まで急激に絞ると景気腰折れを招くため、銀行に借り換えを促しはするが、融資平台を通じた資金調達は原則として禁止されることとなった。それゆえ、融資平台を利用せずにインフラ投資資金を確保する必要性が生じているのだ。

さらに、土地使用権譲渡収入の大幅減を主因とした財政収入の減少も、インフラ投資資金の確保の必要性を高める要因となっている。財政収入は、一般公共予算収入と政府性基金収入から成るが、このうち政府性基金収入の約8割を占める土地使用権譲渡収入が、不動産市況の調整の影響などを受けて2014年後半から大幅に減少し続けている(図表8)。

このような地方政府債務問題の解消に向けた改革や財政収入の減少を受け、今年に入ってから、インフラ投資資金を確保する代替措置として多くの政策が発表・実施されている(次頁, 図表9)。

図表7 インフラ投資の資金源 (2013年)



注: インフラ投資は、「電気・ガス・水道」「交通・倉庫・郵便」「水利・環境・インフラ管理」の合計。

資料: Wind

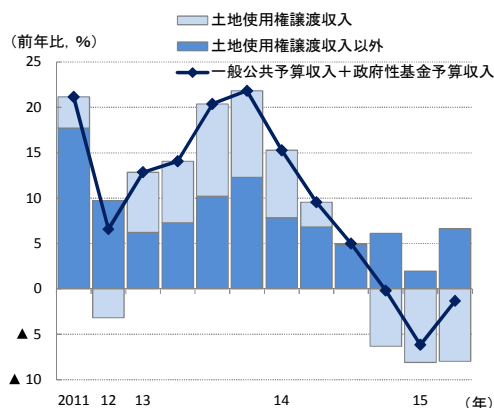
代表的なものとして、①地方政府債務の借り換え用の地方債発行、②PPP(官民連携)の促進、③企業債券発行基準の緩和による資金調達促進、④保険会社出資のインフラ投資基金の設立、などがある。

① 方政府債務の借り換え

2015年3月の全国人民代表大会で、6,000億元の地方債の新規発行に加え、地方政府債務の借り換えのため、1兆元の地方債(借換債)の発行が認められた。借り換えの対象となるのは、2013年6月30日までに地方政府が償還責任を負った債務のうち2015年に期限が到来する債務の元本で、財政部によるとその残高は約1.9兆元とされた。当措置の狙いは、進行中のプロジェクト向けの資金の断絶を防ぐことや、高利の既存債務を低利の地方債に転換することで地方政府債務の返済負担を緩和し、重要プロジェクトの投資に回す資金を捻出することなどにある。財政部によれば、この借り換えによって地方政府の金利負担は400~500億元ほど減少するという。

ただし、他に先駆けて借換債を発行することとなった江蘇省では、借換債の流動性が低くリター

図表8 財政収入と土地使用権譲渡収入



注: 2011年, 2012年は年次。2013年以降は四半期。

資料: 中国財政部

ンも低いため、引き受け手が不足し、発行が延期される事態となった。それを受け、5月15日に財政部・人民銀行・銀行業監督管理委員会が合同で対応策を発表した。地方債の一部は特定の引き受け先に対する割当引き受け方式で発行する、銀行が地方債を担保に人民銀行から資金調達できるようになる、といった方針が示され、その後ようやく借換債の発行が実現した。江蘇省に続いて、多くの地方政府も借換債を発行している。いずれの借換債の発行利率も、同期間の国債収益率をわずかに上回る程度の低水準となっている。例えば、3年物の国債収益率が2.92%であるのに対し、江蘇省の地方債の3年物金利は2.94%と、ほぼ同じ水準であった。

さらに6月10日、財政部は借換債発行枠を1兆元から2兆元に拡大すると発表した。これは、先述の1.9兆元の債務残高をカバーできる規模である。

②PPP（官民連携）の推進

民間資本の活用によるインフラ投資資金確保のため、中国政府はPPP（官民連携）の推進にも積極的な姿勢をみせている。2014年12月に発表されたPPPに関する国家発展改革委員会の指導

意見によると、PPPとは、政府が供給責任を負うべき分野で、かつ、市場メカニズムの活用に適した公共サービスやインフラ事業において、民間資本を活用し、官民間で収益やリスクを共有する長期的な協力関係のことを指す。PPPの推進は、都市化や政府の権限委譲といった中国が取り組むべき改革課題にも寄与するものと位置付けられている。今年5月25日には、国家発展改革委員会のホームページ上で、合計1,043項目、総額1.97兆元となるPPPプロジェクトのリストが一挙に公開され、水利、交通インフラ、行政施設、環境保護など多岐にわたる分野のプロジェクトについて、所在地や規模、適用するPPPのモデルなどが詳細に示された。また、PPPプロジェクトの円滑な推進を図るため、汚水処理、有料道路、公共サービス、といったプロジェクト分野別の政策も4月末以降相次いで発表されている。

③企業債券発行基準の緩和

5月27日には、企業の債券発行による重要プロジェクトの資金確保を狙いとした政策も発表された。具体的には、7大投資プロジェクト（電力・天然ガスネットワーク、エコ環境、クリーンエネルギー、食糧・水利、交通、健康・介護サービス、

図表9 2015年以降に発表されたインフラ投資資金の確保に関する政策

措置	発表日	発表機関	概要
①地方政府債務の借り換え	3月12日	財政部	地方政府債務の借り換えのため、1兆元の借換債の発行を認めると発表
	5月15日	財政部、中国人民銀行、銀行業監督管理委員会	地方政府債務の借り換え用に発行される地方債について、一部は特定の引き受け先に対する割当引き受け方式とすること、地方債を人民銀行からの借り入れ時の担保と認めること、などを発表。低利の地方債による借り換えを促すことで、地方政府の財政余力を拡大
	6月10日	財政部	地方政府債務の借り換え用に発行される地方債の枠を1兆元から2兆元に拡大すると発表
②PPPの促進	5月25日	国家発展改革委員会	合計1,043項目、総額1.97兆元のPPP(官民連携)プロジェクトのリストを公表
③企業債券発行基準の緩和による資金調達の促進	5月27日	国家発展改革委員会	企業債券発行基準の緩和による重要プロジェクトの資金調達促進
④保険会社出資のインフラ投資基金の設立	6月24日	国务院常务会议	保険会社による基金(3,000億元)を設立し、インフラ建設に投資すると発表

資料：中国財政部、中国人民銀行、銀行業監督管理委員会、国家発展改革委員会よりみずほ総合研究所作成

鉱物資源保障) など重点分野への投資資金を調達するための債券発行に対して発行枠を緩和することや、債券を発行する企業の資産負債率の基準を緩和することなどが含まれる。

④保険会社出資のインフラ投資基金の設立

6月24日の国务院常务会议では、保険会社の出資により3,000億円の基金を設立し、長期の安定資金をインフラ建設に投資する方針が発表された。主な投資先は、バラック地区の改修、都市インフラ設備、重要水利プロジェクト、中西部の交通インフラなどとされている。この政策は、保険会社の資金運用方法の多様化にも資する内容となっている。

3. 腰折れは回避されても、景気てこ入れの副作用には要注視

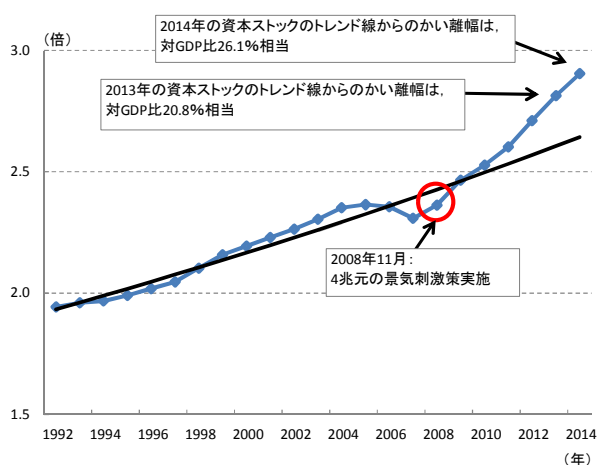
前章で挙げたインフラ投資資金の確保措置の実効性に関しては、不透明な部分も大きい。例えば、PPPに関しては、投資収益率が低い、回収期間が長いなどの理由から、民間資金が集まらない可能性もある。こうした事態を防ぐためには、地方政府がPPPに適したプロジェクトを正しく選別するとともに、政府が担うべきコストやリスクを適正に定めなければならない。ただし、先進国においてもPPPの実施に伴う課題が多い中、制度整備から日が浅い中国において、円滑にPPPを推進しインフラ投資につなげることは難易度が高いと考えられる。

そのため、前章で挙げた措置に加えて、政策性銀行を含む金融機関の貸出拡大などによるインフラ投資資金の確保が図られるだろう。すでに行われているものとしては、PSL(担保付き補完貸出)の活用が挙げられる。この仕組みを通じて、中国人民銀行が、バラック地区の改修事業向けの長期資金を政策性銀行である国家開発銀行に供

給している。その残高は今年6月末時点で8,035億元に達し、今年1~6月にも合計4,204億元の資金供給が行われている。それに加えて最近では、国家発展改革委員会が7月28日の記者会見で、インフラ投資を加速させる上で金融機関との連携を強化するとの方針を明示し、それに関する政策を、銀行業監督管理委員会・保険監督管理委員会と合同で準備している、と言及している。

このような対応によって、インフラ投資の資金繰りに目処がついたとしても、残るリスクがある。その一つが、非効率あるいは過剰な投資の積み上がりである。景気てこ入れの度がすぎれば、非効率な投資が積み増されたり、政府が重点分野として指定した分野での過剰投資が起きかねない。2008年の世界金融危機後に打ち出された大規模景気対策を契機に、資本ストックが積み上がり、その調整のために中国経済は減速を余儀なくされているが(図表10)、政府系シンクタンクである国务院発展研究センターの調査によると、インフラ投資の効率性も大規模景気対策後に大きく低下しているという。インフラ投資の効率性をは

図表10 資本ストック(対実質GDP比)



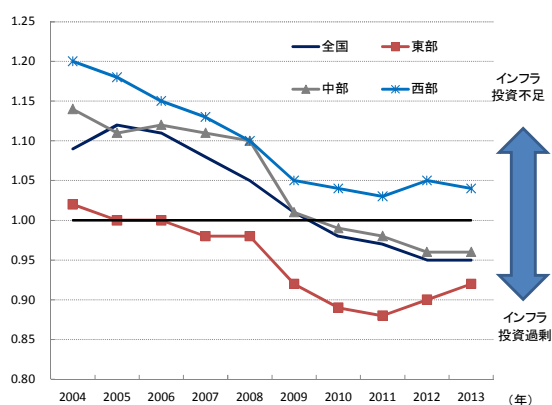
注: 実質値。基準値を1952年、除却率を一律5%とし、ベンチマーク・イヤー法により推計。トレンド線は1992~2008年を基準とし、先延ばししたもの。

資料: 中国国家统计局よりみずほ総合研究所作成

かる指標として、非インフラ投資収益率に対するインフラ投資収益率をみると、西部地域ではまだインフラ投資が不足しているが、東部・中部ではすでに過剰な状態になりつつあることが分かる（図表 11）。今回は、過去と同じ轍を踏まぬようにする必要がある。

もう一つのリスクは、金融の健全性が阻害されることだ。例えば、地方政府債務の借り換えのために発行されている地方債は、現在銀行が主たる引き受け手となっているが、これは銀行が地方融資プラットフォームなどに保有していた貸出債権が地方債に置き換えられることを意味する。上述のとおり、もともと高金利の貸出資金が低金利の地方債に換わるため、銀行の利益率が下押しされる可能性が高い。さらに、銀行が地方債を多額に引き受ければ、地方債のデフォルト時に銀行経営に大きな悪影響が及びうる。現時点で借換債の発行枠は 2 兆元となっているが、2013 年 6 月 30 日以降新たに増えた債務のうち今年償還を迎える債務なども今後借換債への転換対象となり、発行枠が拡大するとの見方もあるため、その動向には引き続き注視が必要だ。

図表 11 インフラ投資の相対収益率



注：相対収益率 = (インフラ投資の収益率) ÷ (非インフラ投資の収益率)。1 以上でインフラ投資不足、1 以下でインフラ投資の過剰を示す。

資料：刘世锦（2015）よりみずほ総合研究所作成

また、融資プラットフォームの既存プロジェクトに対する融資の継続についても、銀行が慎重なリスク判断を行わないまま安易に融資を継続すれば、不良債権が拡大しうる。このように、インフラ投資資金の供給を一般の金融機関に過度に頼った場合には、金融の健全性に悪影響が及ぶことになる。

中国政府は「2020 年までに GDP を 2010 年対比で倍増させる」という中長期的な目標の達成を視野に、インフラ投資の加速を通じて今年の実質 GDP 成長率を +7.0% 前後に着地させようとしている。しかし、上述の副作用にも配慮しながら慎重な舵取りを行わなければ、中長期的な発展そのものが危ぶまれる事態にもなりかねない。こうしたジレンマを抱える中、短期的な安定成長と中長期的な成長の狭間で政策が揺れ、経済の健全化に重きを置いた途端に急激なバランスシート調整が起こり、金融不安が生じることがないか、注視していくべきだろう。

《参考文献》

三浦祐介（2015）「対策進む中国の地方政府債務問題～地方財政に生じる財源不足が当面のリスクに～」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2015 年 3 月 31 日)

劉家敏（2015）「官民連携（PPP）の展開に関する国家発展改革委員会の指導意見」(みずほ総合研究所『みずほ中国政策ブリーフィング』2015 年 1 月 30 日)

刘世锦主编『中国经济增长十年展望（2015-2024）攀登效率高地』中信出版集团，2015 年。

プロフィール

たまい よしの

みずほ総合研究所 調査本部アジア調査部中国室 エコノミスト。2011 年、みずほ総合研究所入社。中国・香港経済の調査担当。著書に、『経済がわかる論点 50』（共著、東洋経済新報社）等。

経済情勢 (6月の経済指標を中心に)

全国、中国ともに景気は緩やかな回復基調にあるものの、足元では個人消費が弱含んでいるほか、輸出が伸び悩むなど一服感もみられる。

(全国)

個人消費	天候不順の影響などを受けて弱含んでいる
住宅投資	新設住宅着工戸数は分譲住宅が増加したことなどから前年を上回った
設備投資	機械受注は非製造業が増加したものの、製造業が減少したことから前月を下回った
公共投資	前年を下回った
輸出	円安の影響で輸出金額は前年を上回ったものの、輸出数量は前年と同水準にとどまった
生産動向	一進一退となっている
雇用情勢	着実に改善している
エネルギー	電力需要、ガス販売量ともに前年を下回った

(中国)

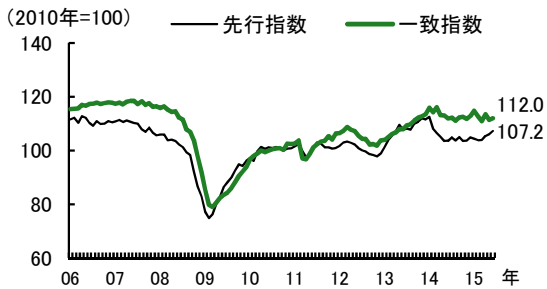
個人消費	天候不順の影響などを受けて弱含んでいる
住宅投資	新設住宅着工戸数は分譲住宅が増加したことなどから前年を上回った
公共投資	前年を上回った
輸出	輸出金額は前年を上回ったものの、鉄鋼が減少するなど勢いを欠く状況となっている
生産動向	横ばいとなっている
雇用情勢	着実に改善している
エネルギー	電力需要は前年を下回ったものの、ガス販売量は前年を上回った

1. 景気動向指数(6月)

CI一致指数は全国、中国ともに2カ月ぶりに上昇している。

(全国)

- ・ CI一致指数は112.0(前月差+0.7ポイント)。2カ月ぶりに上昇。
- ・ CI先行指数は107.2(同+1.2ポイント)。4カ月連続で上昇。

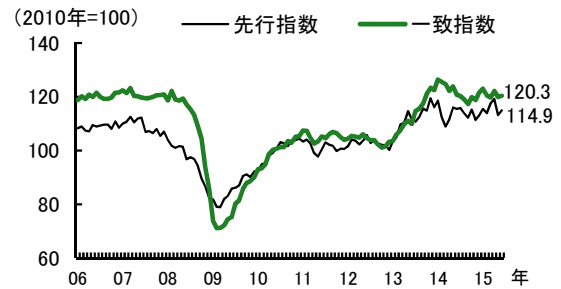


指標名	寄与度
CI一致指数(前月差)	0.7
耐久消費財出荷指数	0.50
商業販売額(卸売業)	0.43
投資財出荷指数(除輸送機械)	0.17
鉱工業生産指数	0.13
鉱工業生産財出荷指数	0.10
営業利益(全産業)	0.03
所定外労働時間指数(調査産業計)	0.01
有効求人倍率(除学卒)	▲0.17
中小企業出荷指数(製造業)	▲0.23
商業販売額(小売業)	▲0.25

指標名	寄与度
CI先行指数(前月差)	1.2
新設住宅着工床面積	0.81
最終需要財在庫率指数(逆)	0.42
鉱工業生産財在庫率指数(逆)	0.38
消費者態度指数	0.21
東証株価指数	0.04
中小企業売上げ見通しDI	0.02
新規求人数(除学卒)	▲0.17
日経商品指数(42種総合)	▲0.24
マネーストック(M2)	▲0.33
実質機械受注(製造業)	
投資環境指数(製造業)	

(中国)

- ・ CI一致指数は120.3(前月差+0.4ポイント)。2カ月ぶりに上昇。
- ・ CI先行指数は114.9(同+1.7ポイント)。2カ月ぶりに上昇。



指標名	寄与度
CI一致指数(前月差)	0.4
通関輸入額	0.45
全産業業況判断DI	0.35
電力利用率	0.18
最終需要財出荷指数	0.15
所定外労働時間(製造業)	0.03
電力需要量	0.01
有効求人倍率	▲0.06
鉱工業生産指数	▲0.19
生産財出荷指数	▲0.49

指標名	寄与度
CI先行指数(前月差)	1.7
鉱工業製品在庫率指数(逆)	1.47
新設住宅着工戸数	1.27
建築物着工床面積	1.14
消費者態度指数	0.07
銀行貸出残高(前年比)	▲0.28
生産財生産指数	▲0.45
新規求人倍率	▲0.63
実質百貨店販売額(前年比)	▲0.96
中小企業業況判断DI次期見通し	

注：1. 景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。
 2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。
 3. 2015年6月の景気動向指数(速報)からCIの採用系列が以下のとおり変更された。一致系列：大口電力使用量→除外、先行系列：実質機械受注(船舶・電力を除く民需)→実質機械受注(製造業)、長短金利差→マネーストック(M2)(前年同月比)
 4. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。
 5. 中国地域の景気動向指数は、2014年1月値公表時から新景気動向指数を適用(エネルギー地域経済レポートNo.477(2014.4)の解説参照)
 資料：全国は内閣府「景気動向指数(速報)」,中国は当研究所で作成

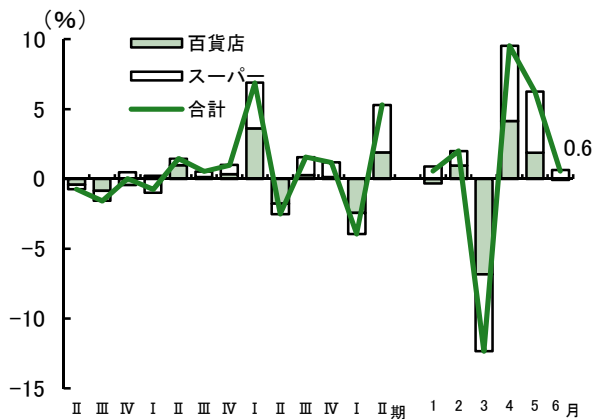
2. 個人消費 (6月)

個人消費は全国、中国ともに天候不順の影響などを受けて弱含んでいる。

● 大型小売店販売額 [対前年伸び率]

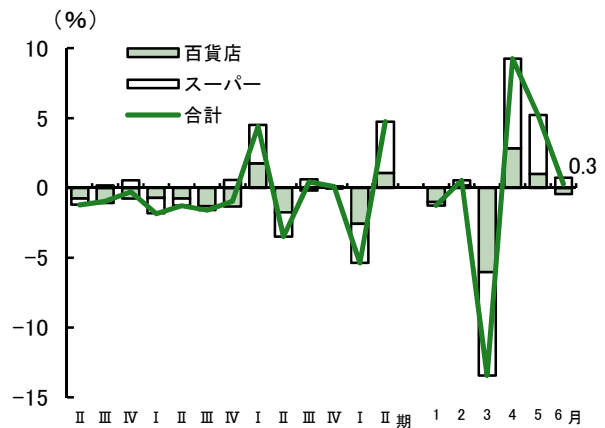
(全国)

- ・大型小売店販売額は低い伸びにとどまった (前年同月比+0.6%)。
- ・スーパー (同+1.0%) は飲食料品が増加。
- ・百貨店 (同▲0.2%) は前年に比べて休日が1日少なかったことや天候不順などで衣料品が減少。



(中国)

- ・大型小売店販売額は低い伸びにとどまった (前年同月比+0.3%)。
- ・スーパー (同+1.0%) は飲食料品が増加。
- ・百貨店 (同▲1.5%) は天候不順やセールが7月にずれ込んだことなどから衣料品が減少。



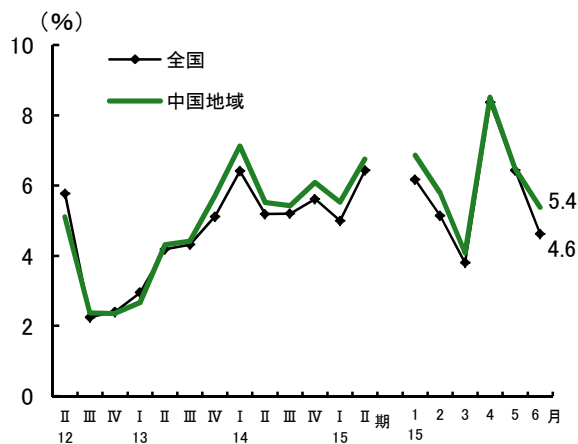
注：1. 百貨店、スーパーは、大型小売店販売額（百貨店、スーパー販売額の合計）の対前年伸び率に対する業態別寄与度 2. 全店舗ベース
3. 最新月は速報値

資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域大型小売店販売動向」

● コンビニ販売額 [対前年伸び率]

(全国) 28 カ月連続で前年比プラス (前年同月比 +4.6%)。

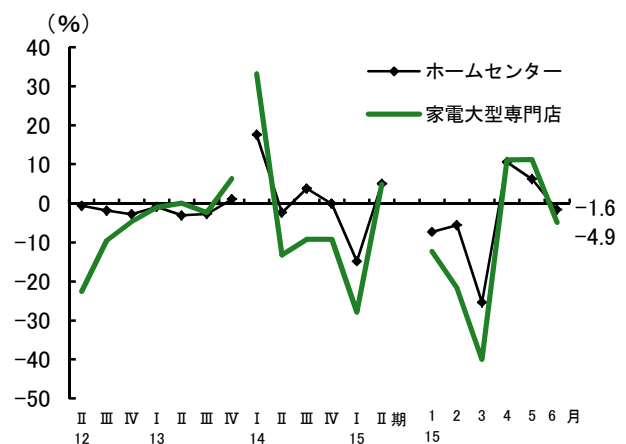
(中国) 28 カ月連続で前年比プラス (同+5.4%)。



● ホームセンター・家電大型専門店販売額 [対前年伸び率]

(中国)

- ・ホームセンター販売額は3カ月ぶりに前年比マイナス (前年同月比▲1.6%)。
- ・家電大型専門店販売額は、3カ月ぶりに前年比マイナス (同▲4.9%)。天候不順によりエアコンや冷蔵庫の販売が低調だった。

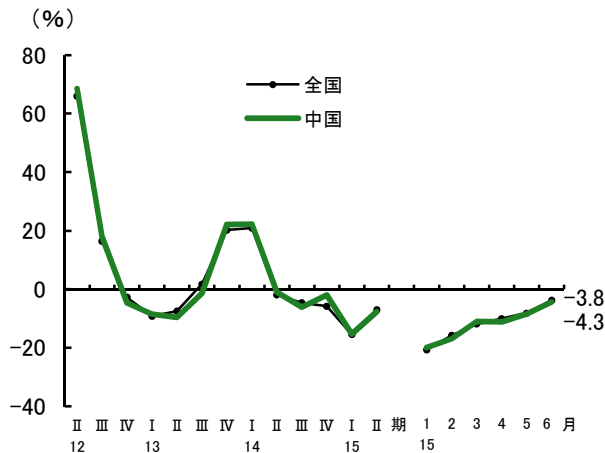


注：1. 全店舗ベース 2. 最新月は速報値 3. ホームセンター・家電大型専門店販売額は、2014年1月より調査対象等が変更されたため、それ以前の数値とは不連続が生じている。

資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域大型小売店販売動向」「中国地域専門量販店販売動向」

● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

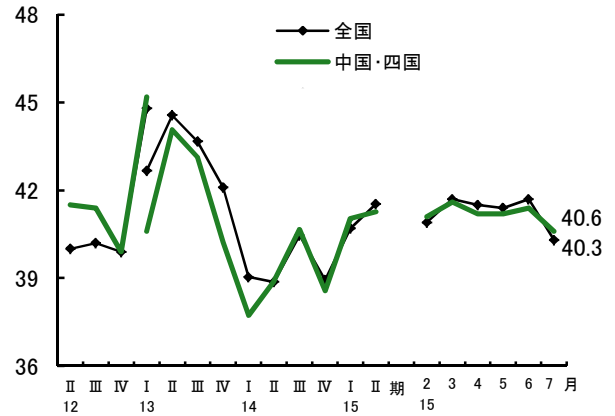
(全国) 普通乗用車は増加したものの、軽乗用車、小型乗用車が減少したことから、6カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲3.8%)。
 (中国) 前年比のマイナス幅は縮小傾向にあるものの、軽自動車税の増税に伴う駆け込み需要の反動で軽乗用車が減少したことから、6カ月連続で前年比マイナス(同▲4.3%)。



資料：中国運輸局「新車登録・届出状況」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

● 消費者態度指数(7月)

(全国) 消費者態度指数は、40.3。2カ月ぶりに前月比マイナス(前月差▲1.4ポイント)。「暮らし向き」「収入の増え方」など4指標すべてが低下した。
 (中国) 消費者態度指数は40.6(前月差▲0.8ポイント)。



注：1. 消費者態度指数は一般世帯の数値 2. 全国は季節調整値、中国・四国は原数値 3. 四半期は月次の平均値 4. 2013年4月より調査方法等が変更されたため、それ以前の数値と不連続が生じている(新調査における2013年I期は参考値)。

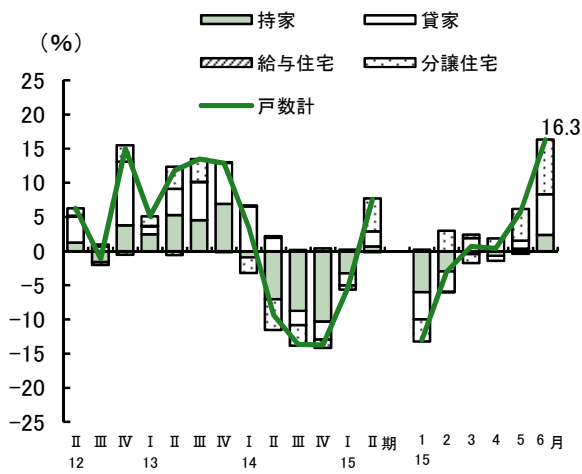
資料：内閣府「消費動向調査結果」

3. 住宅投資(6月)

新設住宅着工戸数は全国、中国ともに分譲住宅が増加したことなどから前年を上回った。

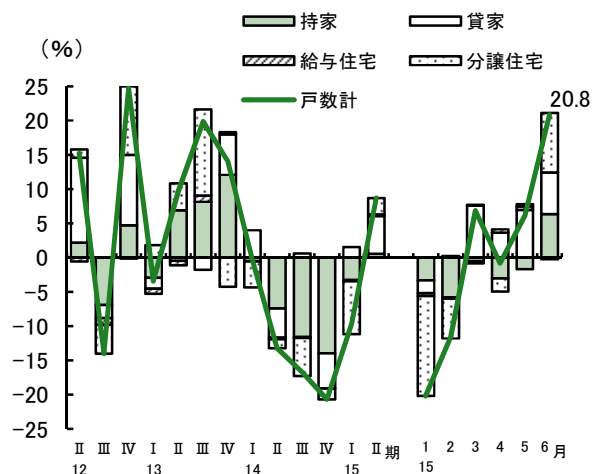
● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国) 分譲住宅、貸家、持家が増加したことから、4カ月連続で前年比プラス(前年同月比+16.3%)。



注：持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
 資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国) 分譲住宅、持家、貸家が増加したことから、2カ月連続で前年比プラス(前年同月比+20.8%)。



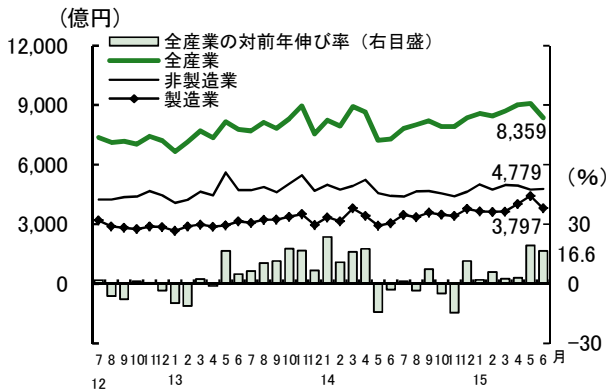
4. 設備投資・公共投資（6月）

機械受注は非製造業が増加したものの、製造業が減少したことから前月を下回った。
 公共投資は全国では前年を下回ったものの、中国では前年を上回った。

● 機械受注額

(全国)

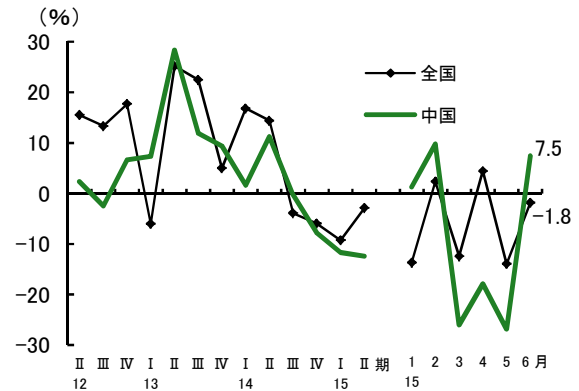
- ・非製造業は通信業などが増加したものの、製造業は鉄鋼業などが減少した。全産業では8,359億円と前月比マイナス。
- ・全産業の前年同月比(+16.6%)は7カ月連続でプラス。



注：1. 機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値 2. 機械受注額は季節調整済の値。個別に季節調整を行っているため、非製造業と製造業の合計は、全産業の値と一致しない 3. 対前年伸び率は原指数による
 資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

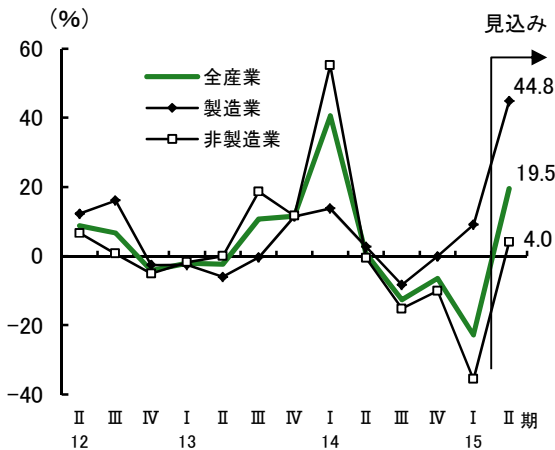
- (全国) 市区町村，都道府県からの発注が減少したことから，2カ月連続で前年比マイナス（前年同月比▲1.8%）。
 (中国) 国，県からの発注が増加したことから，4カ月ぶりに前年比プラス（同+7.5%）。



● 法人企業景気予測調査

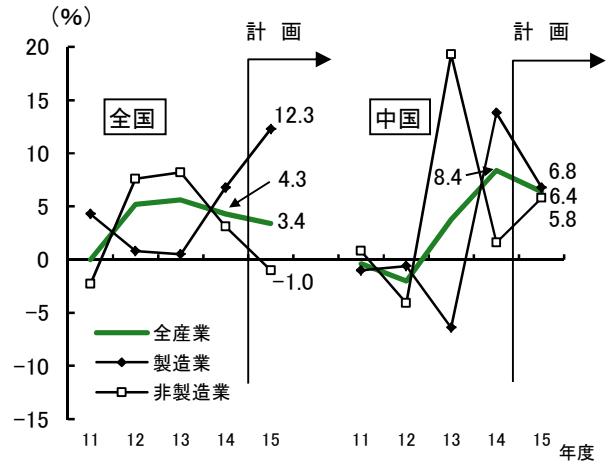
(全国)

- ・4-6月期の設備投資額は，4四半期ぶりに前年比プラスとなる見込み（前年同期比+19.5%）。
- ・製造業（同+44.8%），非製造業（同+4.0%）ともに前年を上回る見込み。



● 企業短期経済観測調査

- (全国) 6月調査における15年度の設備投資は4年連続で前年度を上回る計画（前年度比+3.4%）。非製造業はマイナスとなるものの，製造業はプラスとなる見通し。
 (中国) 6月調査における15年度の設備投資は3年連続で前年度を上回る計画（同+6.4%）。製造業，非製造業ともにプラスとなる見通し。



注：法人企業景気予測調査，企業短期経済観測調査（以下，短観）は四半期ごとに公表されている。
 資料：内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」（平成27年4-6月期調査）
 日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」（2015年6月調査）

5. 輸出・輸入(6月)

全国では円安の影響で輸出金額は前年を上回ったものの、輸出数量は前年と同水準にとどまった。中国の輸出金額は前年を上回ったものの、鉄鋼が減少するなど勢いを欠く状況となっている。輸入金額は全国、中国ともに原油などが減少したことから前年を下回った。

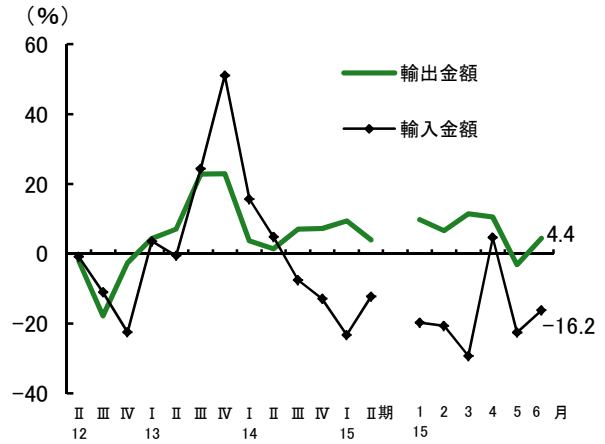
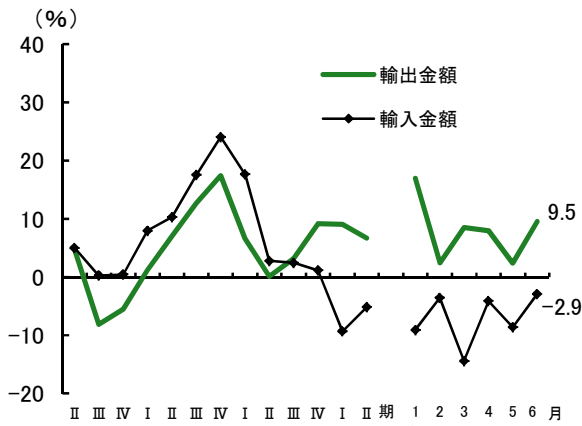
● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 輸出金額は自動車や半導体等電子部品などが増加したことから、10カ月連続で前年比プラス(前年同月比+9.5%)。
- ・ 輸入金額は原油や液化天然ガスなどが減少したことから、6カ月連続で前年比マイナス(同▲2.9%)。

(中国)

- ・ 輸出金額は自動車などが増加したことから、2カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+4.4%)となったものの、鉄鋼が前年比マイナスとなるなど勢いを欠く状況となっている。
- ・ 輸入金額は原油や液化天然ガスなどが減少したことから、2カ月連続で前年比マイナス(同▲16.2%)。

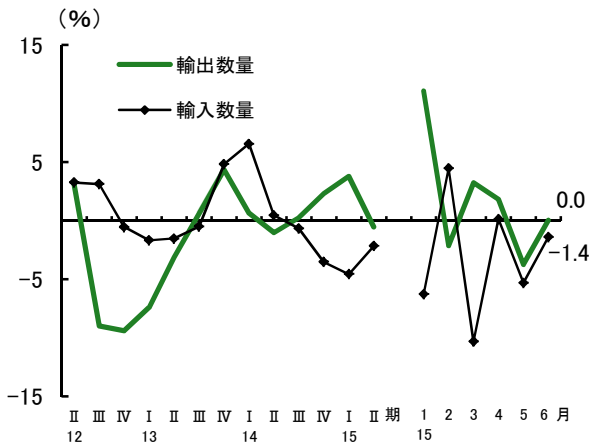


注: 1. 輸出金額, 輸入金額は円ベース 2. 輸出速報; 輸入速報 (9桁)
資料: 財務省「貿易統計」, 神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

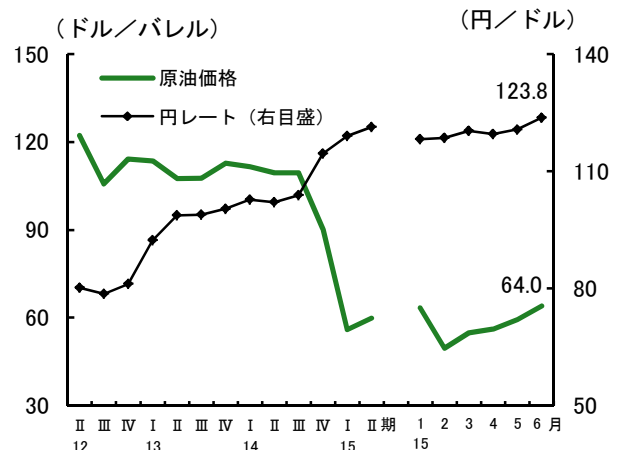
(全国)

- ・ 輸出数量は前年と同水準(前年同月比±0.0%)。
- ・ 輸入数量は前年比マイナス(同▲1.4%)。



● 原油価格・円レート

- ・ 原油価格は64.0ドル/バレルと4カ月連続で上昇している。
- ・ 円レートは123.8円/ドルとやや円安傾向となっている。



注: 1. 輸出数量, 輸入数量とも2010年=100とした指数 2. 輸出速報; 輸入速報 (9桁) 3. 原油価格は全日本通関CIF価格(出所: 財務省) 4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの期中平均値
資料: 財務省「貿易統計」

6. 生産動向 (6月)

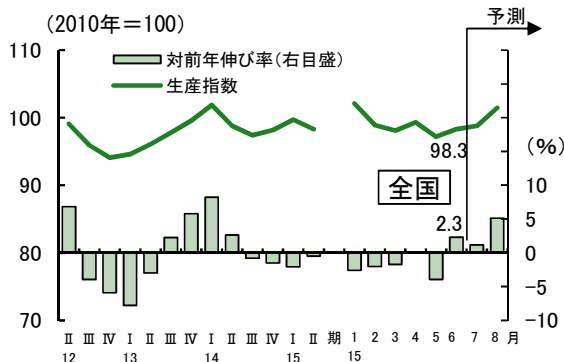
(全国) 生産は一進一退となっている。

(中国) 生産は横ばいとなっている。

● 生産指数 (総合)

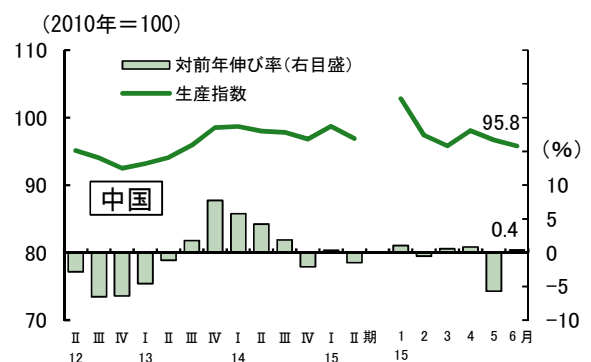
(全国)

- 生産指数 (季節調整済) は電気機械が下降したものの、自動車や化学が上昇したことなどから98.3 (前月比+1.1%) と2カ月ぶりに前月比プラスとなった。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比+2.3%と2カ月ぶりに前年を上回った。

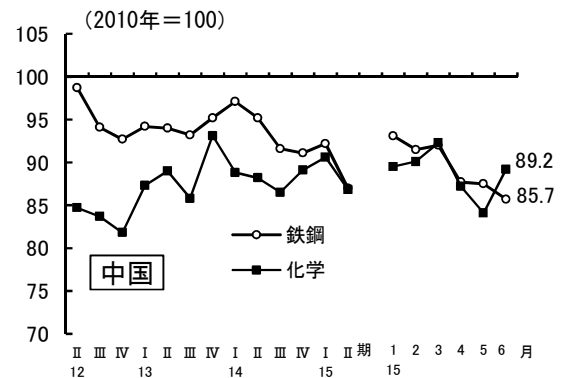
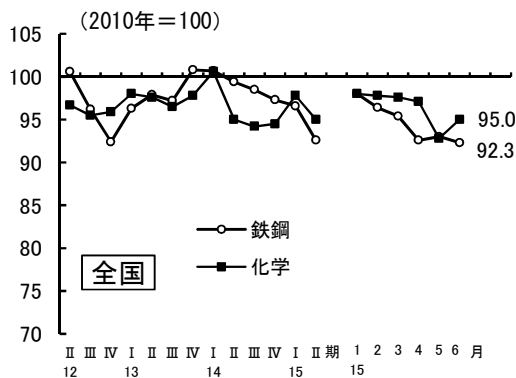


(中国)

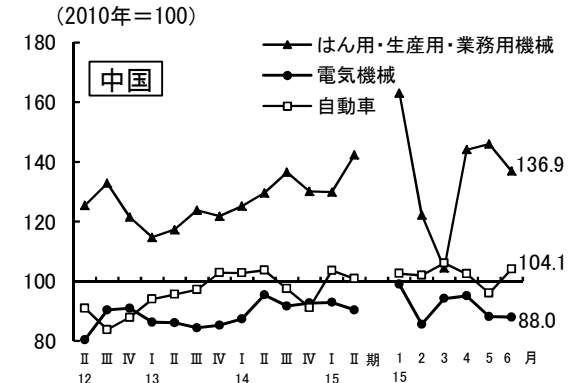
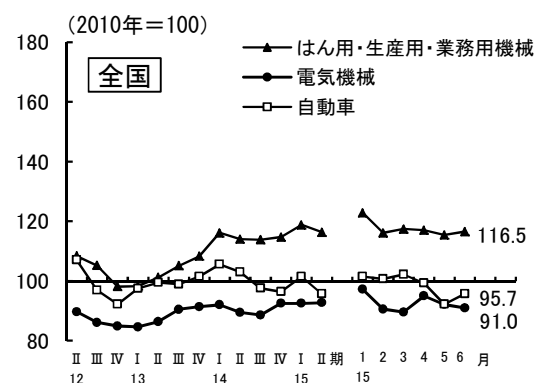
- 生産指数 (季節調整済) は、はん用・生産用・業務用機械や鉄鋼が下降したことなどから95.8 (前月比▲0.9%) と2カ月連続で前月比マイナス。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比+0.4%と2カ月ぶりに前年を上回った。



● 生産指数 (素材)



● 生産指数 (機械)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は製造業の値を基に算出 4. 中国の最新月は速報値
 5. 「電気機械」は1995年基準の業種分類を適用 (2010年基準における電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)
 6. 「自動車」は全国では「特掲：乗用車・バス・トラック」、中国では「自動車工業 (乗用車・トラック・主要部品)」
 資料：経済産業省「鉱工業 (生産・出荷・在庫) 指数確報」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

7. 雇用情勢(6月)

雇用情勢は全国、中国ともに着実に改善している。

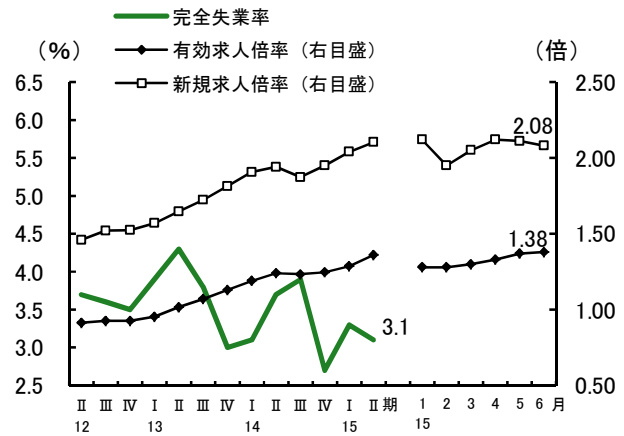
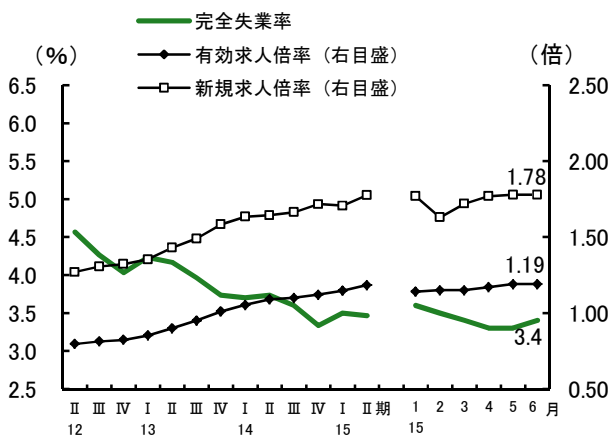
● 完全失業率, 有効求人倍率, 新規求人倍率

(全国)

- ・完全失業率は3.4%と前月から0.1%上昇。
- ・有効求人倍率は1.19倍と前月と同水準。
- ・新規求人倍率は1.78倍と前月と同水準。

(中国)

- ・4-6月期の完全失業率(原数値)は3.1%と、前年同期比で0.6%ポイント低下。
- ・有効求人倍率は1.38倍と前月から0.01ポイント上昇。
- ・新規求人倍率は2.08倍と前月に比べて0.03ポイント下降。



注：完全失業率の月次, 有効求人倍率, 新規求人倍率は季節調整値, 完全失業率の四半期は原数値
資料：総務省「労働力調査報告」, 厚生労働省「職業安定業務統計」

8. エネルギー(6月)

電力需要は全国、中国ともに前年を下回った。

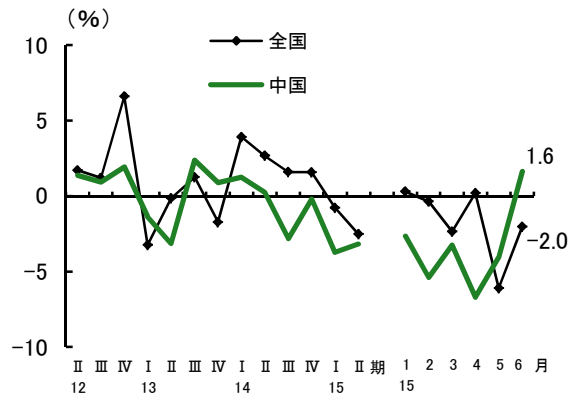
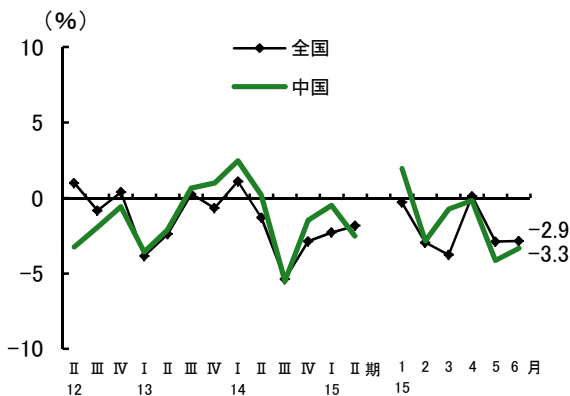
ガス販売量は全国では前年を下回ったものの、中国は前年を上回った。

● 電力需要 [対前年伸び率]

- (全国) 2カ月連続で前年を下回った(前年同月比 ▲2.9%)。
(中国) 5カ月連続で前年を下回った(同▲3.3%)。

● ガス販売量 [対前年伸び率]

- (全国) 2カ月連続で前年を下回った(前年同月比 ▲2.0%)。
(中国) 7カ月ぶりに前年を上回った(同+1.6%)。



注：電力需要の全国は10電力会社の合計値
資料：電気事業連合会「電力需要実績(確報)」, (一社)日本ガス協会「都市ガス販売量速報」

2015年9月 経済指標カレンダー

発表日	統計名	出所
9月 1日 (火)	8月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合会
4日 (金)	7月 毎月勤労統計 (速報)	厚生労働省
7日 (月)	7月 景気動向指数 (速報)	内閣府
8日 (火)	4-6月期 GDP 2次速報	内閣府
9日 (水)	8月 消費動向調査 7月 中国地域大型小売店販売動向 (速報) 7月 中国地域専門量販店販売動向 (速報) 7月 中国地域鉱工業生産動向 (速報)	内閣府 中国経済産業局 中国経済産業局 中国経済産業局
10日 (木)	8月 企業物価指数 7月 機械受注統計	日本銀行 内閣府
11日 (金)	7-9月期 法人企業景気予測調査 7-9月期 法人企業景気予測調査	内閣府・財務省 中国財務局
14日 (月)	7月 第3次産業活動指数 7月 鉱工業生産指数 (確報) 7月 商業動態統計 (確報)	経済産業省 経済産業省 経済産業省
16日 (水)	9月 金融経済月報公表	日本銀行
17日 (木)	8月 貿易統計 (速報)	財務省
25日 (金)	8月 全国消費者物価指数 7月 毎月勤労統計 (確報)	総務省 厚生労働省
28日 (月)	7月 景気動向指数 (改訂状況)	内閣府
29日 (火)	8月 貿易統計 (確報)	財務省
30日 (水)	8月 商業動態統計 (速報) 8月 鉱工業生産指数 (速報) 8月 建築着工統計	経済産業省 経済産業省 国土交通省

注：太字の指標は中国地域に関する統計値を掲載

経済統計

	ページ	
	全 国	中 国
国民(県民)経済計算	19	31
景気動向調査	21	32
産業活動	22	33
消費動向	24	36
労働	26	38
物価	27	39
金融	27	—
貿易・国際収支	28	39
主要物資生産量	30	39

《統計数値についての注意事項》

- ・数値は本エネルギー地域経済レポート作成時の最新値。確報値、年間補正值などの公表により、従前の数値が変更される場合もある。
- ・前年比、前年同期（月）比の単位は％。
- ・（季）と表示された項目の四半期、月次データは季節調整値。
- ・調査方法、推計方法等の変更に伴い、ある時点より前のデータが空欄となる場合がある。
- ・前年（期）や当年（期）の値が負の場合、前年（期）比は「－」となる。
- ・一部については公表数字の単位を置き換えて掲載している。

*情報の正確性確保には努めておりますが、本データの引用・活用に際しましては、原典をご確認ください。

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(名目)														
		国内総生産(支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
10億円																
暦年	2010	482,677	2.4		285,867	1.0		12,704	-5.0		61,499	-1.4		95,129	1.4	
	2011	471,579	-2.3		284,244	-0.6		13,439	5.8		63,148	2.7		96,117	1.0	
	2012	475,332	0.8		288,195	1.4		13,765	2.4		65,244	3.3		97,145	1.1	
	2013	480,131	1.0		293,550	1.9		15,314	11.3		66,003	1.2		98,776	1.7	
	2014	487,597	1.6		295,496	0.7		15,038	-1.8		69,386	5.1		100,718	2.0	
年度	2010	480,528	1.4		284,490	0.1		12,936	2.3		61,945	2.0		95,541	1.4	
	2011	474,171	-1.3		286,429	0.7		13,414	3.7		64,317	3.8		96,649	1.2	
	2012	474,636	0.1		288,661	0.8		14,095	5.1		64,945	1.0		97,467	0.8	
	2013	483,075	1.8		296,549	2.7		15,851	12.5		68,155	4.9		98,781	1.3	
	2014	490,779	1.6		293,431	-1.1		14,508	-8.5		69,358	1.8		101,458	2.7	
四半期	2011/ 7-9	475,320	-2.4	2.2	286,394	-0.2	1.3	13,847	8.5	5.7	62,674	-0.6	2.5	96,121	0.8	-0.1
	10-12	475,483	-1.5	0.0	287,219	0.7	0.3	13,485	3.1	-2.6	67,767	10.2	8.1	96,226	0.8	0.1
	2012/ 1-3	481,048	2.2	1.2	289,310	3.2	0.7	13,165	-0.8	-2.4	65,407	6.7	-3.5	98,073	2.3	1.9
	4-6	476,221	2.4	-1.0	289,663	2.4	0.1	13,655	4.2	3.7	65,942	8.1	0.8	96,347	0.1	-1.8
	7-9	472,743	-0.6	-0.7	286,730	-0.0	-1.0	13,962	0.5	2.2	64,893	3.1	-1.6	96,939	1.1	0.6
	10-12	472,233	-0.7	-0.1	287,578	0.1	0.3	14,253	5.7	2.1	64,922	-4.3	0.0	97,403	0.9	0.5
	2013/ 1-3	477,740	-0.6	1.2	290,720	0.7	1.1	14,474	10.2	1.6	64,124	-1.6	-1.2	99,284	1.4	1.9
	4-6	479,809	0.8	0.4	293,092	1.2	0.8	14,859	8.9	2.7	65,999	0.2	2.9	98,726	2.5	-0.6
	7-9	482,035	1.9	0.5	294,770	2.7	0.6	15,608	11.6	5.0	66,643	2.3	1.0	98,689	1.9	-0.0
	10-12	481,555	2.0	-0.1	295,695	2.9	0.3	16,253	13.9	4.1	67,822	4.3	1.8	98,512	1.0	-0.2
	2014/ 1-3	487,497	2.5	1.2	302,202	4.2	2.2	16,621	15.0	2.3	71,343	11.7	5.2	99,251	0.0	0.8
	4-6	488,454	1.8	0.2	292,196	-0.3	-3.3	15,260	2.8	-8.2	68,409	3.6	-4.1	100,763	2.1	1.5
7-9	485,234	0.6	-0.7	293,143	-0.7	0.3	14,221	-9.0	-6.8	68,536	2.6	0.2	101,247	2.7	0.5	
10-12	489,075	1.4	0.8	294,314	-0.5	0.4	14,162	-13.0	-0.4	69,006	1.6	0.7	101,597	3.0	0.3	
2015/ 1-3	499,692	2.6	2.2	293,883	-2.8	-0.1	14,450	-12.9	2.0	71,015	-0.1	2.9	102,239	3.1	0.6	
4-6	499,809	2.2	0.0	292,397	0.0	-0.5	14,714	-3.5	1.8	71,164	3.9	0.2	101,811	1.0	-0.4	
摘要	内閣府															

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(名目)											
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入(控除)		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
10億円													
暦年	2010	22,228	-0.0		-752	4,554		73,475	22.8		67,419	16.1	
	2011	20,520	-7.7		-1,928	-1,176		71,566	-2.6		75,572	12.1	
	2012	21,010	2.4		-870	1,058		69,987	-2.2		79,157	4.7	
	2013	23,001	9.5		-2,835	-1,965		77,548	10.8		91,181	15.2	
	2014	24,575	6.8		-2,527	308		86,381	11.4		101,542	11.4	
年度	2010	21,349	-6.5		-256	4,732		74,098	14.8		69,503	15.5	
	2011	20,804	-2.6		-1,431	-1,175		71,211	-3.9		77,290	11.2	
	2012	20,970	0.8		-1,287	144		70,590	-0.9		80,770	4.5	
	2013	23,561	12.4		-3,895	-2,608		79,982	13.3		95,926	18.8	
	2014	24,755	5.1		-1,449	2,445		88,327	10.4		99,696	3.9	
四半期	2011/ 7-9	20,738	-5.0	-2.9	-1,440	-493	1,555	74,302	-0.4	8.7	77,428	13.6	3.4
	10-12	19,685	-7.5	-5.1	-1,784	-665	-344	70,415	-5.1	-5.2	77,563	12.1	0.2
	2012/ 1-3	21,708	4.6	10.3	534	497	2,318	71,812	-1.9	2.0	79,009	9.5	1.9
	4-6	21,242	-0.3	-2.2	-2,254	201	-2,788	72,114	5.7	0.4	80,502	7.2	1.9
	7-9	20,463	-0.5	-3.7	-532	252	1,722	68,891	-7.5	-4.5	78,615	1.2	-2.3
	10-12	20,431	4.3	-0.2	-1,120	108	-588	67,273	-4.5	-2.3	78,480	1.5	-0.2
	2013/ 1-3	21,755	-0.6	6.5	-1,188	-417	-68	73,925	3.4	9.9	85,200	8.2	8.6
	4-6	22,333	4.5	2.7	-4,388	-517	-3,201	78,360	8.5	6.0	89,217	10.3	4.7
	7-9	23,635	16.0	5.8	-3,078	-586	1,310	78,813	14.1	0.6	92,916	17.9	4.1
	10-12	23,949	18.8	1.3	-2,575	-445	503	79,013	17.8	0.3	97,182	24.5	4.6
	2014/ 1-3	23,879	8.7	-0.3	-5,358	-1,060	-2,784	83,455	13.2	5.6	103,962	22.2	7.0
	4-6	24,330	8.3	1.9	916	1,380	6,274	83,896	6.6	0.5	97,390	8.6	-6.3
7-9	24,910	5.9	2.4	-2,329	247	-3,245	86,455	9.6	3.1	101,088	8.7	3.8	
10-12	24,962	5.0	0.2	-3,184	-259	-855	91,530	16.2	5.9	103,330	6.9	2.2	
2015/ 1-3	24,691	2.6	-1.1	-1,074	1,077	2,110	91,128	9.3	-0.4	96,745	-7.1	-6.4	
4-6	25,371	4.0	2.8	-19	-183	1,056	88,138	4.7	-3.3	93,808	-3.9	-3.0	
摘要	内閣府												

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(実質)														
		国内総生産(支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
		10億円(2005年連鎖価格)														
暦年	2010	512,655	4.7		300,436	2.8		12,325	-4.5		64,075	0.3		97,335	1.9	
	2011	510,326	-0.5		301,219	0.3		12,955	5.1		66,698	4.1		98,537	1.2	
	2012	519,217	1.7		308,072	2.3		13,373	3.2		69,161	3.7		100,180	1.7	
	2013	527,460	1.6		314,587	2.1		14,545	8.8		69,460	0.4		102,099	1.9	
	2014	526,927	-0.1		310,602	-1.3		13,803	-5.1		72,195	3.9		102,331	0.2	
年度	2010	512,720	3.5		299,721	1.6		12,534	2.2		64,876	3.8		97,886	2.0	
	2011	514,694	0.4		303,974	1.4		12,936	3.2		68,005	4.8		99,068	1.2	
	2012	519,802	1.0		309,489	1.8		13,678	5.7		68,808	1.2		100,578	1.5	
	2013	530,617	2.1		317,196	2.5		14,953	9.3		71,547	4.0		102,161	1.6	
	2014	525,852	-0.9		307,390	-3.1		13,210	-11.7		71,886	0.5		102,581	0.4	
四半期	2011/ 7-9	516,195	-0.5	2.7	304,087	0.4	1.6	13,328	7.7	5.7	66,219	0.6	2.5	98,576	0.8	0.1
	10-12	517,296	0.1	0.2	305,295	1.3	0.4	13,014	2.8	-2.4	71,749	11.1	8.4	98,870	0.7	0.3
	2012/ 1-3	522,624	3.5	1.0	306,956	3.8	0.5	12,736	-0.6	-2.1	69,159	7.1	-3.6	100,154	2.1	1.3
	4-6	519,862	3.5	-0.5	309,258	3.3	0.7	13,268	5.1	4.2	69,769	8.2	0.9	99,595	1.2	-0.6
	7-9	517,865	0.2	-0.4	308,265	1.2	-0.3	13,641	2.0	2.8	69,022	3.8	-1.1	100,059	1.4	0.5
	10-12	517,175	-0.0	-0.1	308,299	0.9	0.0	13,823	6.3	1.3	68,896	-4.1	-0.2	100,734	1.9	0.7
	2013/ 1-3	523,955	0.4	1.3	311,990	1.9	1.2	13,940	9.7	0.8	67,694	-1.8	-1.7	101,684	1.5	0.9
	4-6	527,045	1.4	0.6	315,055	1.9	1.0	14,148	6.6	1.5	69,540	-0.2	2.7	102,163	2.6	0.5
	7-9	530,176	2.2	0.6	316,080	2.3	0.3	14,808	8.3	4.7	70,058	1.2	0.7	102,127	2.0	-0.0
	10-12	529,103	2.3	-0.2	315,335	2.3	-0.2	15,243	10.2	2.9	71,114	3.0	1.5	102,220	1.5	0.1
	2014/ 1-3	535,011	2.4	1.1	321,816	3.4	2.1	15,553	11.9	2.0	74,683	10.8	5.0	101,984	0.2	-0.2
	4-6	524,636	-0.4	-1.9	305,878	-2.9	-5.0	13,862	-2.0	-10.9	71,220	2.4	-4.6	102,099	-0.0	0.1
	7-9	522,876	-1.4	-0.3	306,823	-3.0	0.3	12,988	-12.4	-6.3	71,187	1.4	-0.0	102,372	0.2	0.3
	10-12	524,688	-1.0	0.3	307,752	-2.4	0.3	12,908	-15.5	-0.6	71,352	0.2	0.2	102,699	0.5	0.3
	2015/ 1-3	530,482	-0.8	1.1	308,819	-4.0	0.3	13,128	-15.4	1.7	73,359	-1.4	2.8	102,964	1.0	0.3
	4-6	528,359	0.7	-0.4	306,500	0.2	-0.8	13,383	-3.3	1.9	73,306	2.8	-0.1	103,399	1.3	0.4
摘要		内閣府														

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(実質)											GDPデフレーター			
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入(控除)					
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	前年比	前期比	
		10億円(2005年連鎖価格)											2005年=100			
暦年	2010	21,575	0.7		-552	4,376		82,709	24.8		65,338	11.1		94.2	-2.2	
	2011	19,797	-8.2		-1,812	-1,260		82,406	-0.4		69,199	5.9		92.4	-1.8	
	2012	20,322	2.7		-831	981		82,201	-0.2		72,847	5.3		91.6	-0.9	
	2013	21,954	8.0		-2,738	-1,907		83,191	1.2		75,097	3.1		91.0	-0.6	
	2014	22,789	3.8		-2,405	333		90,216	8.4		80,620	7.4		92.6	1.7	
年度	2010	20,714	-6.4		-44	4,997		83,930	17.5		66,764	12.0		93.7	-2.0	
	2011	20,054	-3.2		-1,321	-1,277		82,604	-1.6		70,342	5.4		92.2	-1.7	
	2012	20,264	1.0		-1,259	62		81,426	-1.4		72,855	3.6		91.3	-0.9	
	2013	22,360	10.3		-3,686	-2,428		85,034	4.4		77,770	6.7		91.1	-0.3	
	2014	22,799	2.0		-1,264	2,422		91,792	7.9		80,578	3.6		93.3	2.5	
四半期	2011/ 7-9	19,949	-5.9	-3.2	-1,009	-435	2,017	85,375	0.8	9.8	70,030	5.2	3.3	90.6	-1.9	-3.4
	10-12	18,975	-8.3	-4.9	-1,819	-723	-810	82,689	-2.6	-3.1	71,064	5.8	1.5	93.7	-1.5	3.4
	2012/ 1-3	20,932	4.3	10.3	546	491	2,365	84,719	1.0	2.5	72,307	6.8	1.7	90.5	-1.2	-3.4
	4-6	20,576	-0.1	-1.7	-2,221	208	-2,767	84,572	9.2	-0.2	74,045	9.0	2.4	92.8	-1.1	2.5
	7-9	19,870	0.5	-3.4	-444	155	1,776	81,428	-4.8	-3.7	73,512	4.9	-0.7	89.9	-0.8	-3.1
	10-12	19,748	4.6	-0.6	-1,046	128	-602	78,367	-5.4	-3.8	71,655	0.8	-2.5	93.0	-0.7	3.4
	2013/ 1-3	20,903	-0.9	5.8	-1,324	-427	-278	81,274	-3.7	3.7	72,090	0.0	0.6	89.6	-1.0	-3.7
	4-6	21,456	3.6	2.6	-4,149	-475	-2,825	84,016	-0.6	3.4	74,563	0.5	3.4	92.2	-0.6	2.9
	7-9	22,565	14.1	5.2	-2,836	-557	1,313	83,834	2.6	-0.2	75,840	2.9	1.7	89.6	-0.3	-2.8
	10-12	22,631	16.1	0.3	-2,481	-447	355	83,689	6.8	-0.2	77,901	8.9	2.7	92.7	-0.3	3.5
	2014/ 1-3	22,474	6.6	-0.7	-5,126	-949	-2,645	88,420	9.1	5.7	82,477	14.8	5.9	89.7	0.1	-3.2
	4-6	22,527	4.4	0.2	720	1,275	5,845	88,913	5.7	0.6	79,285	6.0	-3.9	94.2	2.2	5.0
	7-9	22,915	2.0	1.7	-1,967	273	-2,687	90,502	7.7	1.8	80,004	5.2	0.9	91.4	2.0	-3.0
	10-12	22,979	2.3	0.3	-3,035	-266	-1,068	93,023	11.3	2.8	80,685	3.8	0.9	94.9	2.4	3.8
	2015/ 1-3	22,703	0.2	-1.2	-645	1,141	2,391	94,550	7.2	1.6	82,135	-0.2	1.8	92.8	3.5	-2.2
	4-6	23,290	3.0	2.6	-265	-192	380	90,370	1.5	-4.4	80,038	0.7	-2.6	95.7	1.6	3.1
摘要		内閣府														

全国 [景気動向調査]

	景気動向指数						景気ウォッチャー調査						
	C I 指数			D I 指数			合計		家計動向	企業動向	雇用動向		
	先行 指数	一致 指数	遅行 指数	先行 指数	一致 指数	遅行 指数	現状判断DI		先行き判断 (方向性)	現状判断D I (方向性)			
							方向性	水準					
2010年=100						%							
暦年	2012												
	2013												
	2014												
年度	2012												
	2013												
	2014												
四半期	2014/ 7-9												
	10-12												
月次	2015/ 1-3												
	4-6												
月次	2014/ 4	105.1	113.1	112.5	9.1	20.0	50.0	41.6	40.6	50.3	37.2	48.5	55.9
	5	103.5	113.0	113.7	18.2	15.0	61.1	45.1	44.3	53.8	42.1	47.4	59.3
	6	103.6	111.9	114.3	27.3	10.0	50.0	47.7	45.5	53.3	45.1	50.3	57.9
	7	104.8	112.2	114.8	54.5	50.0	77.8	51.3	47.0	51.5	49.4	53.9	57.7
	8	103.7	111.0	114.2	54.5	30.0	55.6	47.4	44.0	50.4	45.8	48.5	55.3
	9	105.0	112.3	114.6	54.5	75.0	50.0	47.4	44.6	48.7	46.7	47.9	51.2
	10	103.5	112.5	114.4	36.4	80.0	27.8	44.0	42.1	46.6	42.3	46.2	50.0
	11	103.6	111.8	114.6	54.5	60.0	50.0	41.5	39.3	44.0	39.5	44.6	47.6
	12	104.9	112.8	114.4	45.5	50.0	44.4	45.2	42.3	46.7	44.2	46.6	49.0
	2015/ 1	104.3	114.8	114.6	72.7	80.0	66.7	45.6	41.9	50.0	43.9	46.7	54.8
	2	103.8	112.6	114.6	54.5	80.0	50.0	50.1	46.2	53.2	48.4	51.1	59.1
	3	103.9	110.9	114.9	40.9	40.0	66.7	52.2	48.2	53.4	50.9	52.7	59.4
4	105.4	113.5	116.7	70.0	33.3	75.0	53.6	50.3	54.2	53.2	52.8	58.1	
5	106.0	111.3	115.3	70.0	38.9	43.8	53.3	50.6	54.5	53.6	50.2	58.5	
6	107.2	112.0	115.1	88.9	50.0	60.0	51.0	48.6	53.5	50.4	51.3	54.7	
摘要	内閣府												

全国 [景気動向調査]

	企業短期経済観測調査							法人企業統計					
	総合	業況判断D I					生産・営業用設備 判断D I	雇用人員 判断D I	経常利益 (全産業)		設備投資 (全産業)		
		業種別		規模別					前年比	前年比			
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業							
%							10億円						
四半期	2008/ 7-9	-14	-11	-16	0	-10	-21	3	-2	10,315	-22.4	12,104	-13.0
	10-12	-24	-25	-23	-16	-22	-28	8	4	5,132	-64.1	10,769	-17.3
2009/	1-3	-46	-57	-38	-45	-46	-47	19	20	4,268	-69.0	12,592	-25.3
	4-6	-45	-55	-39	-39	-44	-49	21	23	7,237	-53.0	8,512	-21.7
7-9	7-9	-38	-43	-33	-28	-35	-43	19	20	6,975	-32.4	9,100	-24.8
	10-12	-32	-32	-30	-23	-29	-37	17	16	10,376	102.2	8,901	-17.3
2010/	1-3	-24	-23	-25	-14	-20	-31	14	13	11,256	163.8	11,143	-11.5
	4-6	-15	-10	-19	-2	-10	-23	11	11	13,275	83.4	8,365	-1.7
7-9	7-9	-10	-4	-13	5	-3	-18	8	7	10,749	54.1	9,555	5.0
	10-12	-11	-4	-15	3	-6	-18	7	6	13,211	27.3	9,241	3.8
2011/	1-3	-9	-4	-11	5	-5	-15	7	4	12,542	11.4	11,472	3.0
	4-6	-18	-15	-20	-8	-15	-24	7	8	11,342	-14.6	7,715	-7.8
7-9	7-9	-9	-5	-12	1	-6	-16	6	3	9,836	-8.5	8,618	-9.8
	10-12	-7	-5	-7	0	-3	-12	6	2	11,854	-10.3	9,944	7.6
2012/	1-3	-6	-7	-5	0	-3	-10	5	1	13,705	9.3	11,855	3.3
	4-6	-4	-8	-3	3	0	-10	5	1	12,646	11.5	8,309	7.7
7-9	7-9	-6	-8	-3	2	-2	-11	5	1	10,454	6.3	8,806	2.2
	10-12	-9	-15	-6	-3	-5	-14	6	0	12,790	7.9	9,077	-8.7
2013/	1-3	-8	-15	-2	-1	-3	-12	6	-1	14,528	6.0	11,393	-3.9
	4-6	-2	-6	1	8	2	-8	5	-1	15,679	24.0	8,311	0.0
7-9	7-9	2	-2	5	13	5	-4	3	-5	12,974	24.1	8,942	1.5
	10-12	8	6	9	18	9	3	2	-10	16,191	26.6	9,439	4.0
2014/	1-3	12	10	14	21	14	7	0	-12	17,455	20.2	12,231	7.4
	4-6	7	6	8	16	9	2	1	-10	16,386	4.5	8,562	3.0
7-9	7-9	4	4	5	13	6	0	1	-14	13,965	7.6	9,438	5.5
	10-12	5	6	4	14	7	0	0	-15	18,065	11.6	9,708	2.8
2015/	1-3	7	5	9	16	10	2	-1	-17	17,532	0.4	13,129	7.3
	4-6	7	4	10	19	10	2	0	-15				
摘要	日本銀行							財務省					

全国 [産業活動]

		鉱工業生産指数											
		鉱工業 (総合)		鉱工業 (総合)		鉄 鋼		化 学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械	
		(原)	前年比	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
2010年=100													
暦年	2012	97.8	0.6			97.5	0.2	96.4	-2.2	106.5	-5.3	98.2	-1.7
	2013	97.0	-0.8			97.9	0.4	97.4	1.0	103.2	-3.1	101.2	3.1
	2014	99.0	2.1			98.9	1.0	96.0	-1.4	114.6	11.0	103.2	2.0
年度	2012	95.8	-2.9			96.4	-1.1	96.5	-1.7	102.1	-10.6	97.4	-2.5
	2013	98.9	3.2			99.0	2.7	98.3	1.9	107.8	5.6	103.6	6.4
	2014	98.5	-0.4			97.9	-1.1	95.2	-3.2	115.2	6.9	102.2	-1.4
四半期	2014/7-9	98.7	-0.8	97.4	-1.4	98.5	1.0	94.2	-3.2	113.8	8.3	99.9	-2.6
	10-12	99.2	-1.5	98.2	0.8	97.3	-2.8	94.5	-3.4	114.7	5.2	102.7	-2.9
	2015/1-3	99.2	-2.1	99.7	1.5	96.6	-4.1	97.8	-3.0	118.8	2.2	102.3	-3.5
	4-6	96.3	-0.5	98.3	-1.4	92.6	-6.9	95.0	0.2	116.3	2.5	101.9	-2.3
月次	2014/4	96.2	3.7	99.2	-2.3	99.8	1.4	96.9	0.1	115.0	17.5	104.9	6.5
	5	94.0	1.0	99.5	0.3	100.3	1.3	94.8	-5.5	114.4	9.1	102.9	-0.3
	6	100.1	3.2	97.6	-1.9	98.2	1.6	93.4	-3.7	112.5	11.4	103.1	5.9
	7	103.6	-0.5	97.5	-0.1	98.5	1.6	92.9	-6.0	116.2	10.6	101.0	-1.3
	8	89.3	-3.0	96.7	-0.8	98.5	0.6	95.0	-2.3	111.4	3.7	97.5	-7.4
	9	103.2	1.0	98.1	1.4	98.5	0.7	94.7	-1.0	113.8	10.0	101.1	0.2
	10	101.7	-0.5	98.5	0.4	98.0	-0.8	95.6	-1.6	115.9	7.5	104.8	0.4
	11	96.1	-3.7	97.9	-0.6	97.4	-3.3	93.8	-5.2	114.0	2.6	102.3	-6.6
	12	99.9	-0.1	98.1	0.2	96.4	-4.3	94.1	-3.3	114.3	5.6	101.1	-2.4
	2015/1	93.7	-2.6	102.1	4.1	98.0	-4.4	98.0	-5.0	122.8	2.0	107.6	-2.4
	2	95.8	-2.0	98.9	-3.1	96.4	-3.5	97.8	-3.2	116.1	0.8	101.5	-4.9
	3	108.1	-1.7	98.1	-0.8	95.4	-4.3	97.6	-0.6	117.4	3.4	97.9	-3.4
4	96.3	0.1	99.3	1.2	92.6	-7.2	97.1	0.2	117.0	1.8	104.0	-0.9	
5	90.3	-3.9	97.2	-2.1	93.0	-7.9	92.8	-2.7	115.4	-0.5	101.5	-5.8	
6	102.4	2.3	98.3	1.1	92.3	-5.4	95.0	2.9	116.5	5.6	100.3	-0.7	
摘要		経済産業省											

全国 [産業活動]

		鉱工業生産指数 (続き)								鉱工業出荷・在庫等			
		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械 (旧分類)		自動車		出荷指数 (総合)		在庫指数 (総合)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
2010年=100													
暦年	2012	77.2	-5.6	87.2	-3.9	88.6	-3.5	101.9	15.9	97.5	1.2	110.4	5.8
	2013	68.6	-11.1	88.5	1.5	88.2	-0.5	99.3	-2.6	96.9	-0.6	107.4	-2.7
	2014	61.4	-10.5	96.5	9.0	90.6	2.7	100.7	1.4	98.2	1.3	109.5	2.0
年度	2012	70.9	-15.4	85.5	-3.8	86.2	-5.8	98.1	1.9	95.9	-1.8	110.4	4.5
	2013	70.5	-0.6	90.6	6.0	90.4	4.9	101.7	3.7	98.7	2.9	106.7	-3.4
	2014	58.2	-17.4	99.6	9.9	90.8	0.4	99.3	-2.4	97.6	-1.1	111.1	4.1
四半期	2014/7-9	55.8	-21.9	95.7	4.7	88.6	-2.8	97.6	-2.2	96.6	-0.8	111.2	4.0
	10-12	55.4	-25.5	104.6	16.8	92.5	1.1	96.4	-5.5	97.5	-1.9	112.0	5.6
	2015/1-3	58.1	-16.8	105.7	13.8	92.5	0.9	101.5	-4.9	99.2	-2.4	112.7	6.3
	4-6	56.9	-10.1	104.8	12.9	92.7	3.2	95.7	-5.8	96.8	-0.3	113.8	4.8
月次	2014/4	67.5	8.0	92.5	4.2	90.9	5.8	103.4	2.0	97.7	1.9	106.7	-1.5
	5	63.1	-3.0	93.0	1.0	89.7	0.0	105.4	3.5	97.3	-1.1	108.7	1.1
	6	59.2	-11.3	92.4	8.4	87.8	3.9	100.2	5.5	96.4	1.9	110.1	3.1
	7	55.5	-21.8	92.4	0.5	87.1	-4.1	98.6	-0.6	96.9	-0.5	110.7	3.1
	8	54.2	-25.6	95.5	3.6	88.0	-5.7	96.5	-5.9	94.9	-4.1	111.7	4.7
	9	57.7	-19.1	99.1	9.9	90.8	0.8	97.8	-0.9	97.9	1.7	111.3	4.1
	10	55.4	-25.0	101.2	13.4	92.1	1.4	96.8	-5.2	98.0	-0.6	111.2	3.9
	11	54.1	-31.1	104.1	13.9	91.8	-2.7	95.5	-9.6	97.3	-4.8	112.4	6.6
	12	56.8	-20.7	108.5	23.2	93.7	4.4	96.9	-1.1	97.1	-0.1	112.3	6.2
	2015/1	58.3	-22.5	111.2	22.2	97.2	3.9	101.5	-8.5	102.4	-2.1	111.8	5.6
	2	57.0	-18.7	102.4	11.2	90.6	-1.1	100.7	-3.0	97.9	-2.9	113.0	7.0
	3	59.1	-10.5	103.4	9.2	89.6	0.1	102.2	-3.4	97.3	-2.3	113.4	6.2
4	55.2	-18.2	109.0	17.9	95.0	4.5	99.3	-4.0	97.9	0.2	113.8	6.6	
5	56.3	-13.5	103.8	9.0	92.1	-0.4	92.2	-12.9	96.0	-3.2	112.9	3.9	
6	59.2	1.0	101.6	12.1	91.0	5.3	95.7	-1.0	96.6	1.8	114.6	4.0	
摘要		経済産業省											

全国 [産業活動]

	鉱工業出荷・在庫等(続き)										機械受注			
	在庫率指数(総合)		稼働率指数(製造工業)		第三次産業活動指数		全産業活動指数		船舶・電力を除く 民需		船舶・電力を除く 民需			
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(原)	前年比	(季)	前期比		
	2010年=100					2005年=100					億円			
暦年	2012	113.2	4.7	97.8	2.2	99.3	1.4	96.5	1.2	88,134	-0.9			
	2013	109.0	-3.7	97.3	-0.5	100.0	0.7	97.3	0.8	93,232	5.8			
	2014	109.8	0.7	101.3	4.1	99.2	-0.8	97.0	-0.3	96,920	4.0			
年度	2012	114.4	5.0	95.4	-2.6	99.2	0.7	96.2	0.1	87,026	-3.0			
	2013	106.3	-7.1	100.0	4.8	100.5	1.3	98.0	1.9	97,030	11.5			
	2014	112.0	5.4	100.6	0.6	98.8	-1.7	96.6	-1.4	97,805	0.8			
四半期	2014/ 7-9	113.2	3.9	99.1	0.5	98.3	-1.9	96.1	-1.7	24,751	2.4	24,038	3.8	
	10-12	113.8	9.1	100.7	0.1	99.3	-1.1	97.1	-1.3	22,419	-2.6	24,195	0.7	
	2015/ 1-3	112.3	8.8	101.7	-2.9	99.9	-1.6	97.4	-1.8	27,885	3.3	25,713	6.3	
	4-6	114.0	4.8	97.6	-3.4	99.0	1.3	96.5	0.7	25,580	12.4	26,460	2.9	
月次	2014/ 4	105.6	-3.4	102.2	7.2	97.2	-2.5	95.4	-1.1	8,171	17.6	8,648	-3.1	
	5	108.5	2.0	101.9	4.3	97.8	-2.4	95.9	-1.5	6,414	-14.3	7,229	-16.4	
	6	112.0	1.7	99.4	4.3	97.9	-1.5	95.7	-0.7	8,166	-3.0	7,289	0.8	
	7	110.2	0.5	98.8	0.4	97.9	-2.2	95.7	-1.8	7,216	1.1	7,829	7.4	
	8	117.9	7.5	98.3	-1.4	98.1	-2.7	95.9	-2.5	6,824	-3.3	8,007	2.3	
	9	111.5	3.4	100.3	2.2	98.9	-0.8	96.6	-0.8	10,710	7.3	8,202	2.4	
	10	112.6	6.7	100.6	0.9	99.0	-0.8	96.9	-0.9	6,981	-4.9	7,913	-3.5	
	11	116.1	12.6	100.2	-2.0	99.3	-1.9	97.1	-2.3	6,603	-14.6	7,920	0.1	
	12	112.7	8.1	101.2	1.3	99.5	-0.6	97.3	-0.9	8,834	11.4	8,362	5.6	
	2015/ 1	109.0	9.1	104.3	-3.3	100.1	-1.2	97.7	-1.8	6,729	1.9	8,570	2.5	
	2	113.4	8.8	101.0	-2.7	100.3	-0.6	97.9	-1.2	7,416	5.9	8,448	-1.4	
	3	114.4	8.6	99.8	-2.7	99.4	-2.8	96.6	-2.4	13,740	2.6	8,694	2.9	
4	113.2	7.2	99.4	-2.7	99.3	2.2	96.7	1.4	8,413	3.0	9,025	3.8		
5	115.4	6.4	96.4	-6.8	98.7	0.3	96.2	-0.4	7,650	19.3	9,076	0.6		
6	113.5	1.3	97.1	-0.9	99.0	1.5	96.5	1.2	9,518	16.6	8,359	-7.9		
摘要	経済産業省										内閣府			

全国 [産業活動]

	企業倒産				公共工事 請負金額	建築着工							
	件数(負債 1千万円以上)		負債総額(負債 1千万円以上)			建築着工床面積 (総計)		新設住宅着工戸数					
	前年比		前年比			前年比		(総計)		持家			
	件	億円	億円	億円		千㎡	千戸	千戸	戸				
暦年	2012	12,124	-4.7	38,346	6.7	125,423	14.3	132,609	4.8	882.8	5.8	311,589	2.0
	2013	10,855	-10.4	27,823	-27.4	141,492	12.8	147,673	11.4	980.0	11.0	354,772	13.9
	2014	9,731	-10.3	18,741	-32.6	147,940	4.6	134,021	-9.2	892.3	-9.0	285,270	-19.6
年度	2012	11,719	-7.7	30,757	-22.9	123,820	10.3	135,454	6.4	893.0	6.2	316,532	3.8
	2013	10,536	-10.0	27,750	-9.7	145,711	17.7	148,456	9.6	987.3	10.6	352,841	11.5
	2014	9,543	-9.4	18,686	-32.6	145,222	-0.3	130,791	-11.9	880.5	-10.8	278,221	-21.1
四半期	2014/ 7-9	2,436	-8.5	4,021	-27.6	41,532	-3.9	33,446	-14.2	215.2	-13.6	67,524	-23.8
	10-12	2,222	-13.5	4,179	-2.2	30,542	-6.0	33,562	-13.7	220.1	-13.8	67,603	-27.9
	2015/ 1-3	2,272	-7.6	5,429	-0.9	26,584	-9.3	29,987	-9.7	224.1	-5.4	72,408	-10.1
	4-6	2,296	-12.1	4,474	-11.5	45,220	-2.9	34,361	1.7	238.1	7.6	72,859	2.2
月次	2014/ 4	914	1.6	1,411	-79.4	17,583	10.0	11,750	-5.6	75.8	-3.3	24,864	-16.1
	5	834	-20.1	1,726	-0.3	13,126	21.1	10,163	-16.4	71.9	-15.0	22,886	-22.9
	6	865	-3.5	1,920	-49.9	15,855	14.3	11,884	-6.9	74.0	-9.5	23,628	-19.0
	7	882	-13.9	1,295	-35.1	16,273	3.5	11,259	-12.7	70.9	-14.1	22,067	-25.3
	8	727	-11.2	1,358	-18.3	11,276	-8.1	11,308	-10.3	71.2	-12.5	22,595	-22.7
	9	827	0.8	1,368	-28.0	13,984	-8.2	10,878	-19.3	73.1	-14.3	22,862	-23.4
	10	800	-16.5	1,241	-20.1	13,161	-7.4	12,376	-6.2	73.8	-12.3	22,243	-28.6
	11	736	-14.6	1,155	-16.2	8,437	-10.4	10,885	-16.7	72.7	-14.3	22,491	-29.3
	12	686	-8.5	1,783	32.6	8,944	1.0	10,300	-18.5	73.5	-14.7	22,869	-25.5
	2015/ 1	721	-16.5	1,681	-46.6	6,708	-13.7	9,762	-19.0	72.0	-13.0	23,339	-18.7
	2	692	-11.5	1,512	30.1	7,122	2.3	10,437	-0.4	75.4	-3.1	24,424	-9.1
	3	859	5.5	2,236	91.1	12,755	-12.4	9,789	-8.4	76.7	0.7	24,645	-1.4
4	748	-18.1	1,928	36.6	18,361	4.4	11,609	-1.2	76.1	0.4	24,327	-2.1	
5	724	-13.1	1,278	-25.9	11,294	-14.0	10,538	3.7	75.9	5.8	23,167	1.1	
6	824	-4.7	1,269	-33.9	15,564	-1.8	12,214	2.8	86.1	16.3	25,365	7.2	
摘要	(株)東京商工リサーチ				保証事業者協会		国土交通省						

全国 [産業活動/消費動向]

		建築着工								家計調査(勤労者世帯)			
		新設住宅着工戸数								可処分所得		消費支出	
		貸家		分譲住宅			マンション			一戸建て		前年比	前年比
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	マンション	前年比	一戸建て	前年比				
戸										円			
暦年	2012	318,521	11.4	246,810	5.2	123,203	5.5	122,590	5.0	425,005	1.1	313,874	1.6
	2013	356,263	11.8	263,931	6.9	127,599	3.6	134,888	10.0	426,132	0.3	319,170	1.7
	2014	362,191	1.7	237,428	-10.0	110,475	-13.4	125,421	-7.0	423,541	-0.6	318,755	-0.1
年度	2012	320,891	10.7	249,660	4.4	124,027	3.3	124,536	5.6	423,913	0.2	317,104	2.2
	2013	369,993	15.3	259,148	3.8	123,818	-0.2	133,906	7.5	426,299	0.6	322,027	1.6
	2014	358,340	-3.1	236,042	-8.9	110,215	-11.0	124,221	-7.2	424,797	-0.4	315,342	-2.1
四半期	2014/ 7-9	85,732	-5.7	60,419	-11.2	29,148	-13.6	31,428	-9.4	391,193	-1.6	307,048	-1.8
	10-12	89,444	-6.8	60,225	-5.1	28,459	4.3	31,511	-12.2	510,215	1.3	326,719	0.4
	2015/ 1-3	91,239	-4.4	57,679	-2.3	28,645	-0.9	29,028	-4.0	376,814	1.4	321,345	-4.1
	4-6	96,873	5.3	68,896	18.8	36,566	52.6	30,201	-6.4	431,288	2.5	314,887	2.8
月次	2014/ 4	31,955	12.0	18,863	-7.8	8,902	-16.9	10,737	1.7	373,090	-3.2	329,976	-3.1
	5	30,371	3.1	18,530	-27.1	7,307	-43.3	10,026	-7.9	320,940	0.8	293,050	-4.8
	6	30,070	1.8	20,361	-11.9	7,754	-24.5	11,491	-1.4	568,874	-3.9	295,738	-0.3
	7	28,345	-7.7	20,107	-7.7	9,011	-12.7	10,882	-3.7	448,429	-1.3	311,693	0.4
	8	28,123	-3.8	19,848	-10.3	10,188	-6.8	10,299	-14.1	383,294	-1.4	305,836	-2.2
	9	29,264	-5.7	20,464	-15.3	9,949	-20.4	10,247	-10.1	341,855	-2.2	303,614	-3.7
	10	29,880	-4.1	21,106	1.6	10,495	23.3	10,146	-13.8	404,682	0.9	316,154	-0.1
	11	29,290	-7.4	19,724	-6.0	9,255	2.4	10,602	-12.5	352,340	-1.1	306,230	1.7
	12	30,274	-8.9	19,395	-10.5	8,709	-10.5	10,763	-10.5	773,622	2.6	357,772	-0.2
	2015/ 1	28,269	-10.3	19,527	-11.2	10,377	-13.1	9,511	-9.7	359,029	0.2	320,674	-1.6
	2	29,902	-7.5	19,673	11.2	10,693	23.3	9,630	-0.2	406,800	2.1	291,387	-1.1
	3	33,068	4.6	18,479	-4.9	7,575	-8.6	9,887	-1.6	364,614	1.7	351,974	-8.5
4	31,288	-1.8	20,276	7.2	11,071	24.4	9,893	-7.9	384,710	3.1	334,301	1.3	
5	31,159	2.8	21,891	18.1	11,322	54.9	9,148	-8.8	327,875	2.2	317,317	8.3	
6	34,426	14.6	26,729	31.3	14,173	82.8	11,160	-2.9	581,279	2.2	293,042	-0.9	
摘要		国土交通省								総務省			

全国 [消費動向]

		家計調査(勤労者世帯)					大型小売店販売額							
		平均消費性向		実質消費支出			合計		既存店		百貨店		スーパー	
		前年比		(季)	前期比	前年比(原)	前年比		前年比		前年比		前年比	
		%		2010年=100					億円					
暦年	2012	73.9	0.4				195,916	0.0	-0.8	66,389	-0.3	129,527	0.2	
	2013	74.9	1.0				197,774	0.6	-0.4	67,195	1.2	130,579	0.2	
	2014	75.3	0.4				201,973	1.7	0.9	68,274	1.6	133,699	1.8	
年度	2012	74.8	1.5				195,552	-0.7	-1.4	66,493	-1.1	129,059	-0.6	
	2013	75.5	0.7				201,439	2.4	1.5	68,930	3.7	132,508	1.8	
	2014	74.2	-1.3				199,950	-0.9	-1.7	67,019	-2.8	132,930	0.0	
四半期	2014/ 7-9	78.5	-0.2	94.1	1.0	-5.6	48,756	1.6	0.5	15,632	0.8	33,124	1.9	
	10-12	64.0	-0.5	96.0	2.0	-2.6	54,909	1.2	0.4	19,303	0.4	35,606	1.6	
	2015/ 1-3	85.3	-4.8	97.1	1.1	-6.6	49,352	-3.9	-4.6	16,945	-6.9	32,406	-2.3	
	4-6	73.0	0.3	95.1	-2.1	2.2	49,420	5.3	4.4	16,034	5.9	33,386	5.0	
月次	2014/ 4	88.4	0.1	93.4	-15.6	-6.9	14,681	-6.0	-6.7	4,615	-10.5	10,067	-3.9	
	5	91.3	-5.4	92.7	-0.7	-8.8	15,932	-0.5	-1.2	5,120	-2.5	10,812	0.5	
	6	52.0	1.9	93.6	1.0	-4.5	16,319	-1.2	-1.8	5,404	-3.3	10,916	-0.1	
	7	69.5	1.2	94.9	1.4	-3.6	17,177	0.3	-0.6	6,007	-0.6	11,170	0.8	
	8	79.8	-0.6	92.8	-2.2	-6.0	16,266	2.8	1.6	4,739	1.9	11,527	3.2	
	9	88.8	-1.4	94.5	1.8	-7.3	15,313	1.7	0.5	4,886	1.6	10,427	1.7	
	10	78.1	-0.8	95.4	1.0	-3.4	16,065	1.0	0.0	5,293	-0.2	10,772	1.5	
	11	86.9	2.4	96.3	0.9	-1.2	17,286	1.9	1.1	6,173	1.1	11,114	2.4	
	12	46.2	-1.3	96.4	0.1	-3.0	21,558	0.7	0.1	7,838	0.2	13,720	1.1	
	2015/ 1	89.3	-1.6	96.6	0.2	-4.3	17,215	0.6	0.0	5,995	-0.9	11,220	1.4	
	2	71.6	-2.3	95.6	-1.0	-3.6	14,986	2.0	1.3	4,925	2.9	10,061	1.6	
	3	96.5	-10.7	99.2	3.8	-11.0	17,150	-12.3	-13.0	6,025	-18.2	11,126	-8.8	
4	86.9	-1.5	93.4	-5.8	0.5	16,080	9.5	8.6	5,223	13.2	10,858	7.9		
5	96.8	5.5	98.0	4.9	7.5	16,928	6.3	5.3	5,418	5.8	11,510	6.5		
6	50.4	-1.6	93.8	-4.3	-1.4	16,412	0.6	-0.3	5,393	-0.2	11,019	0.9		
摘要		総務省					経済産業省							

注：大型小売店販売額は2013年7月の調査対象事業所見直しに伴い、これに関わる前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

全国 [消費動向]

	大型小売店販売額										コンビニエンスストア販売額		主要旅行業者の旅行取扱状況	
	衣料品		飲食品		その他		前年比		既存店	主要旅行業者社数	総取扱額			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	社	前年比					
億円													社	億円
暦年	2012	45,704	-0.4	104,515	0.6	45,697	-0.9	94,772	8.0	-0.3				
	2013	45,369	-0.7	106,469	1.2	45,936	0.4	98,724	4.2	-1.2				
	2014	45,148	-0.5	110,000	2.7	46,825	1.8	104,232	5.6	0.7				
年度	2012	45,650	-1.5	104,253	-0.3	45,649	-1.0	95,423	6.3	-1.3	58	63,457	5.1	
	2013	46,123	1.0	107,802	2.4	47,514	3.9	100,178	5.0	-0.4	57	64,855	3.7	
	2014	44,138	-4.3	110,304	2.0	45,508	-4.3	105,438	5.3	0.6	50	64,196	1.2	
四半期	2014/ 7-9	9,997	-0.3	27,609	2.7	11,151	0.4	27,709	5.2	0.4				
	10-12	12,304	-1.6	29,946	2.6	12,659	0.5	26,812	5.6	0.9				
	2015/ 1-3	11,299	-8.2	26,859	1.1	11,194	-10.5	25,343	5.0	0.5				
	4-6	10,794	2.4	27,191	5.0	11,436	8.9	27,219	6.4	2.1				
月次	2014/ 4	3,254	-10.3	8,133	-1.4	3,294	-12.2	8,113	4.2	-0.3	50	4,329	-1.2	
	5	3,636	-3.2	8,722	3.1	3,573	-5.8	8,779	6.4	1.3	50	5,250	3.4	
	6	3,647	-6.3	9,035	2.4	3,637	-4.1	8,682	4.9	0.2	50	5,002	2.3	
	7	3,761	-2.8	9,587	2.1	3,829	-1.1	9,523	5.7	0.8	50	5,701	3.3	
	8	2,982	0.6	9,472	3.8	3,812	2.0	9,444	4.4	-0.3	50	7,137	-0.3	
	9	3,255	1.8	8,550	2.2	3,509	0.5	8,742	5.6	0.9	50	5,705	3.2	
	10	3,718	-1.7	8,738	2.6	3,609	0.0	8,935	6.0	1.1	50	5,943	1.9	
	11	4,043	-1.9	9,276	3.7	3,968	1.9	8,628	5.2	0.6	50	5,588	1.0	
	12	4,544	-1.2	11,932	1.9	5,082	-0.1	9,249	5.6	0.9	50	5,255	1.1	
	2015/ 1	4,311	-4.4	9,099	3.5	3,805	-0.4	8,437	6.2	1.6	50	4,120	0.1	
	2	2,975	2.0	8,612	2.8	3,398	0.1	7,852	5.1	0.8	50	4,569	2.1	
	3	4,012	-17.8	9,147	-2.5	3,991	-24.6	9,054	3.8	-0.6	50	5,598	-2.3	
4	3,589	10.3	8,719	7.2	3,773	14.5	8,792	8.4	4.1	49	4,461	3.4		
5	3,792	4.3	9,216	5.7	3,920	9.7	9,344	6.4	1.6	49	5,421	3.5		
6	3,413	-6.4	9,255	2.4	3,744	2.9	9,083	4.6	0.6	49	4,995	0.0		
摘要	経済産業省										観光庁			

注：主要旅行業者の旅行取扱状況の前年比は同一対象事業者に対する値

全国 [消費動向]

	外食産業市場動向調査		新車登録・届出台数																				
	売上高	客数	乗用車計		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車		登録車計												
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比													
%												台											
暦年	2012			4,566,306	29.7	1,416,751	23.6	1,591,874	28.9	1,557,681	36.8	3,408,778	26.0										
	2013			4,555,516	-0.2	1,401,820	-1.1	1,463,525	-8.1	1,690,171	8.5	3,282,469	-3.7										
	2014			4,693,177	3.0	1,439,859	2.7	1,414,212	-3.4	1,839,106	8.8	3,310,898	0.9										
年度	2012			4,433,187	10.7	1,350,096	2.4	1,511,892	7.3	1,571,199	23.0	3,256,226	5.7										
	2013			4,830,324	9.0	1,512,539	12.0	1,496,704	-1.0	1,821,081	15.9	3,451,529	6.0										
	2014			4,447,276	-7.9	1,339,238	-11.5	1,347,205	-10.0	1,760,833	-3.3	3,143,664	-8.9										
四半期	2014/ 7-9			1,102,921	-4.7	353,448	0.6	341,822	-7.7	407,651	-6.4	812,791	-2.2										
	10-12			1,026,479	-5.8	304,221	-12.0	302,753	-13.7	419,505	6.6	718,239	-10.5										
	2015/ 1-3			1,342,417	-15.5	409,631	-19.7	402,370	-14.3	530,416	-12.9	947,917	-15.0										
	4-6			906,772	-7.0	300,082	10.3	289,545	-3.6	317,145	-21.4	691,712	4.1										
月次	2014/ 4	2.3	-0.7	292,712	-5.1	75,807	-17.0	89,566	-6.7	127,339	5.3	189,939	-11.4										
	5	2.8	-1.1	303,992	-1.3	85,579	-12.1	92,696	-1.6	125,717	7.9	208,106	-5.6										
	6	-1.8	-4.7	378,755	0.1	110,552	-5.2	117,998	1.6	150,205	3.2	266,672	-0.7										
	7	-2.5	-3.9	390,763	-2.6	118,050	-1.5	132,026	2.0	140,687	-7.5	287,442	0.5										
	8	-2.1	-4.4	280,966	-9.5	91,207	-1.9	86,183	-9.8	103,576	-15.0	207,999	-5.0										
	9	-2.0	-4.5	431,192	-3.2	144,191	4.2	123,613	-14.8	163,388	0.9	317,350	-2.7										
	10	-1.2	-4.2	327,730	-7.4	102,431	-6.2	103,653	-15.7	121,646	0.1	242,445	-9.1										
	11	1.9	-1.7	339,140	-10.3	100,301	-15.8	102,918	-16.2	135,921	-0.1	241,905	-13.4										
	12	-2.8	-4.8	359,609	0.3	101,489	-13.5	96,182	-8.4	161,938	19.0	233,889	-8.7										
	2015/ 1	-5.0	-7.9	343,615	-20.7	96,485	-29.3	110,725	-13.1	136,405	-19.4	238,368	-18.8										
	2	0.9	-2.5	412,743	-15.7	124,939	-22.4	124,177	-10.2	163,627	-14.1	289,583	-14.2										
	3	-4.6	-7.3	586,059	-11.9	188,207	-11.5	167,468	-17.7	230,384	-7.4	419,966	-13.2										
4	-2.7	-5.3	263,233	-10.1	85,526	12.8	84,571	-5.6	93,136	-26.9	199,563	5.1											
5	0.8	-2.9	279,029	-8.2	92,664	8.3	87,705	-5.4	98,660	-21.5	211,085	1.4											
6	-2.3	-4.0	364,510	-3.8	121,892	10.3	117,269	-0.6	125,349	-16.5	281,064	5.4											
摘要	(一社) 日本フードサービス協会		中国運輸局、(一社) 全国軽自動車協会連合会																				

全国 [消費動向/労働]

	消費総合指数		消費動向調査		労働力調査								
	需要・供給合成 (実質)		消費者態度指数		労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率		
	(季)	前期比	(季)	前期差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年差(原)	
	2005年=100		%		万人								%
暦年	2012				6,555	0.2	6,270	0.4	285	-5.2	4.4	-0.2	
	2013				6,577	0.3	6,311	0.7	265	-6.9	4.0	-0.3	
	2014				6,587	0.2	6,351	0.6	236	-11.0	3.6	-0.4	
年度	2012				6,555	0.2	6,275	0.5	280	-5.6	4.3	-0.3	
	2013				6,578	0.3	6,322	0.7	256	-8.7	3.9	-0.4	
	2014				6,593	0.2	6,360	0.6	233	-8.7	3.5	-0.4	
四半期	2014/ 7-9	105.7	0.4	40.5	1.6	6,611	0.4	6,374	0.7	237	-9.2	3.6	-0.4
	10-12	106.3	0.5	38.9	-1.5	6,593	-0.1	6,373	0.3	221	-10.2	3.3	-0.4
	2015/ 1-3	106.8	0.5	40.7	1.8	6,545	0.4	6,317	0.6	228	-4.3	3.5	-0.2
	4-6	106.1	-0.6	41.5	0.8	6,616	-0.1	6,389	0.2	227	-8.0	3.5	-0.3
月次	2014/ 4	104.1	-8.9	37.0	-0.6	6,568	-0.2	6,333	0.4	237	-12.7	3.6	-0.5
	5	105.8	1.6	39.0	2.0	6,590	0.3	6,355	0.9	235	-13.3	3.6	-0.6
	6	106.0	0.2	40.6	1.6	6,599	0.6	6,355	0.9	243	-5.8	3.7	-0.2
	7	105.2	-0.7	40.9	0.3	6,597	0.6	6,353	0.7	245	-2.7	3.7	-0.1
	8	105.7	0.4	40.7	-0.2	6,590	0.2	6,359	0.8	230	-14.8	3.5	-0.6
	9	106.2	0.5	39.8	-0.9	6,597	0.3	6,362	0.7	235	-9.7	3.6	-0.4
	10	105.7	-0.4	39.1	-0.7	6,587	-0.1	6,354	0.4	232	-11.4	3.5	-0.5
	11	106.4	0.6	38.4	-0.7	6,580	-0.5	6,350	0.0	228	-12.0	3.5	-0.5
	12	106.6	0.2	39.3	0.9	6,606	0.4	6,376	0.6	228	-6.7	3.4	-0.2
	2015/ 1	106.3	-0.3	39.5	0.2	6,608	0.6	6,374	0.8	235	-2.9	3.6	-0.2
	2	106.5	0.2	40.9	1.4	6,606	0.5	6,376	0.6	230	-2.6	3.5	-0.1
	3	107.4	0.8	41.7	0.8	6,587	0.0	6,366	0.3	221	-7.3	3.4	-0.3
4	105.8	-1.5	41.5	-0.2	6,553	-0.2	6,338	0.1	219	-7.9	3.3	-0.3	
5	106.6	0.7	41.4	-0.1	6,574	-0.2	6,357	0.0	218	-7.4	3.3	-0.2	
6	106.0	-0.6	41.7	0.3	6,613	0.2	6,391	0.6	222	-8.6	3.4	-0.3	
摘要	内閣府				総務省								

注：1. 消費動向調査の四半期は月次の平均値
2. 労働力調査の四半期は原数値

全国 [労働]

	一般職業紹介状況				毎月勤労統計						
	有効求人倍率		新規求人倍率		常用雇用指数			所定外労働時間 (製造業)			
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	調査産業計		製造業		(季)	前年比(原)	
	倍				2010年=100						
暦年	2012	0.80	0.15	1.30	0.23	101.3	0.7	99.4	-0.3	103.9	1.8
	2013	0.93	0.13	1.50	0.20	102.1	0.8	98.2	-1.2	106.4	2.6
	2014	1.09	0.16	1.69	0.19	103.6	1.5	97.8	-0.4	112.9	6.1
年度	2012	0.82	0.14	1.34	0.20	101.5	0.7	99.1	-0.5	102.4	-0.8
	2013	0.98	0.16	1.57	0.23	102.4	0.9	98.1	-1.0	109.7	7.3
	2014	1.12	0.14	1.72	0.15	104.1	1.7	97.8	-0.3	113.0	2.9
四半期	2014/ 7-9	1.10	0.15	1.66	0.18	104.0	1.7	97.7	-0.4	110.8	3.3
	10-12	1.12	0.11	1.72	0.16	104.2	1.6	97.7	-0.2	113.2	1.4
	2015/ 1-3	1.15	0.11	1.71	0.09	104.9	2.0	97.9	0.0	115.1	0.2
	4-6	1.18	0.09	1.78	0.12	105.5	2.0	98.2	0.3	112.6	0.0
月次	2014/ 4	1.08	0.18	1.64	0.17	103.2	1.4	97.9	-0.5	113.9	8.6
	5	1.09	0.17	1.64	0.21	103.4	1.4	97.9	-0.4	113.4	8.0
	6	1.10	0.17	1.65	0.15	103.6	1.5	97.9	-0.3	110.8	4.7
	7	1.10	0.16	1.66	0.24	103.9	1.7	97.8	-0.3	111.5	6.0
	8	1.10	0.15	1.65	0.16	104.0	1.7	97.6	-0.5	109.9	2.0
	9	1.10	0.14	1.68	0.13	104.1	1.7	97.6	-0.4	110.9	2.0
	10	1.10	0.11	1.69	0.15	104.1	1.6	97.7	-0.2	112.0	1.9
	11	1.12	0.11	1.69	0.13	104.2	1.6	97.7	-0.2	113.6	1.2
	12	1.14	0.12	1.77	0.19	104.4	1.7	97.8	-0.1	114.0	1.2
	2015/ 1	1.14	0.12	1.77	0.17	104.8	2.0	97.9	-0.1	117.6	2.7
	2	1.15	0.10	1.63	0.01	105.0	2.1	97.9	0.0	113.2	0.0
	3	1.15	0.10	1.72	0.10	104.9	1.9	97.8	-0.1	114.6	-1.8
4	1.17	0.08	1.77	0.11	105.3	2.0	98.1	0.2	113.7	0.0	
5	1.19	0.09	1.78	0.12	105.5	2.0	98.2	0.3	111.8	-1.3	
6	1.19	0.09	1.78	0.12	105.8	2.1	98.3	0.4	112.2	1.3	
摘要	厚生労働省										

注：毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所

全国 [労働/物価]

	毎月労働統計 (続き)				企業物価指数		企業向けサービス価格指数		消費者物価指数				
	賃金指数 (現金給与総額)				国内企業物価 (総平均)		総平均		全国 (総合)		東京都区部 (総合)		
	調査産業計		製造業										
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比		前年比		前年比		前年比		
2010年 = 100													
暦年	2012	98.9	-0.9	101.8	-0.2	100.6	-0.9	99.0	-0.3	99.7	0.0	99.0	-0.5
	2013	98.5	-0.4	101.1	-0.7	101.9	1.3	99.0	0.0	100.0	0.3	99.1	0.1
	2014	98.9	0.4	102.9	1.8	105.1	3.1	101.7	2.7	102.8	2.8	101.4	2.3
年度	2012	98.7	-1.0	101.4	-0.9	100.5	-1.1	98.9	-0.3	99.5	-0.3	98.8	-0.7
	2013	98.5	-0.2	101.3	-0.1	102.4	1.9	99.1	0.2	100.4	0.9	99.3	0.5
	2014	99.0	0.5	102.9	1.6	105.3	2.8	102.5	3.4	103.4	2.9	101.9	2.6
四半期	2014/ 7-9	99.1	1.1	103.6	3.1	106.5	4.0	102.4	3.5	103.7	3.4	102.1	2.8
	10-12	98.6	0.4	102.3	1.2	105.1	2.4	102.7	3.5	103.4	2.6	102.0	2.3
	2015/ 1-3	98.8	0.2	102.1	0.1	103.3	0.4	102.5	3.2	103.1	2.3	101.8	2.3
	4-6	98.9	-0.7	102.1	-0.9	103.7	-2.2	102.9	0.6	103.8	0.5	102.4	0.5
月次	2014/ 4	99.2	0.4	102.5	1.2	105.8	4.2	102.1	3.1	103.1	3.4	101.7	2.9
	5	99.0	0.2	102.6	1.2	106.1	4.4	102.3	3.4	103.5	3.7	102.1	3.1
	6	99.5	0.6	103.4	2.7	106.2	4.5	102.5	3.5	103.4	3.6	101.9	3.0
	7	99.9	1.9	105.5	4.4	106.6	4.4	102.5	3.4	103.4	3.4	101.8	2.8
	8	98.7	0.6	103.1	2.6	106.5	4.0	102.3	3.5	103.7	3.3	102.1	2.8
	9	98.7	0.4	102.3	1.2	106.4	3.6	102.3	3.4	103.9	3.2	102.3	2.8
	10	98.4	-0.1	102.0	0.6	105.5	2.9	102.4	3.5	103.6	2.9	102.2	2.5
	11	98.5	-0.2	102.0	0.7	105.2	2.6	102.8	3.5	103.2	2.4	101.8	2.1
	12	98.9	0.9	103.0	1.6	104.7	1.8	102.8	3.4	103.3	2.4	101.9	2.2
	2015/ 1	99.0	0.6	102.0	0.0	103.3	0.3	102.3	3.4	103.1	2.4	101.6	2.3
	2	98.4	0.1	101.8	0.2	103.2	0.4	102.4	3.2	102.9	2.2	101.6	2.3
	3	99.0	0.0	102.5	0.1	103.5	0.7	102.9	3.1	103.3	2.3	102.1	2.3
4	99.9	0.7	102.6	0.1	103.6	-2.1	102.8	0.7	103.7	0.6	102.4	0.7	
5	99.7	0.7	102.8	0.2	103.8	-2.2	102.9	0.6	104.0	0.5	102.6	0.5	
6	97.0	-2.5	101.0	-2.3	103.6	-2.4	102.9	0.4	103.8	0.4	102.2	0.3	
摘要	厚生労働省				日本銀行				総務省				

全国 [金融]

	マネーストック (M2) (平均残高)		公定歩合		コールレート (無担保オーバーナイト物中心値)		10年物国債金利 (新発債流通利回り)		全国銀行貸出 約定平均金利		日経平均株価 (225種平均)		
	(季)	前年比(原)	前年差		前年差		前年差		前年差		前年比		
	兆円		%										円
暦年	2012	816.5	2.5	0.30	0.00	0.083	0.005	0.84	-0.28	1.408	-0.093	9,108	-3.5
	2013	846.0	3.6	0.30	0.00	0.075	-0.007	0.70	-0.14	1.304	-0.104	13,544	48.7
	2014	874.8	3.4	0.30	0.00	0.068	-0.007	0.53	-0.17	1.219	-0.085	15,470	14.2
年度	2012	822.4	2.5	0.30	0.00	0.083	0.006	0.76	-0.29	1.383	-0.094	9,650	5.1
	2013	854.2	3.9	0.30	0.00	0.073	-0.010	0.69	-0.07	1.280	-0.104	14,424	49.5
	2014	882.4	3.3	0.30	0.00	0.068	-0.005	0.46	-0.23	1.200	-0.079	16,273	12.8
四半期	2014/ 7-9	876.9	3.0	0.30	0.00	0.067	-0.006	0.52	-0.22	1.212	-0.076	15,562	10.1
	10-12	888.1	3.5	0.30	0.00	0.064	-0.008	0.40	-0.24	1.191	-0.078	16,705	11.6
	2015/ 1-3	894.9	3.5	0.30	0.00	0.073	-0.001	0.34	-0.28	1.170	-0.076	18,175	21.5
	4-6	903.5	3.9	0.30	0.00	0.067	0.001	0.40	-0.19	1.150	-0.078	20,049	36.9
月次	2014/ 4	867.5	3.5	0.30	0.00	0.065	-0.007	0.62	0.02	1.233	-0.091	14,475	9.5
	5	869.5	3.3	0.30	0.00	0.068	-0.005	0.57	-0.29	1.229	-0.090	14,343	-1.3
	6	871.6	3.0	0.30	0.00	0.067	-0.007	0.57	-0.29	1.222	-0.081	15,132	15.5
	7	873.9	3.0	0.30	0.00	0.066	-0.007	0.53	-0.27	1.219	-0.077	15,379	7.4
	8	876.7	3.0	0.30	0.00	0.069	-0.004	0.49	-0.23	1.214	-0.077	15,359	11.9
	9	880.2	3.1	0.30	0.00	0.066	-0.006	0.53	-0.15	1.202	-0.075	15,948	11.0
	10	883.8	3.2	0.30	0.00	0.059	-0.011	0.45	-0.14	1.198	-0.079	15,394	7.4
	11	888.9	3.6	0.30	0.00	0.065	-0.008	0.42	-0.18	1.195	-0.076	17,179	15.1
	12	891.6	3.6	0.30	0.00	0.068	-0.006	0.33	-0.41	1.180	-0.078	17,542	12.1
	2015/ 1	893.1	3.4	0.30	0.00	0.074	0.001	0.28	-0.34	1.179	-0.075	17,274	10.9
	2	894.7	3.5	0.30	0.00	0.076	-0.001	0.33	-0.25	1.173	-0.077	18,053	23.5
	3	896.8	3.6	0.30	0.00	0.070	-0.002	0.40	-0.24	1.158	-0.076	19,198	30.6
4	899.0	3.6	0.30	0.00	0.061	-0.004	0.34	-0.28	1.157	-0.076	19,768	36.6	
5	905.3	4.1	0.30	0.00	0.069	0.001	0.39	-0.18	1.153	-0.076	19,974	39.3	
6	906.1	3.9	0.30	0.00	0.072	0.005	0.46	-0.11	1.141	-0.081	20,404	34.8	
摘要	日本銀行										(株)日本経済新聞社		

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額 (通関ベース)											
		通関輸出額			通関輸入額			収支尻		対米 国			
		前年比		前年比		前年差		通関輸出額		通関輸入額		収支尻	
								前年比		前年比		前年差	
10 億円													
暦年	2012	63,748	-2.7	70,689	3.8	-6,941	-4,376	11,188	11.7	6,082	2.5	5,106	1,020
	2013	69,774	9.5	81,243	14.9	-11,468	-4,527	12,928	15.6	6,815	12.0	6,113	1,007
	2014	73,093	4.8	85,909	5.7	-12,816	-1,348	13,649	5.6	7,543	10.7	6,107	-7
年度	2012	63,940	-2.1	72,098	3.4	-8,158	-3,736	11,397	10.4	6,112	1.5	5,285	984
	2013	70,856	10.8	84,613	17.4	-13,756	-5,599	13,207	15.9	7,141	16.8	6,065	780
	2014	74,670	5.4	83,815	-0.9	-9,144	4,612	14,212	7.6	7,686	7.6	6,526	461
四半期	2014/ 7-9	18,279	3.2	21,161	2.4	-2,882	65	3,310	0.8	1,901	8.0	1,409	-115
	10-12	19,767	9.1	22,073	1.2	-2,306	1,403	3,875	13.1	1,960	10.4	1,915	265
	2015/ 1-3	19,012	9.0	20,391	-9.3	-1,380	3,672	3,786	17.5	2,007	7.7	1,779	419
	4-6	18,796	6.7	19,147	-5.2	-350	2,227	3,751	15.7	2,121	16.6	1,630	206
月次	2014/ 4	6,067	5.0	6,893	3.6	-826	52	1,123	1.9	576	7.0	547	-17
	5	5,606	-2.8	6,523	-3.5	-917	74	1,011	-2.8	612	-0.4	399	-27
	6	5,940	-2.0	6,774	8.6	-834	-654	1,108	-2.1	630	6.9	477	-65
	7	6,192	3.9	7,158	2.4	-967	66	1,128	2.1	646	6.4	483	-16
	8	5,705	-1.3	6,658	-1.4	-953	18	1,023	-4.4	638	10.8	385	-109
	9	6,382	6.9	7,344	6.2	-962	-19	1,159	4.4	618	6.9	541	9
	10	6,687	9.6	7,429	3.1	-742	359	1,268	8.9	675	14.6	593	18
	11	6,188	4.9	7,086	-1.6	-899	402	1,208	6.8	625	-3.5	583	100
	12	6,892	12.8	7,557	1.9	-666	642	1,398	23.7	660	22.5	738	147
	2015/ 1	6,143	17.0	7,317	-9.1	-1,174	1,621	1,192	16.5	648	-1.5	545	178
	2	5,941	2.5	6,370	-3.6	-428	378	1,216	14.3	584	0.6	632	149
	3	6,927	8.5	6,704	-14.4	223	1,673	1,378	21.3	775	24.0	602	92
4	6,550	8.0	6,609	-4.1	-59	766	1,362	21.3	715	24.0	647	101	
5	5,740	2.4	5,961	-8.6	-221	697	1,086	7.4	683	11.5	404	4	
6	6,506	9.5	6,576	-2.9	-70	764	1,303	17.6	724	14.9	579	101	
摘要		財務省											

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額 (通関ベース)											
		対 E U						対 ア ジ ア (中国を含む)					
		通関輸出額		通関輸入額		収支尻		通関輸出額		通関輸入額		収支尻	
		前年比		前年比		前年差		前年比		前年比		前年差	
10 億円													
暦年	2012	6,501	-14.7	6,642	3.6	-141	-1,349	34,855	-5.0	31,306	3.0	3,549	-2,745
	2013	7,000	7.7	7,649	15.2	-649	-508	37,867	8.6	35,972	14.9	1,895	-1,654
	2014	7,585	8.3	8,169	6.6	-583	80	39,518	4.4	38,618	7.4	900	-995
年度	2012	6,391	-14.1	6,815	4.5	-424	-1,342	34,911	-3.3	31,893	3.2	3,019	-2,188
	2013	7,238	13.2	7,958	16.7	-720	-295	38,406	10.0	37,539	17.7	867	-2,152
	2014	7,701	6.4	8,084	0.8	-383	397	40,329	5.0	38,611	2.9	1,718	851
四半期	2014/ 7-9	1,893	5.3	2,027	1.3	-134	70	9,969	3.6	9,373	1.8	596	182
	10-12	1,991	3.8	2,071	2.0	-80	32	10,750	9.0	10,334	5.2	417	384
	2015/ 1-3	1,982	6.2	2,012	-4.0	-29	200	10,058	8.8	9,863	-0.1	195	818
	4-6	1,907	4.0	2,033	3.0	-126	14	10,170	6.5	9,231	2.1	939	429
月次	2014/ 4	634	12.7	667	10.5	-33	8	3,262	3.6	3,112	7.7	150	-111
	5	600	13.3	654	5.8	-54	35	3,086	-3.5	2,946	-1.2	140	-75
	6	601	6.4	654	7.0	-53	-6	3,203	-3.8	2,983	8.0	220	-347
	7	647	10.2	696	0.9	-49	54	3,331	3.4	3,090	-1.1	240	144
	8	596	5.7	631	-1.5	-35	41	3,198	-0.7	2,837	-2.9	361	64
	9	649	0.6	699	4.3	-50	-25	3,440	8.1	3,446	9.0	-5	-26
	10	682	5.4	705	5.6	-23	-3	3,599	10.4	3,467	4.3	132	195
	11	592	-1.3	682	2.5	-91	-25	3,429	5.8	3,389	3.6	40	70
	12	718	6.8	684	-1.9	34	59	3,723	10.9	3,478	7.6	244	119
	2015/ 1	656	7.4	679	-3.1	-23	67	3,313	22.6	3,563	-3.0	-250	721
	2	621	1.9	624	-3.7	-3	36	3,069	-1.0	3,222	17.0	-153	-500
	3	705	9.1	709	-5.2	-4	98	3,677	6.7	3,078	-10.6	599	596
4	639	0.8	675	1.2	-36	-3	3,459	6.0	3,177	2.1	282	132	
5	602	0.4	661	1.2	-59	-5	3,186	3.3	2,860	-2.9	326	186	
6	665	10.8	697	6.5	-31	22	3,525	10.1	3,194	7.1	331	111	
摘要		財務省											

注：EUは2013年6月までは27カ国、7月以降は28カ国の合計。前年比は同一加盟国に対する値。

全国 [貿易・国際収支]

	輸出入額 (通関ベース) (続き)							貿易指数					
	対中国							数量指数				価格指数	
	通関輸出額		通関輸入額		収支			輸出数量指数		輸入数量指数		交易条件指数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比	前年比	
10億円							2010年=100						
暦年	2012	11,509	-10.8	15,039	2.7	-3,530	-1,790	91.5	-4.8	105.0	2.4	93.3	0.8
	2013	12,625	9.7	17,660	17.4	-5,035	-1,505	90.2	-1.5	105.3	0.3	90.4	-3.1
	2014	13,381	6.0	19,176	8.6	-5,795	-760	90.7	0.6	105.9	0.6	89.6	-0.9
年度	2012	11,344	-9.1	15,349	3.8	-4,005	-1,701	89.8	-5.8	104.6	1.0	93.1	1.6
	2013	13,005	14.6	18,582	21.1	-5,577	-1,572	90.3	0.6	107.0	2.3	89.5	-3.9
	2014	13,420	3.2	19,186	3.2	-5,765	-189	91.5	1.3	104.7	-2.1	91.9	2.7
四半期	2014/ 7-9	3,402	3.6	4,635	0.7	-1,233	85	90.5	0.3	105.4	-0.7	90.1	-0.2
	10-12	3,647	4.1	5,282	6.9	-1,635	-199	92.1	2.4	104.7	-3.5	91.6	1.7
	2015/ 1-3	3,132	1.3	4,819	0.2	-1,688	29	93.6	3.8	104.0	-4.6	96.8	10.7
	4-6	3,342	3.1	4,614	3.7	-1,272	-62	90.3	-0.6	103.0	-2.1	98.8	10.7
月次	2014/ 4	1,095	9.7	1,559	8.0	-464	-18	90.7	2.0	103.2	-1.3	88.4	-1.9
	5	1,049	0.3	1,421	-2.5	-372	40	89.0	-3.4	102.8	-4.0	90.3	0.1
	6	1,096	1.4	1,470	10.7	-375	-126	90.7	-1.7	106.8	7.2	89.0	-1.6
	7	1,132	2.6	1,456	-2.4	-324	65	90.4	1.0	105.6	-0.4	89.9	0.1
	8	1,116	-0.3	1,352	-5.1	-236	70	90.4	-3.0	103.8	-4.6	90.0	-1.5
	9	1,154	8.7	1,827	8.4	-673	-50	90.8	2.8	106.9	3.0	90.4	0.8
	10	1,229	7.2	1,819	9.8	-590	-80	92.4	4.8	105.1	-1.8	90.4	-0.4
	11	1,151	0.8	1,750	4.0	-599	-58	91.6	-1.7	104.3	-6.9	90.8	0.9
	12	1,267	4.2	1,713	6.9	-446	-61	92.2	3.9	104.6	-1.8	93.7	4.6
	2015/ 1	1,042	20.8	1,780	-6.8	-738	310	96.5	11.1	105.6	-6.3	95.7	8.5
	2	889	-17.3	1,660	39.6	-771	-656	91.0	-2.1	107.8	4.5	97.9	13.4
	3	1,201	3.9	1,379	-19.4	-179	376	93.2	3.2	98.7	-10.3	96.9	10.2
4	1,121	2.4	1,598	2.6	-477	-13	92.2	1.8	104.2	0.1	97.9	10.7	
5	1,060	1.1	1,443	1.6	-383	-11	88.8	-3.8	101.5	-5.3	99.5	10.2	
6	1,160	5.9	1,572	6.9	-412	-37	89.8	0.0	103.3	-1.4	99.0	11.2	
摘要	財務省							財務省					

注: 1. 交易条件指数の暦年、年度、四半期は月次値の平均
2. 輸入数量指数は、端数処理の関係で公表値に一致しない場合がある。

全国 [貿易・国際収支]

	貿易指数 (続き)				国際収支															
	価格指数				経常収支				貿易収支				サービス収支				第一次所得収支			
	輸出		輸入		経常収支		貿易収支		サービス収支		第一次所得収支		経常収支		貿易収支		サービス収支		第一次所得収支	
	前年比	前年比	前年比	前年比	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)
2010年=100				10億円																
暦年	2012	103.3	2.1	110.8	1.4	4,764	-5,637	-4,272	-3,942	-3,811	-1,031	13,991	-630							
	2013	114.7	11.1	127.0	14.6	3,932	-832	-8,774	-4,502	-3,479	332	17,173	3,182							
	2014	119.5	4.2	133.4	5.1	2,646	-1,286	-10,402	-1,628	-3,080	399	18,120	948							
年度	2012	105.7	4.0	113.6	2.5	4,249	-3,936	-5,247	-3,038	-4,028	-1,207	14,482	174							
	2013	116.4	10.2	130.1	14.6	1,472	-2,778	-11,019	-5,772	-3,445	583	17,382	2,900							
	2014	121.0	3.9	131.7	1.2	7,931	6,460	-6,566	4,453	-2,748	697	19,180	1,798							
四半期	2014/ 7-9	118.3	2.9	131.3	3.1	501	15	-2,659	-176	-860	-11	4,600	462							
	10-12	124.7	6.6	136.1	4.9	2,665	2,944	-1,846	1,322	-488	466	5,452	1,272							
	2015/ 1-3	125.0	5.0	129.1	-5.1	3,868	5,285	78	3,836	-651	332	4,939	1,059							
	4-6	124.6	7.3	126.2	-3.1	4,211	3,396	-245	1,944	-445	288	5,340	1,117							
月次	2014/ 4	116.3	3.0	131.6	4.9	231	-711	-753	-81	-246	-106	1,407	-424							
	5	116.1	0.7	128.6	0.6	420	-202	-535	115	-216	-14	1,362	-217							
	6	116.2	-0.3	130.5	1.3	150	-871	-806	-563	-271	30	1,336	-355							
	7	116.8	2.9	129.9	2.8	-9	-329	-911	-68	-336	-118	1,414	-70							
	8	117.4	1.7	130.5	3.3	-30	-40	-967	-110	-273	42	1,411	127							
	9	120.6	4.0	133.5	3.2	541	383	-782	2	-251	65	1,776	405							
	10	121.6	4.6	134.6	5.1	953	1,001	-843	157	1	300	2,025	661							
	11	123.6	6.7	136.1	5.8	724	1,037	-668	474	-175	150	1,694	389							
	12	129.0	8.6	137.7	3.8	988	906	-335	691	-314	16	1,732	222							
	2015/ 1	126.8	5.3	132.5	-3.0	1,101	1,699	40	1,560	-313	13	1,483	77							
	2	123.5	4.7	126.1	-7.7	664	897	-530	427	-191	103	1,632	409							
	3	124.6	5.1	128.6	-4.6	2,103	2,690	567	1,848	-147	215	1,825	573							
4	123.3	6.0	126.0	-4.2	1,274	1,106	-124	643	-131	103	1,704	352								
5	123.5	6.4	124.1	-3.5	1,636	1,368	-73	651	-68	143	1,946	554								
6	127.2	9.5	128.5	-1.5	1,300	923	-48	649	-246	43	1,690	211								
摘要	財務省				日本銀行															

全国 [貿易・国際収支／主要物資生産量]

	国際収支 (続き)				外国為替レート				主要物資生産量				
	資本移転等収支		金融収支		円・ドルレート		円・ユーロレート		粗鋼		苛性ソーダ		
	前年差		前年差		前年差		前年差		前年比		前年比		
	10億円				円/ドル		円/ユーロ		千トン				
暦年	2012	-80	-109	4,193	-8,437	79.8	-0.0	102.7	-8.3	107,232	-0.3	3,566	-10.0
	2013	-744	-663	-934	-5,126	97.6	17.8	129.7	26.9	110,595	3.1	3,636	2.0
	2014	-199	545	5,499	6,433	105.8	8.2	140.4	10.8	110,666	0.1	3,643	0.2
年度	2012	-371	-627	1,472	-7,237	83.1	4.0	107.2	-1.7	107,305	0.8	3,571	-6.5
	2013	-574	-203	-1,755	-3,227	100.2	17.1	134.4	27.3	111,524	3.9	3,666	2.7
	2014	-271	303	13,309	15,064	109.9	9.7	138.8	4.4	109,844	-1.5	3,660	-0.2
四半期	2014/ 7-9	-68	43	2,808	-525	103.9	5.0	137.8	6.7	27,891	0.6	927	0.3
	10-12	-32	23	2,247	5,050	114.6	14.1	143.1	6.2	27,537	-2.1	969	3.3
	2015/ 1-3	-132	-72	6,389	7,810	119.1	16.3	134.3	-6.6	26,745	-3.0	944	1.9
	4-6	-27	12	4,012	2,147	121.3	19.2	134.3	-5.7	25,855	-6.6	886	8.1
月次	2014/ 4	-9	1	-128	-36	102.6	4.9	141.6	14.2	8,946	-2.4	303	-2.2
	5	-15	286	985	754	101.8	0.7	139.9	8.8	9,590	-0.4	261	-6.3
	6	-15	22	1,008	2,012	102.1	4.6	138.8	10.4	9,135	-1.6	256	-11.2
	7	-50	22	559	-1,334	101.7	2.0	137.8	7.3	9,292	-0.1	310	0.4
	8	-11	10	512	-204	103.0	5.1	137.1	6.8	9,348	2.2	330	3.7
	9	-7	11	1,736	1,013	107.1	7.9	138.5	5.9	9,251	-0.4	287	-3.5
	10	-14	4	1,107	1,517	108.1	10.2	137.0	3.5	9,362	-1.7	304	5.0
	11	-7	20	513	983	116.2	16.2	145.2	10.1	9,175	-1.1	327	2.3
	12	-11	0	627	2,549	119.4	15.9	147.0	5.0	8,999	-3.6	338	2.8
	2015/ 1	-14	-5	-488	791	118.2	14.3	137.6	-3.9	9,022	-4.0	333	-0.1
	2	-7	-13	2,162	2,435	118.6	16.4	134.9	-4.7	8,441	-0.1	304	2.7
	3	-112	-54	4,715	4,584	120.4	18.1	130.3	-11.2	9,282	-4.5	307	3.2
4	-7	2	649	777	119.6	17.0	129.3	-12.3	8,402	-6.1	317	4.8	
5	-9	6	3,629	2,644	120.7	19.0	134.8	-5.0	8,918	-7.0	274	4.8	
6	-11	4	-265	-1,274	123.8	21.7	139.0	0.1	8,535	-6.6	296	15.6	
摘要	日本銀行				Bloomberg				経済産業省				

全国 [主要物資生産量]

	主要物資生産量 (続き)												
	エチレン		製紙パルプ		セメント		自動車			燃料油			
	前年比		前年比		前年比		総計		乗用車	前年比			
	千トン					千台					千kl		
暦年	2012	6,145	-8.1	8,641	-4.0	54,737	6.7	9,943	18.4	8,555	19.5	186,620	0.2
	2013	6,696	9.0	8,766	1.4	57,962	5.9	9,630	-3.1	8,189	-4.3	187,663	0.6
	2014	6,647	-0.7	8,952	2.1	57,913	-0.1	9,775	1.5	8,277	1.1	179,631	-4.3
年度	2012	6,261	-3.3	8,544	-4.4	55,072	4.6	9,551	3.1	8,189	3.5	185,283	-0.1
	2013	6,764	8.0	8,952	4.8	58,827	6.8	9,912	3.8	8,443	3.1	188,487	1.7
	2014	6,687	-1.1	8,822	-1.4	56,882	-3.3	9,591	-3.2	8,088	-4.2	177,773	-5.7
四半期	2014/ 7-9	1,632	1.1	2,202	-2.3	14,372	-1.8	2,381	-3.4	2,006	-4.4	43,334	-8.9
	10-12	1,771	-1.6	2,233	0.6	15,255	-4.2	2,328	-7.1	1,951	-8.5	46,574	-2.2
	2015/ 1-3	1,768	2.3	2,236	-5.5	13,613	-7.0	2,480	-6.9	2,096	-8.3	47,813	-3.7
	4-6	1,602	5.6	2,127	-1.1	13,036	-4.4	2,171	-9.6	1,815	-10.8	41,082	2.6
月次	2014/ 4	503	-7.9	732	1.9	4,437	5.0	771	3.4	652	3.3	14,688	-2.4
	5	530	-4.3	723	2.1	4,617	1.1	774	6.1	655	6.1	13,292	-8.9
	6	483	-7.5	696	1.4	4,589	-5.2	857	6.6	728	7.0	12,072	-13.5
	7	554	2.1	703	0.9	4,833	-1.2	895	-1.7	758	-2.4	14,039	-11.9
	8	586	5.2	760	-4.0	4,656	-4.5	635	-6.7	534	-7.4	14,952	-9.4
	9	492	-4.4	739	-3.5	4,883	0.4	851	-2.6	714	-4.1	14,344	-5.3
	10	553	-4.5	753	-4.1	4,947	-2.3	817	-6.3	684	-8.2	14,631	0.9
	11	588	-1.7	719	1.6	5,263	-2.0	743	-12.2	618	-14.0	15,205	-3.1
	12	630	1.3	762	4.8	5,045	-8.0	767	-2.5	649	-2.8	16,738	-4.1
	2015/ 1	614	-4.6	720	-9.9	4,185	-7.8	778	-9.7	657	-11.0	16,515	-4.3
	2	565	-1.3	718	-2.7	4,437	-3.3	824	-4.6	698	-5.8	15,690	2.1
	3	589	15.2	798	-3.7	4,990	-9.5	879	-6.5	740	-8.1	15,608	-8.5
4	573	13.9	721	-1.5	4,076	-8.1	713	-7.4	592	-9.2	15,000	2.1	
5	531	0.2	714	-1.3	4,485	-2.9	646	-16.6	539	-17.7	13,716	3.2	
6	497	3.0	692	-0.6	4,476	-2.5	812	-5.3	683	-6.1	12,366	2.4	
摘要	経済産業省 (自動車は日本自動車工業会による、KDセットを除く)												

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(名目)															
	域内総生産(支出側)		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出		公的固定資本形成		在庫品増加		財貨・サービスの移出入(純)	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年差		前年比	
	10億円															
1998																
1999																
2000																
2001	29,222		16,160		926		3,472		5,792		2,401		-35		226	
2002	28,985	-0.8	16,446	1.8	890	-3.9	3,381	-2.6	5,778	-0.2	2,214	-7.8	-122	-87	307	36.0
2003	29,125	0.5	16,247	-1.2	854	-3.9	3,524	4.2	5,762	-0.3	2,032	-8.2	-37	85	367	19.5
2004	29,142	0.1	16,411	1.0	896	4.8	3,629	3.0	5,823	1.1	1,773	-12.8	85	122	471	28.3
2005	29,437	1.0	17,034	3.8	910	1.6	3,723	2.6	5,838	0.2	1,673	-5.6	145	59	710	50.7
2006	29,917	1.6	16,861	-1.0	911	0.1	4,159	11.7	5,789	-0.8	1,547	-7.5	93	-52	1,277	79.8
2007	30,550	2.1	16,907	0.3	799	-12.3	4,332	4.2	5,934	2.5	1,473	-4.8	163	70	1,253	-1.9
2008	28,831	-5.6	16,380	-3.1	747	-6.5	3,915	-9.6	5,870	-1.1	1,350	-8.4	401	239	664	-47.0
2009	27,583	-4.3	16,074	-1.9	583	-22.0	3,507	-10.4	6,072	3.5	1,477	9.4	-584	-985	475	-28.5
2010	27,685	0.4	15,871	-1.3	600	2.9	3,178	-9.4	6,128	0.9	1,379	-6.7	-109	475	1,105	132.6
2011	28,359	2.4	15,819	-0.3	649	8.2	3,377	6.3	6,231	1.7	1,220	-11.5	-39	70	908	-17.8
2012	27,701	-2.3	15,898	0.5	677	4.3	3,457	2.4	6,208	-0.4	1,239	1.5	-126	-86	515	-43.2
摘要	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(名目)															
	県内総生産(支出側)						食料品		化学		鉄鋼					
	鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		前年比	前年比	前年比			
	10億円															
1998																
1999																
2000																
2001	2,200	2,663	7,594	10,960	5,804	814	984	750								
2002	2,100	-4.5	2,624	-1.5	7,539	-0.7	10,785	-1.6	5,937	2.3	755	-7.2	1,005	2.1	727	-3.0
2003	2,112	0.6	2,590	-1.3	7,425	-1.5	11,145	3.3	5,854	-1.4	718	-4.9	1,007	0.2	873	20.1
2004	2,130	0.9	2,568	-0.8	7,342	-1.1	11,191	0.4	5,912	1.0	700	-2.5	905	-10.1	968	10.8
2005	2,055	-3.5	2,459	-4.3	7,575	3.2	11,373	1.6	5,976	1.1	709	1.3	984	8.8	1,212	25.2
2006	2,106	2.5	2,464	0.2	8,041	6.2	11,317	-0.5	5,989	0.2	683	-3.7	979	-0.5	1,069	-11.8
2007	2,027	-3.7	2,499	1.4	7,898	-1.8	12,074	6.7	6,053	1.1	691	1.2	999	2.0	1,163	8.8
2008	1,927	-4.9	2,345	-6.1	7,448	-5.7	11,311	-6.3	5,799	-4.2	694	0.3	839	-16.0	746	-35.9
2009	1,852	-3.9	2,343	-0.1	7,089	-4.8	10,681	-5.6	5,618	-3.1	666	-4.0	775	-7.6	652	-12.6
2010	1,779	-3.9	2,354	0.5	7,067	-0.3	10,753	0.7	5,732	2.0	619	-7.1	764	-1.4	636	-2.4
2011	1,766	-0.7	2,406	2.2	7,265	2.8	11,216	4.3	5,705	-0.5	668	8.0	754	-1.3	581	-8.7
2012	1,748	-1.0	2,342	-2.7	7,065	-2.8	10,854	-3.2	5,693	-0.2	633	-5.3	910	20.6	614	5.8
摘要	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(名目)						県民経済計算(実質)									
	一般機械		電気機械		輸送用機械		域内総生産(支出側)		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	10億円						10億円(2005年基準)									
1998																
1999																
2000																
2001	530		666		875		27,905		15,672		930		3,266		5,590	
2002	526	-0.6	682	2.3	821	-6.2	28,096	0.7	16,137	3.0	903	-2.9	3,263	-0.1	5,676	1.5
2003	552	4.9	799	17.3	879	7.0	28,627	1.9	16,038	-0.6	864	-4.3	3,472	6.4	5,733	1.0
2004	596	7.9	866	8.3	799	-9.1	28,902	1.0	16,309	1.7	900	4.2	3,614	4.1	5,823	1.6
2005	653	9.7	788	-9.0	995	24.5	29,458	1.9	17,055	4.6	907	0.8	3,723	3.0	5,832	0.1
2006	725	10.9	919	16.7	1,093	9.9	30,167	2.4	16,975	-0.5	890	-1.8	4,167	11.9	5,836	0.1
2007	772	6.5	976	6.3	1,141	4.4	31,049	2.9	17,138	1.0	767	-13.9	4,349	4.4	5,969	2.3
2008	689	-10.8	791	-18.9	1,252	9.7	29,524	-4.9	16,704	-2.5	703	-8.4	3,931	-9.6	5,899	-1.2
2009	522	-24.2	633	-20.0	1,073	-14.3	28,914	-2.1	17,046	2.0	566	-19.5	3,638	-7.4	6,177	4.7
2010	572	9.6	654	3.3	1,235	15.1	30,051	3.9	17,560	3.0	582	2.8	3,380	-7.1	6,266	1.4
2011	615	7.6	653	-0.1	1,284	3.9	31,300	4.2	17,744	1.0	626	7.6	3,619	7.1	6,371	1.7
2012	704	14.4	512	-21.6	902	-29.8	30,430	-2.8	17,689	-0.3	658	5.1	3,689	1.9	6,414	0.7
摘要	内閣府						内閣府									

注：中国地域の実質値は固定基準年方式、各県および中国地域の経済活動別の実質値は連鎖方式による。

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(実質)															
	公的固定資本形成			在庫品増加		財貨・サービスの移出入(純)		県内総生産								
	前年比		前年差	前年比		前年比		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県
	前年比		前年差	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
10億円(2005年基準)							10億円(2005年連鎖価格)									
1998																
1999																
2000																
2001	2,398		-1		-205		2,014		2,473		7,244		10,403		5,594	
2002	2,248	-6.2	-186	-185	-32		1,969	-2.2	2,493	0.8	7,276	0.4	10,402	-0.0	5,785	3.4
2003	2,063	-8.3	-35	151	126		2,026	2.9	2,499	0.2	7,249	-0.4	10,875	4.6	5,745	-0.7
2004	1,788	-13.3	86	122	331	162.6	2,085	2.9	2,515	0.7	7,219	-0.4	11,052	1.6	5,833	1.5
2005	1,665	-6.9	187	100	684	106.6	2,053	-1.5	2,453	-2.5	7,564	4.8	11,348	2.7	5,954	2.1
2006	1,518	-8.9	165	-22	1,335	95.0	2,150	4.7	2,502	2.0	8,196	8.4	11,461	1.0	6,091	2.3
2007	1,417	-6.6	259	94	1,443	8.1	2,109	-1.9	2,566	2.5	8,128	-0.8	12,358	7.8	6,187	1.6
2008	1,262	-11.0	452	194	1,057	-26.7	2,038	-3.3	2,440	-4.9	7,814	-3.9	11,798	-4.5	6,096	-1.5
2009	1,429	13.3	-673	-1125	738	-30.2	1,968	-3.4	2,452	0.5	7,392	-5.4	11,092	-6.0	5,840	-4.2
2010	1,336	-6.5	-140	533	1,556	111.0	1,940	-1.4	2,506	2.2	7,508	1.6	11,392	2.7	6,025	3.2
2011	1,173	-12.2	-10	130	1,536	-1.3	1,963	1.2	2,600	3.8	7,908	5.3	12,088	6.1	6,128	1.7
2012	1,196	1.9	-207	-197	1,157	-24.7	1,952	-0.6	2,543	-2.2	7,782	-1.6	11,693	-3.3	6,202	1.2
摘要	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(実質)											域内総支出デフレーター		
	食料品		化学		鉄鋼		一般機械		電気機械		輸送用機械		前年比	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	10億円(2005年連鎖価格)											2005年=100		
1998														
1999														
2000														
2001	780		942		987		473		310		803		104.7	
2002	720	-7.6	996	5.8	948	-4.0	478	1.1	380	22.8	741	-7.7	103.2	-1.5
2003	699	-2.9	1,003	0.7	1,076	13.5	519	8.5	564	48.4	785	5.9	101.7	-1.4
2004	691	-1.2	907	-9.6	1,039	-3.5	586	12.8	718	27.3	774	-1.4	100.8	-0.9
2005	716	3.7	987	8.8	1,196	15.1	651	11.1	783	9.2	985	27.3	99.9	-0.9
2006	704	-1.7	1,037	5.0	1,081	-9.7	739	13.6	1,078	37.7	1,098	11.4	99.2	-0.8
2007	722	2.5	1,055	1.7	1,162	7.5	800	8.1	1,356	25.7	1,198	9.2	98.4	-0.8
2008	681	-5.7	977	-7.3	644	-44.6	768	-4.0	1,327	-2.1	1,464	22.2	97.7	-0.8
2009	626	-8.0	787	-19.5	636	-1.2	557	-27.5	1,132	-14.7	1,154	-21.2	95.4	-2.3
2010	593	-5.3	829	5.3	632	-0.5	640	15.0	1,502	32.7	1,382	19.8	92.1	-3.4
2011	634	7.0	833	0.5	567	-10.3	723	13.0	1,796	19.5	1,517	9.7	90.6	-1.7
2012	606	-4.4	1,039	24.8	626	10.4	787	8.8	1,559	-13.2	993	-34.6	91.0	0.5
摘要	内閣府													

中国地域 [景気動向調査]

	企業短期経済観測調査						企業短期経済観測調査					法人企業統計						
	売上高		経常利益		設備投資額		業況判断D I		生産設備判断		雇員判断		経常利益(全産業)		設備投資(全産業)			
	前年比		前年比		前年比		総合		業種別		D I		前年比		前年比			
	前年比		前年比		前年比		製造業		非製造業		D I		前年比		前年比			
											%					億円		
2000	0.7	-3.4	-0.8	11.9	-10.6	2011/10-12	-8	-3	-13	7	2	98,063	-12.1	147,393	8.5			
2001	-3.3	-5.6	-15.1	-14.4	-15.8	2012/1-3	-12	-13	-11	6	2	112,284	-34.8	156,613	-8.8			
2002	3.7	23.6	-9.7	-10.4	-9.0	4-6	-11	-12	-11	6	4	66,543	18.2	123,678	20.3			
2003	3.8	3.4	24.3	52.5	-4.1	7-9	-11	-13	-9	7	3	141,617	29.3	110,141	1.8			
2004	4.5	15.9	14.0	13.5	14.7	10-12	-13	-16	-10	7	2	154,239	57.3	160,872	9.1			
2005	7.5	17.4	10.1	21.1	-6.7	2013/1-3	-9	-15	-6	5	0	135,267	20.5	152,632	-2.5			
2006	7.5	5.2	3.7	-2.5	14.6	4-6	-4	-6	-3	4	1	108,878	63.6	104,917	-15.2			
2007	5.6	-4.2	9.4	5.8	15.8	7-9	3	4	3	3	-3	183,950	29.9	126,576	14.9			
2008	-6.6	-68.0	-4.8	-12.7	8.0	10-12	11	11	11	0	-10	192,155	24.6	171,569	6.6			
2009	-12.7	86.3	-26.6	-30.7	-21.4	2014/1-3	17	17	17	-1	-16	198,247	46.6	161,224	5.6			
2010	6.2	39.1	-0.0	8.2	-10.6	4-6	10	12	7	0	-13	182,977	68.1	161,232	53.7			
2011	-0.3	-35.4	-0.4	-1.0	0.8	7-9	6	6	6	1	-18	216,839	17.9	140,203	10.8			
2012	-1.5	25.8	-2.0	-0.6	-4.1	10-12	7	6	7	-1	-18	223,658	16.4	182,214	6.2			
2013	8.5	48.8	3.8	-6.4	19.3	2015/1-3	9	9	9	-2	-20	183,614	-7.4	173,676	7.7			
2014	3.3	8.0	8.4	13.8	1.6	4-6	12	12	11	0	-15							
摘要	日本銀行広島支店					摘要	日本銀行広島支店					中国財務局						

中国地域 [景気動向調査／産業活動]

	景気ウォッチャー調査		景気動向指数						鉱工業生産指数						
	景気の状態判断 D I		C I 指数			D I 指数			鉱工業 (総合)		鉱工業 (総合)		鉄 鋼		
	合 計	家計動 向関連	先行 指数	一致 指数	遅行 指数	先行 指数	一致 指数	遅行 指数	(原)	前年比(原)	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	
	%		2010年=100			%			2010年=100						
暦年	2012	43.4	42.6						94.6	-4.3			95.2	-1.0	
	2013	54.0	52.1						95.4	0.8			94.1	-1.2	
	2014	47.9	45.4						97.7	2.4			93.6	-0.5	
年度	2012	45.7	44.7						93.5	-5.1			95.0	0.0	
	2013	54.9	52.6						96.8	3.5			94.8	-0.2	
	2014	45.6	43.3						97.8	1.0			92.5	-2.4	
四半期	2014/ 7-9	47.6	46.1						99.0	2.0	97.8	-0.2	91.6	-1.6	
	10-12	43.3	42.2						97.6	-2.1	96.8	-1.0	91.1	-4.5	
	2015/ 1-3	48.1	46.2						98.2	0.4	98.7	2.0	92.2	-4.7	
	4-6	51.4	51.6						94.8	-1.5	96.9	-1.8	87.0	-8.8	
月次	2014/ 4	39.3	32.7	111.6	122.1	117.3	33.3	22.2	83.3	94.0	1.2	97.3	0.3	96.8	2.2
	5	43.1	40.1	115.9	123.8	120.0	55.6	22.2	83.3	96.0	5.4	100.8	3.6	97.7	3.0
	6	47.4	43.3	115.5	120.7	120.7	72.2	22.2	83.3	98.6	6.1	96.0	-4.8	91.0	-1.5
	7	51.8	49.8	115.8	120.2	120.5	38.9	33.3	66.7	104.7	1.7	99.6	3.7	91.1	-2.1
	8	45.7	43.6	113.8	119.1	122.1	44.4	11.1	83.3	94.5	4.2	99.1	-0.5	90.3	-2.2
	9	45.4	44.8	112.2	117.2	121.9	44.4	33.3	66.7	97.7	-0.1	94.7	-4.4	93.5	-0.5
	10	42.3	41.7	115.2	119.8	119.8	66.7	55.6	66.7	99.6	-0.9	99.3	4.9	90.6	-5.7
	11	42.9	41.7	111.3	118.8	118.3	44.4	66.7	50.0	93.3	-7.1	93.4	-5.9	92.4	-2.4
	12	44.7	43.1	113.1	121.5	117.5	55.6	77.8	33.3	100.0	1.7	97.8	4.7	90.4	-5.3
	2015/ 1	43.9	41.0	115.4	123.0	115.3	55.6	77.8	16.7	97.1	1.0	102.8	5.1	93.1	-6.9
	2	48.6	46.8	113.9	120.5	115.5	77.8	66.7	16.7	93.8	-0.5	97.4	-5.3	91.5	-6.4
	3	51.7	50.9	117.5	119.7	115.6	66.7	44.4	16.7	103.7	0.6	95.8	-1.6	92.0	-1.0
4	52.0	51.6	119.2	122.1	114.1	56.3	44.4	50.0	94.8	0.9	98.1	2.4	87.7	-9.4	
5	52.8	53.6	113.2	119.9	116.3	62.5	33.3	50.0	90.5	-5.7	96.7	-1.4	87.5	-11.3	
6	49.5	49.6	114.9	120.3	111.9	50.0	56.3	40.0	99.0	0.4	95.8	-0.9	85.7	-5.5	
摘要	内閣府		中国電力(株)						中国経済産業局						

中国地域 [産業活動]

	鉱工業生産指数 (続き)														
	化 学		はん用・生産用・ 業務用機械		電気機械		情報通信機械		電子部品 ・デバイス		電気機械 (旧分類)		自動車		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
	2010年=100														
暦年	2012	83.9	-13.2	126.4	6.3	102.8	0.7	48.6	-38.0	96.2	5.6	88.2	-3.0	88.4	-3.5
	2013	88.7	5.7	119.6	-5.4	106.8	3.9	22.4	-53.9	98.9	2.8	85.5	-3.1	97.5	10.3
	2014	88.2	-0.6	129.6	8.4	122.0	14.2	19.6	-12.5	104.9	6.1	91.7	7.3	98.7	1.2
年度	2012	84.5	-8.5	122.7	-0.8	102.5	0.9	37.3	-49.1	97.4	7.6	86.6	-3.2	88.6	-4.4
	2013	89.1	5.4	122.2	-0.4	110.4	7.7	22.3	-40.2	98.0	0.6	85.7	-1.0	99.7	12.5
	2014	88.6	-0.6	130.7	7.0	124.5	12.8	18.1	-18.8	106.8	9.0	93.1	8.6	98.8	-0.9
四半期	2014/ 7-9	86.5	1.1	136.5	9.8	122.1	11.1	18.1	-2.7	104.5	8.0	91.7	8.5	97.5	0.1
	10-12	89.1	-4.0	130.1	4.4	125.9	14.8	16.7	-28.4	108.3	9.2	92.7	8.5	91.2	-11.2
	2015/ 1-3	90.6	2.0	129.9	3.4	126.4	8.6	19.3	-23.8	105.8	8.6	92.9	6.7	103.6	0.6
	4-6	86.8	-1.4	142.3	7.5	119.8	-2.9	15.8	-13.5	103.3	-5.9	90.4	-5.4	100.9	-2.3
月次	2014/ 4	85.0	-7.0	122.9	1.4	119.1	14.4	17.7	-21.6	104.7	6.9	94.7	8.0	105.9	10.2
	5	88.0	-1.1	142.1	21.8	124.0	16.2	18.4	-16.8	110.9	7.3	94.9	8.5	103.9	6.7
	6	91.5	5.8	123.7	8.6	125.8	20.0	18.4	-8.9	112.1	16.6	96.5	16.0	101.4	8.5
	7	95.9	10.2	145.4	0.0	123.2	11.3	16.4	-9.6	105.0	6.1	90.8	7.0	98.1	-0.8
	8	89.3	7.7	151.2	22.4	117.0	5.2	17.1	-6.9	105.5	15.6	93.0	12.0	95.1	3.3
	9	74.2	-15.2	113.0	10.0	126.2	16.6	20.8	6.2	103.1	3.4	91.2	7.0	99.3	-1.1
	10	82.6	-10.7	147.0	20.5	128.1	16.3	14.5	-44.3	107.2	9.5	93.5	8.5	94.3	-10.1
	11	88.1	-5.5	116.4	-14.5	120.1	6.3	18.1	-26.2	108.9	7.3	92.0	5.0	84.5	-17.5
	12	96.5	3.5	126.8	9.3	129.6	22.1	17.5	-17.0	108.8	10.9	92.6	12.1	94.9	-5.5
	2015/ 1	89.5	-5.4	163.1	28.2	125.4	5.6	17.2	-10.8	115.8	13.0	99.0	9.6	102.6	-0.7
	2	90.1	-1.5	122.2	-4.6	122.9	6.5	16.5	-45.8	98.4	2.8	85.6	0.4	102.0	-0.1
	3	92.3	14.7	104.4	-7.4	130.8	13.5	24.1	-9.3	103.3	9.1	94.2	9.3	106.1	2.2
4	87.2	2.5	144.1	17.2	121.2	1.8	16.9	-4.3	104.9	0.2	95.1	0.5	102.5	-3.2	
5	84.1	-3.6	146.0	-4.9	120.5	-5.4	14.9	-17.7	103.1	-9.9	88.2	-9.1	96.0	-7.8	
6	89.2	-3.1	136.9	12.1	117.6	-5.1	15.6	-15.0	101.8	-7.7	88.0	-7.3	104.1	3.7	
摘要	中国経済産業局														

中国地域 [産業活動]

		鋳工業生産指数 (続き)		鋳工業出荷・在庫等					
		船 船		出荷指数 (鋳工業)		在庫指数 (鋳工業)		在庫率指数 (鋳工業)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
		2010年=100							
暦年	2012	82.4	-12.1	93.0	-4.8	105.2	2.1	111.9	7.9
	2013	68.8	-16.5	95.4	2.6	103.8	-1.3	105.6	-5.6
	2014	69.4	0.9	95.7	0.3	103.3	-0.5	108.9	3.1
年度	2012	76.0	-18.9	92.3	-4.5	105.6	2.4	112.2	6.6
	2013	70.7	-7.0	96.7	4.8	102.6	-2.8	104.9	-6.5
	2014	69.0	-2.4	95.3	-1.4	103.8	1.2	115.7	10.3
四半期	2014/ 7-9	64.2	-2.6	93.9	-2.3	108.1	4.6	114.9	9.9
	10-12	69.6	-5.2	95.1	-4.3	104.2	0.7	108.6	7.7
	2015/ 1-3	73.4	-2.2	96.3	-1.8	101.2	1.9	132.8	26.9
	4-6	68.4	-2.3	93.3	-2.8	99.6	-2.0	139.2	32.2
月次	2014/ 4	63.6	-12.0	95.1	0.1	100.8	-5.1	104.3	-3.9
	5	68.2	-1.0	97.3	1.8	103.1	-0.4	105.8	1.6
	6	74.0	15.4	94.9	6.1	101.1	-1.7	107.3	-5.2
	7	63.2	7.1	93.8	-2.1	104.5	1.3	109.3	2.9
	8	69.4	-9.2	93.1	-2.6	110.0	6.8	120.2	15.1
	9	60.0	-4.5	94.9	-2.1	109.7	5.7	115.2	11.7
	10	64.4	-11.8	97.1	-2.5	106.0	0.0	108.4	6.9
	11	76.0	-2.3	93.5	-8.1	102.1	1.5	108.7	12.7
	12	68.4	-0.7	94.8	-2.2	104.6	0.5	108.8	3.8
	2015/ 1	74.4	-13.3	98.1	-3.9	101.5	2.2	118.2	21.4
	2	71.9	19.0	96.5	-1.8	100.2	0.5	169.4	65.1
	3	73.8	-7.6	94.3	0.1	101.8	3.2	110.7	-7.7
4	64.9	2.0	96.4	1.4	97.7	-3.1	128.1	22.8	
5	72.5	-2.2	92.2	-6.8	100.3	-2.7	173.1	63.6	
6	67.9	-6.4	91.4	-3.1	100.7	-0.4	116.5	8.6	
摘要		中国経済産業局							

中国地域 [産業活動]

		電灯・電力需要量											
		中国電力計		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
百万kWh													
暦年	2012	59,224	-2.1	3,780	-1.8	5,241	-1.1	17,822	-3.9	20,141	-0.2	12,239	-3.0
	2013	58,597	-1.1	3,714	-1.7	5,238	-0.1	17,476	-1.9	20,115	-0.1	12,054	-1.5
	2014	57,948	-1.1	3,633	-2.2	5,152	-1.6	17,352	-0.7	19,757	-1.8	12,054	0.0
年度	2012	58,647	-2.4	3,732	-2.8	5,197	-1.5	17,572	-4.2	20,070	-0.2	12,076	-3.4
	2013	58,980	0.6	3,734	0.1	5,282	1.6	17,593	0.1	20,213	0.7	12,157	0.7
	2014	57,868	-1.9	3,611	-3.3	5,138	-2.7	17,330	-1.5	19,756	-2.3	12,032	-1.0
四半期	2014/ 7-9	14,575	-5.5	905	-7.5	1,270	-7.3	4,390	-4.3	4,982	-6.0	3,029	-5.0
	10-12	13,773	-1.5	851	-2.2	1,229	-2.0	4,192	-0.8	4,669	-1.5	2,832	-1.9
	2015/ 1-3	15,906	-0.5	1,016	-2.1	1,429	-0.9	4,671	-0.5	5,549	-0.0	3,241	-0.7
	4-6	13,272	-2.5	820	-2.2	1,205	-0.5	3,985	-2.3	4,508	-1.1	2,753	-6.1
月次	2014/ 4	4,675	1.6	295	0.9	428	1.8	1,389	0.8	1,593	2.2	971	2.0
	5	4,502	0.7	274	-1.2	393	-0.1	1,351	0.1	1,493	-2.2	990	7.3
	6	4,436	-1.8	269	-3.1	390	-3.1	1,337	-1.6	1,470	-4.3	969	2.9
	7	4,658	-3.3	288	-4.2	416	-2.2	1,405	-2.4	1,578	-4.6	972	-2.8
	8	5,135	-7.0	324	-8.5	437	-10.9	1,530	-6.1	1,775	-6.6	1,069	-6.7
	9	4,782	-6.0	293	-9.4	417	-8.1	1,455	-4.2	1,629	-6.7	988	-5.4
	10	4,469	-1.9	273	-2.9	398	-2.2	1,361	-1.9	1,517	-0.9	920	-3.3
	11	4,484	-0.2	279	-1.4	402	-1.1	1,373	1.1	1,513	-0.2	916	-1.2
	12	4,820	-2.2	300	-2.1	429	-2.7	1,458	-1.6	1,638	-3.3	996	-1.2
	2015/ 1	5,708	2.0	367	0.7	505	1.3	1,685	3.2	1,993	1.8	1,158	1.3
	2	5,190	-2.8	333	-4.0	469	-2.9	1,516	-4.0	1,816	-2.2	1,056	-1.9
	3	5,008	-0.7	315	-3.3	455	-1.2	1,470	-0.7	1,740	0.3	1,027	-1.5
4	4,667	-0.2	298	0.7	432	1.1	1,378	-0.8	1,590	-0.1	969	-0.2	
5	4,316	-4.1	265	-3.5	382	-2.9	1,307	-3.2	1,468	-1.7	894	-9.7	
6	4,288	-3.3	258	-4.1	391	0.2	1,300	-2.8	1,450	-1.4	890	-8.2	
摘要		中国電力(株)											

中国地域 [産業活動]

	企業倒産				公共工事 請負金額		建築着工						
	件数(負債 1千万円以上)		負債総額(負債 1千万円以上)		前年比		建築着工床面積 (総計)		新設住宅着工戸数				
	前年比		前年比				前年比		前年比		持家		
	件		百万円		億円		万㎡		戸				
暦年	2012	514	-1.0	86,876	-76.6	7,432	-0.0	6,870	0.4	42,619	9.8	18,255	0.3
	2013	485	-5.6	136,750	57.4	8,509	14.5	8,200	19.4	46,910	10.1	20,895	14.5
	2014	447	-7.8	64,715	-52.7	8,654	1.7	6,934	-15.4	40,582	-13.5	16,730	-19.9
年度	2012	511	-4.5	93,711	-28.1	7,553	3.0	7,007	4.0	42,254	4.1	17,942	-2.6
	2013	480	-6.1	131,540	40.4	8,538	13.0	8,428	20.3	46,869	10.9	20,842	16.2
	2014	444	-7.5	69,901	-46.9	8,444	-1.1	6,425	-23.8	39,599	-15.5	16,399	-21.3
四半期	2014/ 7-9	108	-10.7	16,957	-4.1	2,411	-0.3	1,637	-20.7	10,107	-16.7	4,097	-25.5
	10-12	107	-3.6	10,091	-51.1	1,750	-7.8	1,831	-18.1	10,829	-20.7	4,401	-30.2
	2015/ 1-3	119	-2.5	26,505	24.3	1,586	-11.7	1,434	-26.2	9,232	-9.6	3,787	-8.0
	4-6	92	-16.4	16,326	-0.1	2,363	-12.4	1,709	12.2	10,250	8.7	4,170	1.4
月次	2014/ 4	41	-2.4	6,773	86.8	1,078	16.5	547	-12.9	3,397	1.7	1,366	-7.5
	5	38	-2.6	4,145	-74.0	764	22.6	498	-40.1	2,784	-24.9	1,351	-19.5
	6	31	-31.1	5,430	-89.6	856	-2.4	479	-34.2	3,250	-15.0	1,397	-20.8
	7	46	4.5	4,098	-2.8	865	-1.7	586	-3.0	3,081	-20.5	1,309	-24.1
	8	26	-25.7	5,480	-14.5	713	0.1	535	-22.5	3,536	-16.4	1,399	-22.1
	9	36	-14.3	7,379	4.4	833	0.7	515	-32.9	3,490	-13.4	1,389	-29.9
	10	48	-14.3	4,720	-23.7	857	-7.3	706	-14.2	3,795	-17.1	1,475	-34.4
	11	35	29.6	3,502	-15.1	473	-12.6	475	-33.4	3,264	-24.5	1,385	-33.7
	12	24	-14.3	1,869	-81.9	420	-3.0	649	-7.0	3,770	-20.6	1,541	-21.7
	2015/ 1	35	-7.9	4,869	-51.2	444	1.3	442	-45.4	3,259	-20.2	1,282	-9.5
	2	42	5.0	7,309	50.8	423	9.8	489	-10.8	2,770	-11.6	1,262	-12.5
	3	42	-4.5	14,327	120.9	720	-26.0	503	-14.0	3,203	6.8	1,243	-1.3
4	29	-29.3	5,532	-18.3	885	-17.9	615	12.4	3,370	-0.8	1,263	-7.5	
5	30	-21.1	6,314	52.3	559	-26.9	460	-7.6	2,953	6.1	1,304	-3.5	
6	33	6.5	4,480	-17.5	920	7.5	634	32.6	3,927	20.8	1,603	14.7	
摘要	(株) 東京商工リサーチ				西日本建設業保証(株)		国土交通省						

中国地域 [産業活動]

	建築着工 (続き)												
	新設住宅着工戸数								県別 新設住宅着工戸数				
	貸家		分譲住宅			一戸建て			鳥取県		島根県		
	前年比		前年比		マンション	前年比		前年比		前年比			
戸													
暦年	2012	16,458	19.8	7,597	18.8	4,427	21.7	3,167	14.8	2,101	-11.2	3,037	0.4
	2013	16,768	1.9	8,947	17.8	5,059	14.3	3,882	22.6	2,435	15.9	3,411	12.3
	2014	16,085	-4.1	7,518	-16.0	3,650	-27.9	3,860	-0.6	2,454	0.8	3,003	-12.0
年度	2012	16,286	11.2	7,792	10.8	4,459	7.2	3,327	15.8	2,184	-2.1	2,889	-6.4
	2013	17,176	5.5	8,558	9.8	4,785	7.3	3,770	13.3	2,419	10.8	3,471	20.1
	2014	16,242	-5.4	6,729	-21.4	2,752	-42.5	3,965	5.2	2,568	6.2	3,147	-9.3
四半期	2014/ 7-9	3,973	1.9	1,926	-26.0	864	-48.3	1,054	13.2	682	17.0	693	-18.9
	10-12	4,715	-13.0	1,641	-12.0	657	-14.0	984	-10.5	724	-7.2	920	-23.0
	2015/ 1-3	4,069	4.0	1,355	-36.8	391	-69.7	960	12.3	541	26.7	749	23.8
	4-6	4,000	14.8	2,031	12.4	1,084	29.0	941	-2.7	641	3.2	583	-25.7
月次	2014/ 4	1,185	3.0	846	21.2	561	34.9	285	2.2	190	-18.5	317	19.2
	5	1,014	-24.4	417	-36.0	92	-72.2	325	1.2	222	18.1	190	-23.1
	6	1,286	-11.7	544	-8.9	187	-40.3	357	25.7	209	0.5	278	-8.3
	7	1,280	4.6	489	-43.8	110	-82.3	379	53.4	207	10.7	222	-28.4
	8	1,261	-9.6	844	-18.3	520	-24.9	316	-7.3	261	35.9	199	-29.7
	9	1,432	11.9	593	-15.3	234	-34.5	359	4.7	214	4.9	272	3.8
	10	1,571	-8.0	707	19.4	341	56.4	366	-2.1	225	-19.9	280	-40.7
	11	1,519	-14.4	350	-19.9	102	6.3	248	-27.3	245	-6.5	287	-13.0
	12	1,625	-16.0	584	-30.1	214	-52.4	370	-3.9	254	7.2	353	-10.2
	2015/ 1	1,460	-5.1	513	-53.8	227	-72.9	286	5.1	168	-6.1	276	5.3
	2	1,143	0.7	360	-33.6	32	-86.3	324	4.9	188	37.2	245	44.1
	3	1,466	18.3	482	-2.0	132	-39.4	350	27.7	185	66.7	228	31.8
4	1,308	10.4	781	-7.7	450	-19.8	331	16.1	182	-4.2	175	-44.8	
5	1,207	19.0	425	1.9	183	98.9	236	-27.4	162	-27.0	161	-15.3	
6	1,485	15.5	825	51.7	451	141.2	374	4.8	297	42.1	247	-11.2	
摘要	国土交通省												

中国地域 [産業活動／消費動向]

		建築着工 (続き)						家計調査					
		県別 新設住宅着工戸数						可処分所得 (勤労者世帯)		消費支出 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)	
		岡山県		広島県		山口県		前年比		前年比		前年差	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	
戸						円						%	
暦年	2012	12,500	21.1	16,487	0.9	8,494	25.5	403,499	4.2	296,593	0.5	73.5	-2.7
	2013	12,831	2.6	19,608	18.9	8,625	1.5	409,404	1.5	316,749	6.8	77.4	3.9
	2014	10,960	-14.6	16,451	-16.1	7,714	-10.6	410,587	0.3	308,503	-2.6	75.1	-2.2
年度	2012	11,261	-0.4	17,304	1.6	8,616	24.3	406,660	4.3	305,033	5.0	75.0	0.5
	2013	13,467	19.6	19,018	9.9	8,494	-1.4	406,714	0.0	316,963	3.9	77.9	2.9
	2014	10,372	-23.0	15,864	-16.6	7,648	-10.0	413,964	1.8	304,848	-3.8	73.6	-4.3
四半期	2014/ 7-9	2,751	-18.2	4,025	-19.8	1,956	-15.4	405,925	5.7	297,954	0.5	74.5	-4.2
	10-12	2,756	-33.6	4,209	-19.5	2,220	-3.3	485,989	5.4	321,715	4.6	71.1	0.6
	2015/ 1-3	2,420	-19.5	3,840	-13.3	1,682	-3.8	356,431	3.9	306,198	-4.6	86.8	-8.0
	4-6	3,429	40.2	3,821	0.8	1,776	-0.8	385,819	-5.3	306,704	4.5	86.2	9.3
月次	2014/ 4	710	-3.4	1,499	5.4	681	-0.3	343,447	-3.8	288,531	-22.7	84.0	-20.6
	5	846	-23.1	1,004	-31.7	522	-25.3	305,871	-5.2	284,255	-0.8	92.9	4.1
	6	889	-19.9	1,287	-11.1	587	-22.5	573,218	-9.9	307,795	-16.6	53.7	-4.3
	7	820	-8.2	1,205	-26.7	627	-25.5	475,615	8.0	303,460	7.7	63.8	-0.1
	8	935	-30.1	1,507	-20.7	634	23.1	394,882	3.4	299,067	3.0	75.7	-0.3
	9	996	-12.1	1,313	-10.9	695	-27.2	347,279	5.3	291,336	-8.2	83.9	-12.3
	10	983	-38.2	1,544	3.1	763	3.2	397,043	0.2	360,857	14.3	90.9	11.2
	11	788	-33.2	1,305	-28.0	639	-13.6	363,102	12.5	270,315	6.2	74.4	-4.5
	12	985	-28.7	1,360	-29.2	818	0.2	697,823	5.0	333,972	-5.2	47.9	-5.1
	2015/ 1	1,025	-0.6	1,160	-39.9	630	-7.9	327,339	3.2	295,693	-3.7	90.3	-6.5
	2	588	-41.0	1,192	-1.7	557	-9.7	397,355	4.2	277,720	3.9	69.9	-0.1
	3	807	-17.7	1,488	15.7	495	10.7	344,599	4.4	345,180	-11.1	100.2	-17.4
4	1,140	60.6	1,422	-5.1	451	-33.8	346,130	0.8	315,799	9.5	91.2	7.2	
5	1,050	24.1	923	-8.1	657	25.9	284,587	-7.0	325,679	14.6	114.4	21.5	
6	1,239	39.4	1,476	14.7	668	13.8	526,739	-8.1	278,634	-9.5	52.9	-0.8	
摘要		国土交通省						総務省					

中国地域 [消費動向]

		大型小売店販売額										
		合計		百貨店		スーパー		県別 大型小売店販売額 (合計)				
		前年比	既存店前年比	前年比	前年比	前年比	鳥取県 (前年比)		島根県 (前年比)			
							全店舗	既存店	全店舗	既存店		
億円						%						
暦年	2012	9,677	-0.5	-0.9	3,037	-2.2	6,639	0.3	-1.3	-1.3	0.2	0.2
	2013	9,792	-1.4	-0.2	2,932	-3.5	6,860	-0.4	-1.7	-1.7	-1.2	-1.2
	2014	10,063	0.4	0.9	2,932	0.0	7,132	0.6	-1.0	-1.0	0.4	1.9
年度	2012	9,633	-1.0	-0.9	3,020	-2.7	6,614	-0.3	-2.3	-2.3	-1.2	-1.2
	2013	10,018	0.1	1.3	2,975	-1.5	7,043	0.9	0.8	0.8	1.4	1.4
	2014	9,926	-2.0	-2.4	2,866	-3.7	7,061	-1.4	-4.1	-4.1	-2.6	-0.2
四半期	2014/ 7-9	2,466	0.4	-0.5	681	-0.7	1,784	0.8	-2.1	-2.1	0.1	1.6
	10-12	2,739	0.1	0.3	829	0.4	1,911	0.0	-1.2	-1.2	-2.8	1.2
	2015/ 1-3	2,410	-5.4	-5.2	714	-8.4	1,697	-4.0	-7.0	-7.0	-6.2	-2.5
	4-6	2,421	4.7	4.3	667	3.8	1,754	5.1	2.3	2.3	0.3	5.3
月次	2014/ 4	713	-7.9	-8.8	193	-13.1	521	-5.9	-9.4	-9.4	-4.7	-4.7
	5	790	-1.1	-1.9	216	-3.4	574	-0.2	-4.2	-4.2	0.5	0.5
	6	808	-1.7	-2.4	234	-2.3	574	-1.3	-5.3	-5.3	-0.6	-0.6
	7	870	-0.4	-1.3	264	-2.0	606	0.3	-2.0	-2.0	0.3	0.3
	8	838	1.7	0.5	209	0.4	629	2.1	-1.6	-1.6	2.5	2.5
	9	757	0.0	-0.6	208	-0.1	549	0.1	-2.6	-2.6	-3.2	2.2
	10	800	0.4	0.1	228	0.7	572	0.3	-2.2	-2.2	-2.6	1.2
	11	845	0.7	1.4	266	1.6	579	0.3	-0.9	-0.9	-2.7	1.2
	12	1,095	-0.6	-0.5	335	-0.8	760	-0.5	-0.8	-0.8	-3.0	1.2
	2015/ 1	836	-1.3	-1.1	257	-3.2	579	-0.4	-3.0	-3.0	-4.4	-0.5
	2	734	0.5	0.6	209	0.6	525	0.5	-1.6	-1.6	0.7	4.9
	3	840	-13.4	-13.3	247	-19.2	593	-10.8	-14.6	-14.6	-13.1	-9.8
4	779	9.3	9.4	213	10.5	567	8.8	5.7	5.7	3.0	6.4	
5	831	5.2	5.0	223	3.7	608	5.8	3.7	3.7	2.5	7.9	
6	810	0.3	-1.0	231	-1.5	579	1.0	-2.1	-2.1	-5.2	0.6	
摘要		中国経済産業局										

注：大型小売店販売額は2013年7月の調査対象事業所見直しに伴い、これに関わる前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

中国地域 [消費動向]

		大型小売店販売額 (続き)						コンビニエンスストア 販売額			家電大型専門店 販売額	
		県別 大型小売店販売額 (合計)						前年比			前年比	
		岡山県 (前年比)		広島県 (前年比)		山口県 (前年比)						
		全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	前年比	既存店 前年比	前年比		
%						億円						
暦年	2012	1.2	-0.9	-1.4	-0.5	-0.7	-2.0	4,983	3.9	-0.4	2,310	-14.7
	2013	0.0	-0.5	-2.0	0.4	-1.6	-0.2	5,198	4.3	-0.6	2,326	0.7
	2014	-0.4	-0.4	0.8	0.8	1.1	-0.4	5,510	6.0	0.9	2,460	0.3
年度	2012	0.9	-0.9	-2.1	-0.4	-0.8	-1.8	5,014	3.3	-1.0		
	2013	1.3	1.2	-0.3	1.7	-1.2	0.7	5,283	5.4	0.2		
	2014	-3.0	-3.2	-1.7	-1.9	-0.3	-2.3	5,580	5.6	0.7		
四半期	2014/ 7-9	-0.7	-1.1	0.7	0.0	2.6	-0.8	1,461	5.4	0.3	598	-9.2
	10-12	-0.9	-0.5	0.8	1.0	1.3	-0.2	1,426	6.1	0.9	592	-9.2
	2015/ 1-3	-5.5	-6.3	-5.4	-4.9	-4.0	-4.5	1,349	5.5	1.0	576	-27.9
	4-6	5.4	4.4	4.9	4.0	5.7	5.1	1,435	6.7	2.2	493	4.9
月次	2014/ 4	-9.8	-10.2	-7.5	-8.5	-6.3	-8.5	427	4.2	-0.3	141	-12.3
	5	-2.7	-2.9	-0.9	-1.7	2.1	-0.5	463	6.9	1.7	146	-11.6
	6	-3.1	-3.1	-1.3	-1.8	1.0	-2.5	454	5.3	0.7	184	-15.1
	7	-1.7	-2.1	-0.1	-0.9	1.2	-1.6	500	5.7	0.7	225	-7.8
	8	0.2	-0.3	2.1	1.1	4.2	0.6	496	3.7	-1.4	195	-11.4
	9	-0.7	-0.9	0.4	-0.2	2.4	-1.5	466	7.0	1.8	178	-8.5
	10	-1.5	-0.1	1.5	1.1	2.6	-1.8	471	6.1	0.9	152	-9.8
	11	-1.0	0.5	1.9	2.2	2.3	1.9	460	6.2	1.0	189	-6.6
	12	-0.3	-1.5	-0.5	0.1	-0.4	-0.5	496	5.9	0.8	250	-10.6
	2015/ 1	-0.8	-1.6	-1.1	-0.6	-0.8	-0.9	450	6.9	1.7	188	-12.3
	2	0.4	-0.6	0.6	1.1	1.5	0.7	417	5.8	1.4	159	-21.6
	3	-14.1	-14.8	-13.7	-13.0	-11.2	-11.8	482	4.1	0.1	230	-40.0
4	10.0	9.0	9.0	9.9	12.3	11.4	464	8.5	4.2	156	11.1	
5	6.1	5.1	5.0	4.9	5.6	4.8	493	6.5	1.4	162	11.2	
6	0.6	-0.2	1.2	-2.0	0.0	0.0	478	5.3	1.1	175	-4.9	
摘要		中国 経済 産 業 局										

注：家電大型専門店販売額の2014年1月分以降の前年比は、新旧統計調査における同一事業所の前年比。そのため、表中の販売額から算出された値とは異なる。

中国地域 [消費動向]

		新車登録・届出台数											
		乗用車 計						登録車 計					
		前年比		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車		前年比		鳥取県	
				前年比		前年比		前年比				前年比	
		台											
暦年	2012	325,555	28.5	81,071	23.8	105,947	27.9	138,537	31.9	209,028	25.3	14,766	24.2
	2013	322,426	-1.0	80,747	-0.4	95,426	-9.9	146,253	5.6	199,166	-4.7	13,956	-5.5
	2014	336,322	4.3	82,525	2.2	93,650	-1.9	160,147	9.5	202,135	1.5	13,910	-0.3
年度	2012	316,703	11.1	77,360	2.5	101,019	8.6	138,324	18.5	199,987	6.2	14,145	6.0
	2013	343,486	8.5	88,056	13.8	98,194	-2.8	157,236	13.7	210,966	5.5	14,924	5.5
	2014	318,664	-7.2	75,608	-14.1	90,186	-8.2	152,870	-2.8	191,527	-9.2	12,952	-13.2
四半期	2014/ 7-9	75,463	-6.1	19,632	1.4	21,527	-8.7	34,304	-8.3	47,846	-2.0	3,218	-3.7
	10-12	76,724	-2.0	17,004	-17.5	21,851	-8.5	37,869	12.1	45,350	-10.0	2,903	-17.9
	2015/ 1-3	97,900	-15.3	23,706	-22.6	27,947	-11.0	46,247	-13.6	59,274	-15.2	4,180	-18.6
	4-6	63,341	-7.6	16,956	11.1	19,381	2.8	27,004	-21.6	42,276	8.2	3,007	13.4
月次	2014/ 4	20,600	-4.3	4,207	-17.6	5,406	-10.0	10,987	5.5	10,916	-12.9	756	-16.8
	5	21,275	-2.7	4,827	-16.1	5,879	-5.1	10,569	6.6	12,289	-9.9	825	-14.3
	6	26,702	3.0	6,232	-5.6	7,576	6.4	12,894	5.8	15,852	1.1	1,070	3.2
	7	26,392	-5.2	6,601	0.2	8,021	1.7	11,770	-11.9	16,808	2.5	1,181	-2.1
	8	19,341	-12.3	5,036	-3.3	5,612	-9.5	8,693	-18.3	12,471	-4.9	819	-1.1
	9	29,730	-2.5	7,995	5.7	7,894	-17.0	13,841	3.1	18,567	-3.9	1,218	-6.8
	10	23,722	-5.7	5,748	-7.8	7,388	-9.7	10,586	-1.5	15,200	-6.4	960	-19.7
	11	25,233	-6.6	5,599	-22.8	7,431	-11.5	12,203	7.3	15,147	-14.3	954	-25.5
	12	27,769	6.5	5,657	-20.6	7,032	-3.5	15,080	29.5	15,003	-8.8	989	-6.6
	2015/ 1	25,079	-19.9	5,506	-32.7	7,616	-8.8	11,957	-19.2	14,949	-17.9	835	-20.6
	2	29,709	-16.9	7,189	-25.8	8,524	-7.6	13,996	-16.9	17,974	-15.4	1,099	-19.9
	3	43,112	-11.1	11,011	-13.7	11,807	-14.7	20,294	-7.2	26,351	-13.4	2,246	-17.2
4	18,315	-11.1	4,858	15.5	5,681	5.1	7,776	-29.2	12,285	12.5	929	22.9	
5	19,485	-8.4	5,392	11.7	6,017	2.3	8,076	-23.6	13,170	7.2	925	12.1	
6	25,541	-4.3	6,706	7.6	7,683	1.4	11,152	-13.5	16,821	6.1	1,153	7.8	
摘要		中国 運 輸 局											

中国地域 [消費動向／労働]

		新車登録・届出台数 (続き)								労働力調査			
		県別 登録車計								労働力人口		就業者数	
		島根県		岡山県		広島県		山口県		前年比		前年比	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
		台						万人					
暦年	2012	19,634	21.3	51,403	22.9	79,075	26.6	44,150	28.2	372	-1.3	358	-1.3
	2013	18,680	-4.9	49,590	-3.5	76,098	-3.8	40,842	-7.5	374	0.7	360	0.4
	2014	19,017	1.8	50,549	1.9	77,317	1.6	41,342	1.2	372	-0.5	360	0.1
年度	2012	18,690	2.9	49,164	4.5	76,114	7.7	41,874	6.9	373	-0.7	359	-0.8
	2013	20,167	7.9	52,723	7.2	80,037	5.2	43,115	3.0	373	0.1	360	0.2
	2014	17,685	-12.3	47,356	-10.2	74,266	-7.2	39,268	-8.9	373	-0.1	360	0.1
四半期	2014/ 7-9	4,450	-1.0	11,844	-3.2	18,556	-1.0	9,778	-2.4	377	0.0	362	0.0
	10-12	4,113	-13.2	11,164	-11.0	17,711	-6.3	9,459	-11.3	374	0.3	364	0.6
	2015/ 1-3	5,823	-18.6	14,689	-17.9	22,604	-11.9	11,978	-14.8	367	0.3	355	0.0
月次	4-6	3,604	9.2	9,859	2.1	17,187	11.6	8,619	7.0	373	0.3	362	0.8
	2014/ 4	911	-19.8	2,751	-7.4	4,311	-13.3	2,187	-14.3				
	5	1,044	-16.3	3,094	-5.1	4,725	-12.8	2,601	-5.6				
	6	1,344	-3.7	3,814	-0.5	6,359	0.0	3,265	6.6				
	7	1,549	5.3	4,137	3.0	6,495	0.8	3,446	5.7				
	8	1,142	-4.1	3,135	-5.0	4,800	-5.1	2,575	-6.1				
	9	1,759	-4.0	4,572	-7.0	7,261	0.4	3,757	-6.5				
	10	1,384	-7.9	3,729	-8.5	5,981	-1.8	3,146	-6.9				
	11	1,381	-19.6	3,719	-15.3	5,933	-8.9	3,160	-16.4				
	12	1,348	-11.3	3,716	-8.7	5,797	-7.9	3,153	-10.2				
	2015/ 1	1,237	-21.9	3,907	-16.7	5,854	-15.7	3,116	-20.8				
	2	1,640	-18.0	4,630	-16.7	6,897	-13.4	3,708	-14.8				
	3	2,946	-17.5	6,152	-19.4	9,853	-8.3	5,154	-10.6				
4	1,051	15.4	2,736	-0.5	5,051	17.2	2,518	15.1					
5	1,116	6.9	3,110	0.5	5,414	14.6	2,605	0.2					
6	1,437	6.9	4,013	5.2	6,722	5.7	3,496	7.1					
摘要		中国運輸局								総務省			

中国地域 [労働]

		労働力調査 (続き)				有効求人倍率							
		完全失業者数		完全失業率		中国地域計		県別 有効求人倍率					
		前年比		前年差		(季)	前年差(原)	鳥取県		島根県		岡山県	
		万人	%	%	%	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)
		万人		%				倍					
暦年	2012	14	0.0	3.6	0.0	0.92	0.11	0.71	0.02	0.96	0.10	1.07	0.17
	2013	14	3.6	3.8	0.1	1.05	0.13	0.86	0.15	1.06	0.11	1.24	0.17
	2014	13	-12.6	3.4	-0.4	1.23	0.18	0.98	0.13	1.19	0.12	1.44	0.20
年度	2012	14	1.8	3.7	0.0	0.94	0.09	0.72	0.04	0.97	0.08	1.09	0.14
	2013	13	-5.4	3.6	-0.1	1.11	0.17	0.91	0.19	1.12	0.15	1.32	0.23
	2014	13	-3.8	3.4	-0.2	1.26	0.15	1.01	0.10	1.17	0.06	1.44	0.12
四半期	2014/ 7-9	15	0.0	3.9	0.1	1.23	0.16	0.98	0.09	1.18	0.08	1.42	0.14
	10-12	10	-9.1	2.7	-0.3	1.25	0.11	1.00	0.04	1.19	0.04	1.40	0.04
	2015/ 1-3	12	9.1	3.3	0.2	1.29	0.10	1.06	0.11	1.12	-0.05	1.44	0.00
月次	4-6	11	-21.4	3.1	-0.6	1.36	0.11	1.14	0.13	1.21	0.01	1.48	0.00
	2014/ 4					1.22	0.22	0.98	0.18	1.19	0.17	1.45	0.28
	5					1.25	0.22	0.99	0.16	1.20	0.14	1.48	0.28
	6					1.25	0.22	0.99	0.14	1.20	0.15	1.49	0.26
	7					1.25	0.20	0.99	0.13	1.20	0.13	1.47	0.23
	8					1.23	0.16	0.98	0.08	1.18	0.08	1.42	0.15
	9					1.22	0.12	0.97	0.06	1.16	0.04	1.37	0.06
	10					1.23	0.11	0.96	0.00	1.17	0.04	1.40	0.09
	11					1.24	0.10	0.99	0.02	1.20	0.04	1.40	0.04
	12					1.27	0.11	1.05	0.10	1.19	0.03	1.40	0.01
	2015/ 1					1.28	0.12	1.03	0.08	1.16	0.01	1.42	0.02
	2					1.28	0.10	1.08	0.13	1.11	-0.09	1.44	0.00
	3					1.30	0.10	1.08	0.11	1.09	-0.08	1.46	-0.01
4					1.33	0.09	1.08	0.09	1.18	-0.01	1.48	0.01	
5					1.37	0.11	1.16	0.14	1.23	0.03	1.49	0.00	
6					1.38	0.12	1.17	0.17	1.21	0.02	1.47	-0.01	
摘要		総務省				厚生労働省		各県					

注：有効求人倍率の暦年、年度、四半期は月次値の平均

中国地域 [労働]

	有効求人倍率 (続き)						毎月勤労統計						
	県別 有効求人倍率				新規求人倍率		県別 賃金指数 (現金給与総額, 調査産業計)						
	広島県		山口県				鳥取県		島根県		岡山県		
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	前年比	前年比	前年比	前年比			
倍						2010年=100							
暦年	2012	0.89	0.08	0.86	0.12	1.52	0.18	99.1	-2.3	96.3	-1.9	100.6	2.3
	2013	1.01	0.12	0.95	0.09	1.73	0.21	98.2	-0.9	97.4	1.1	102.1	1.4
	2014	1.24	0.23	1.08	0.13	1.96	0.23	104.4	6.3	99.6	2.2	101.9	-0.1
年度	2012	0.91	0.08	0.87	0.10	1.55	0.17	98.4	-3.1	96.4		101.0	
	2013	1.07	0.17	0.99	0.12	1.82	0.26	99.1	0.7	98.0	1.7	102.2	1.2
	2014	1.30	0.22	1.10	0.11	1.99	0.17	105.1	6.1	99.5	1.5	101.8	-0.4
四半期	2014/ 7-9	1.25	0.21	1.09	0.13	1.87	0.16	100.3	5.0	93.3	1.6	96.1	1.2
	10-12	1.29	0.19	1.10	0.09	1.95	0.17	122.5	8.0	115.8	2.4	118.2	-1.4
	2015/ 1-3	1.38	0.23	1.11	0.07	2.04	0.12	91.0	3.3	85.1	-0.7	85.7	-0.7
	4-6	1.46	0.21	1.18	0.10	2.10	0.13						
月次	2014/ 4	1.21	0.24	1.06	0.14	1.92	0.23	89.4	4.4	85.9	1.2	86.2	0.1
	5	1.25	0.26	1.08	0.15	1.97	0.34	86.8	3.2	86.9	2.5	87.5	-0.1
	6	1.26	0.25	1.08	0.14	1.93	0.20	143.9	12.2	138.2	3.1	147.7	-1.2
	7	1.25	0.23	1.09	0.15	1.92	0.31	118.4	4.9	107.5	3.1	112.6	4.5
	8	1.25	0.21	1.09	0.14	1.87	0.17	93.3	5.2	88.5	0.5	89.3	0.8
	9	1.25	0.20	1.09	0.11	1.83	-0.01	89.3	4.8	83.8	0.8	86.4	-2.3
	10	1.26	0.18	1.09	0.09	1.98	0.23	89.1	4.7	84.5	0.6	86.1	-1.4
	11	1.28	0.17	1.10	0.08	1.92	0.14	90.1	5.9	87.3	0.5	95.8	0.2
	12	1.33	0.23	1.12	0.08	1.95	0.13	188.2	10.6	175.5	4.3	172.7	-2.3
	2015/ 1	1.37	0.25	1.11	0.09	2.12	0.26	90.8	3.9	84.5	-1.3	86.9	0.3
	2	1.36	0.23	1.10	0.06	1.95	0.03	90.9	4.5	84.6	0.2	83.7	-0.9
	3	1.40	0.22	1.12	0.07	2.05	0.07	91.3	1.7	86.2	-0.9	86.6	-1.5
4	1.41	0.20	1.14	0.07	2.12	0.15	91.6	2.5	85.7	-0.2	87.8	1.9	
5	1.47	0.20	1.20	0.11	2.11	0.13	93.3	7.5	84.7	-2.5	85.2	-2.6	
6	1.51	0.24	1.21	0.12	2.08	0.10							
摘要	各 県				厚生労働省		各 県						

中国地域 [労働/物価/貿易/主要物資生産量]

	毎月勤労統計 (続き)				消費者物価指数		通関輸出入額				主要物資生産量		
	県別 賃金指数 (現金給与総額, 調査産業計)				総合		輸出額		輸入額		粗鋼		
	広島県		山口県										
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比					
2010年=100						億円						千トン	
暦年	2012	98.6	-2.1	102.4	-2.0	99.9	-0.1	43,263	-7.8	45,426	-6.8	26,696	1.9
	2013	97.5	-1.4	101.4	-1.0	100.0	0.1	49,185	13.7	53,446	17.7	26,813	0.4
	2014	104.3	6.6	102.1	0.7	102.7	2.8	51,582	4.9	53,062	-0.7	27,194	1.4
年度	2012	97.9	-3.0	102.2		99.6	-0.4	43,774	-4.7	45,856	-7.8	26,907	4.4
	2013	98.1	0.2	101.2	-1.1	100.3	0.7	49,637	13.4	55,394	20.8	27,083	0.7
	2014	105.1	7.1	102.6	1.4	103.3	2.9	52,774	6.3	49,717	-10.2	26,910	-0.6
四半期	2014/ 7-9	102.1	8.8	99.1	1.5	103.7	3.3	13,088	7.1	12,656	-7.5	6,949	0.8
	10-12	122.6	8.6	119.2	1.4	103.3	2.7	13,475	7.2	12,832	-12.9	6,604	-0.0
	2015/ 1-3	89.2	3.5	87.7	2.0	102.8	2.2	13,902	9.4	11,025	-23.3	6,598	-4.1
	4-6					103.9	0.6	12,791	3.9	11,583	-12.3	6,185	-8.5
月次	2014/ 4	89.3	4.7	86.8	-0.1	102.9	3.4	3,958	3.1	3,892	-11.0	2,274	-0.4
	5	88.4	6.8	86.3	-0.1	103.4	3.7	4,003	-7.9	4,640	3.2	2,308	4.3
	6	141.7	8.7	139.7	1.9	103.5	3.8	4,348	10.0	4,672	25.4	2,177	-1.4
	7	128.6	12.8	122.4	1.5	103.5	3.4	4,485	6.1	4,359	-7.4	2,291	-1.1
	8	89.7	5.0	90.1	3.3	103.8	3.3	3,840	0.3	4,269	-11.2	2,334	2.4
	9	88.0	7.3	84.8	-0.4	103.9	3.3	4,763	14.3	4,028	-3.4	2,323	1.3
	10	88.4	6.8	85.1	0.9	103.6	3.0	4,614	14.1	4,245	-9.1	2,319	1.6
	11	91.2	5.4	89.1	-1.9	103.1	2.5	4,467	1.7	3,907	-19.3	2,174	4.1
	12	188.2	11.1	183.4	3.3	103.1	2.5	4,394	6.4	4,680	-10.5	2,111	-5.5
	2015/ 1	88.1	5.3	85.8	0.2	102.9	2.2	4,659	9.8	4,107	-19.7	2,195	-8.0
	2	86.4	3.7	85.9	3.4	102.6	2.0	4,213	6.6	3,410	-20.6	2,066	-2.4
	3	93.1	1.7	91.4	2.5	103.0	2.2	5,030	11.4	3,508	-29.3	2,337	-1.8
4	89.5	0.2	89.2	2.8	103.6	0.6	4,373	10.5	4,071	4.6	2,024	-11.0	
5	88.3	-0.1	93.0	7.8	104.1	0.7	3,879	-3.1	3,596	-22.5	2,105	-8.8	
6					103.9	0.4	4,539	4.4	3,916	-16.2	2,056	-5.6	
摘要	各 県				総務省		神戸税関				中国経済産業局		

注: 1. 毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所
 2. 賃金指数は平成27年1月分調査において事業規模30人以上の調査事業所の抽出替えが実施され、同時に事業規模5人以上事業所の指数ギャップ修正も実施。

中国地域 [主要物資生産量]

		主要物資生産量 (続 ぎ)									
		苛性ソーダ		エチレン		製紙パルプ		セメント		自動車 (KD除き)	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
		千トン								千台	
暦年	2012	1,349	-22.6	1,162	-17.9	***	***	9,355	5.0	1,105	-3.4
	2013	1,517	12.5	***	***	1,269	***	9,867	5.5	1,292	16.9
	2014	1,558	2.7	***	***	1,254	-1.1	9,962	1.0	1,261	-2.4
年度	2012	1,412	-10.2	1,190	-8.0	***	***	9,417	4.2	1,111	-5.3
	2013	1,532	8.5	***	***	1,278	***	10,262	9.0	1,323	19.1
	2014	1,586	3.6	1,399	***	1,209	-5.4	9,593	-6.5	1,257	-5.0
四半期	2014/ 7- 9	394	3.0	347	4.4	305	-11.2	2,453	-4.7	311	-6.5
	10-12	412	6.7	331	-4.6	310	14.0	2,387	-8.7	290	-19.5
	2015/ 1- 3	424	7.0	380	***	296	-13.2	2,344	-13.6	331	-1.2
	4- 6	371	4.5	328	-4.1	288	-3.2	2,201	-8.7	291	-10.6
月次	2014/ 4	139	-2.1	94	-6.7	92	-2.6	808	9.9	107	20.2
	5	103	-6.1	123	45.0	98	-9.3	818	1.7	104	6.7
	6	113	-1.4	125	***	108	-8.8	784	-4.8	114	4.6
	7	134	5.2	136	30.2	91	-13.4	763	8.6	114	-8.1
	8	149	11.3	131	9.3	107	-10.0	847	-10.3	81	-2.4
	9	110	-8.4	80	-25.9	107	-10.4	842	-8.9	116	-7.7
	10	121	7.8	84	-25.1	103	2.9	684	-9.4	105	-19.1
	11	140	0.8	111	-6.3	93	11.4	870	-5.9	87	-27.1
	12	152	11.9	136	17.0	115	29.0	832	-11.0	98	-11.8
	2015/ 1	140	-1.1	130	3.3	76	-34.8	701	-14.9	102	-1.3
	2	140	5.1	120	15.1	107	1.3	739	-9.2	109	-1.0
	3	144	18.7	130	***	113	-4.8	904	-16.0	119	-1.4
	4	145	4.5	131	39.7	86	-6.2	730	-9.7	90	-15.1
5	108	5.0	113	-7.8	104	6.2	783	-4.3	87	-16.7	
6	118	4.0	83	-33.4	98	-9.3	689	-12.2	113	-0.7	
摘要		中国経済産業局								中国財務局	

注：エチレン、製紙パルプの***は秘匿値を示す。

本資料は、当社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。本資料のご利用に際しては、皆さまご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。

エネルギー 地域経済レポート



2015.9 No. 494

■編集発行

中国電力株式会社 エネルギー総合研究所
〒730-8701 広島市中区小町4-33 (広島オフィス)
TEL (082) 544-8150 FAX (082) 544-2919



NO. 494
2015. 9

エネルギー 地域経済レポート

中国電力株式会社 エネルギー総合研究所

<http://www.energia.co.jp/eneso/keizai/research/index.html>